



# OTAシティ・マネジメントレポート

## 大田区財政のアンニュアルレポート (令和2年度決算版)

令和3年12月  
大田区



## OTA シティ・マネジメントレポートの作成にあたって

---

現在、新型コロナウイルス感染症の対応に一進一退を繰り返しており、人々の日常生活、地域活動、経済活動に大きな影響を与えております。このような状況において、区は区民生活に最も身近な基礎自治体として、区民の皆さまの生命と健康を守り、区内経済を支える様々な取り組みを進めております。

区は引き続き、感染拡大防止対策に万全を期し、「新おおた重点プログラム」に掲げた「健康維持・感染症対策」や「大規模自然災害対策」に取り組むとともに、「生活支援策」、「経済活動支援策」、「学びの保障・子どもの生活応援」、「新たな自治体経営のシフト」を着実に推進する必要があります。また、刻々と変化する区民の生活や価値観を踏まえつつ、ポストコロナを見据え、他都市をリードする成熟した都市として、新たな成長に向け力強い歩みを進めなければなりません。

こうした状況の中で、区民の皆さまに信頼され安心できる行財政運営を推進するためには、財政の健全性を確保することが欠かせません。

区財政の状況は、基金の適切な積み立てや特別区債の発行抑制と着実な償還を進め、現状において財政の健全性を維持しています。しかし、感染症拡大に伴う経済活動の停滞、国による不合理な税制改正の影響や将来の財政需要を勘案すると、今後の財政運営は厳しい局面を迎えると想定しています。

このレポートは、令和2年度決算をもとに、総務省の定める統一的な基準による財務書類等を作成したものです。現行の決算を補完し財政の透明性を高めるとともに、行政コストの把握や分析などに活用し、区を「経営」する視点のもと、持続可能な自治体経営の実現に向けて取り組んでまいります。

令和3年12月 大田区長

松原 忠義

大田区財政のアンニュアルレポートとは、区民の皆さまに区の経営状況や活動状況を報告するために作成した「年次財務報告書」をいいます。

- 普通会計とは、決算統計（地方自治法第 252 条の 17 の 5 第 2 項に基づいて毎年度実施されている「地方財政状況調査」による全国の地方公共団体の決算に係る統計調査）により、総務省の定めた全国の統一基準による標準的な会計として、すべての地方自治体の財政状況を比較分析できるよう再構成した統計上、観念上の会計です。

大田区では、一般会計から介護関連や区営アロマ駐車場などの収入・支出を差し引いたものとなります。

- 説明や図表中の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

## - 目次 -

<b>I 区がめざす将来像をお示しします</b>	<b>1</b>
1 大田区基本構想・新おおた重点プログラム	1
2 大田区の人口	4
<b>II 決算から区財政の状況をお示しします</b>	<b>5</b>
II-1 普通会計決算等による区財政の状況（令和2年度決算）	6
1 普通会計決算でみる区財政の状況	6
2 財政指標でみる区財政の状況	14
3 健全化判断比率でみる区財政の状況	19
II-2 財務書類による区財政の状況（令和2年度決算）	22
1 財務書類作成の趣旨・役割等	22
2 一般会計等財務書類	29
3 連結財務書類	48
<b>III 持続可能な自治体経営に向けて～今後の財政運営の方向性～</b>	<b>54</b>
1 区財政を取り巻く現状	54
2 今後の財政運営の方向性	60
<b>(参考資料)</b>	
(1) 新おおた重点プログラム 個別施策ごとの決算額	64
(2) 普通会計決算	68
□ 決算状況一覧表	68
□ 財政の状況（普通会計）	70
□ 累年表（普通会計）	71
(3) 財務書類	73
□ 一般会計等財務書類	73
□ 全体財務書類、連結財務書類	81

# I 区がめざす将来像をお示しします

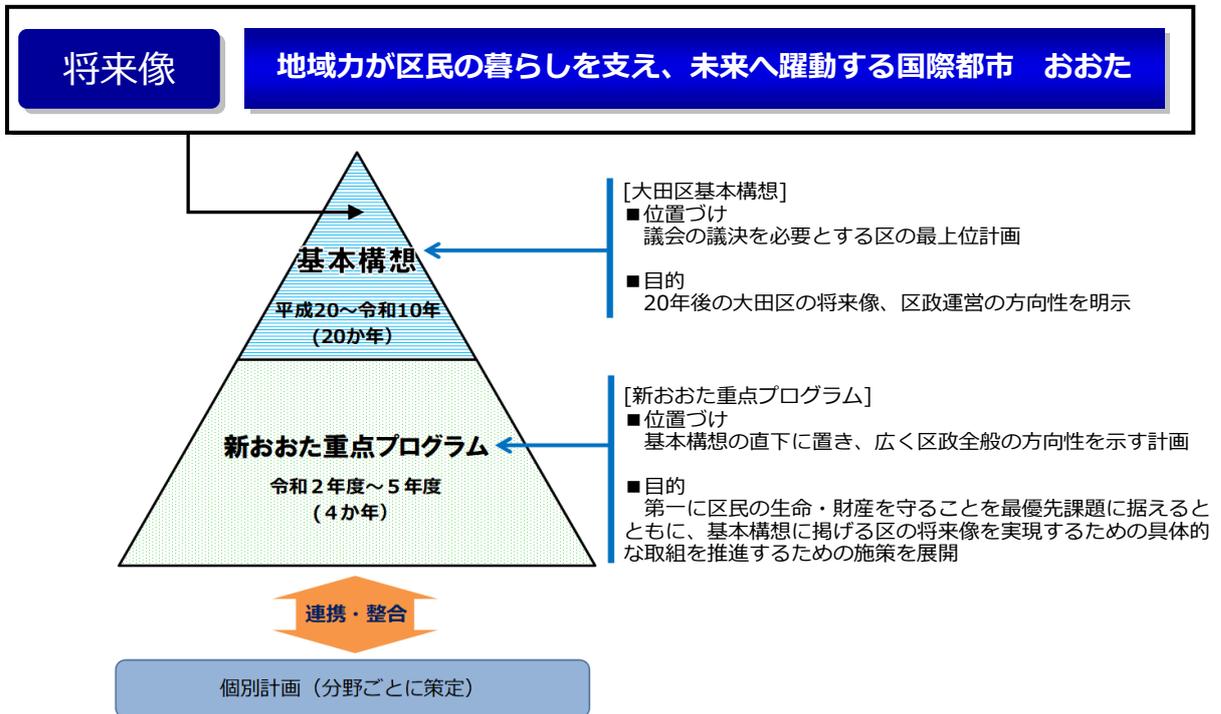
## 1 大田区基本構想・新おおた重点プログラム

大田区基本構想（以下、「基本構想」という。）は、平成20年10月に区の最上位計画として区議会で議決されました。「基本構想」では、20年後のあるべき姿である将来像を「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」とし、区が行う全ての事業は、この将来像の実現に向けて実施しています。

「基本構想」に掲げる将来像を実現するため、区は、施策を体系的に整理した基本計画として「おおた未来プラン10年」（平成21年3月策定、平成26年3月改訂）（以下、「未来プラン」という。）の下、施策の推進を図ってきました。また、「未来プラン」の計画期間が平成30年度末をもって終了したことを受け、令和元年7月、「おおた重点プログラム」を策定し、切れ目のない施策展開を図りつつ、令和3年度を始期とする新たな基本計画の策定を進めていました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、区政を取り巻く状況は一変し、区民生活や区内の経済活動にも多大な影響が及びました。区は、限られた資源を、緊急的・重点的に取り組むべき事業に集中的に投入し、早期に区民生活や地域経済を立て直すことを最優先とするため、新たな基本計画の策定を延期し、令和2年10月、緊急課題の克服をテーマとした「新おおた重点プログラム」を策定しました。感染症拡大を端にする緊急事態からの回復や大規模自然災害への対策、従前からの重大なテーマである少子高齢化への対応、公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備も見据えた施策展開に取り組んでいく必要があることから、こうした重点的な課題への対策を着実に推進するための計画としています。

## (1) 大田区の将来像及び行政計画の体系



## (2) 「地域力・国際都市 おおた」をめざして

区は、「基本構想」に掲げる将来像の実現に向けて「地域力」と「国際都市」の2つのキーワードを区政推進の理念としています。

「地域力」とは、区民一人ひとりの力を源とし、複雑多様化する地域課題に区と地域が連携して取り組むことで、魅力ある地域を創造していく力と定義しています。

「国際都市」とは、「人・もの・技術を世界に送り出している大田区が、都市と人々をつなぐ役割を担う姿」とし、地域力と同じく区の将来像に掲げているものです。

引き続き「地域力」と「国際都市」を柱とし、さらに魅力溢れるまちづくりを進めていきます。

### (3) 新おおた重点プログラムの基本目標別決算額

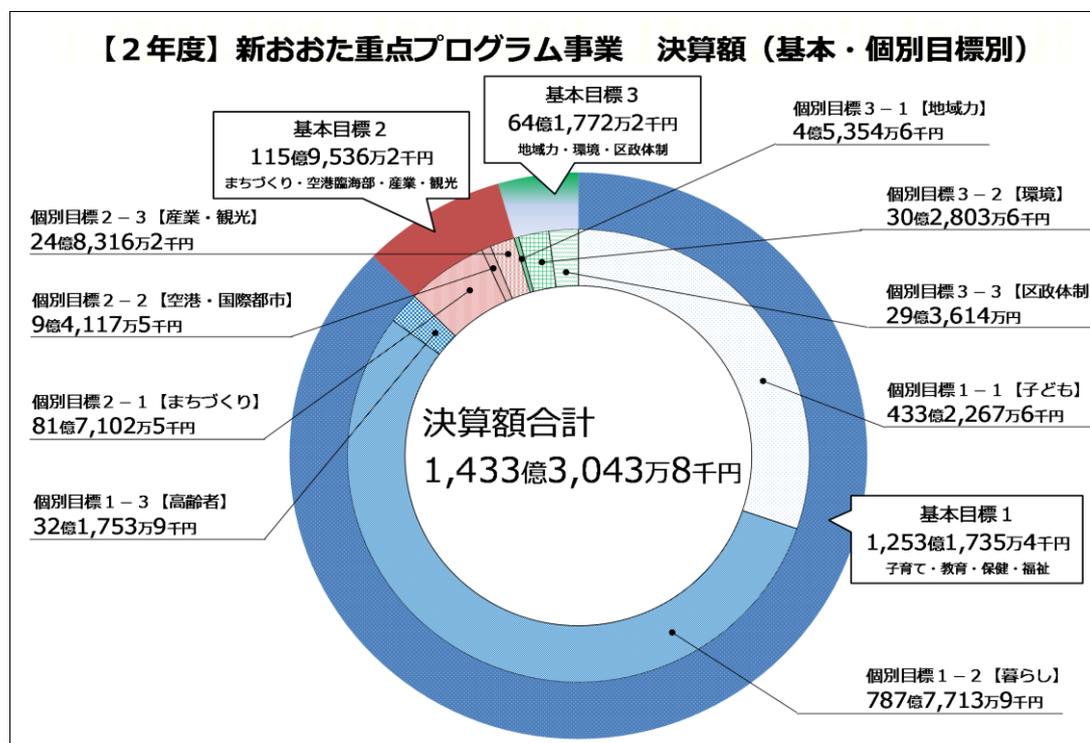
「新おおた重点プログラム」は「子育て・教育・保健・福祉領域」、「都市基盤・空港臨海部・産業領域」、「地域力・環境・区政体制領域」に区分し、それぞれの領域ごとに基本目標と個別目標を掲げ、将来像の実現を目指しています。

令和2年度の重点施策に掲げる事業の決算額は、基本目標1『生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち』では、特別定額給付金の支給等を行った「緊急対策（生活支援策）」に741億7,236万円、「私立（認可）保育園の整備」に239億2,753万円、「学校教育環境の整備」に51億2,761万円などとなっています。

基本目標2『まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市』では、「拠点公園・緑地の整備」に16億8,485万円、「工場の立地・操業環境の整備」に13億311万円、「都市計画道路の整備」に11億6,209万円などとなっています。

基本目標3『地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち』では、「公共施設の多機能化・複合化の推進」に26億6,230万円、「徹底した分別によるリサイクルの推進」に21億5,091万円、「有用金属の資源化の取組」に4億9,094万円などとなっています。

新おおた重点プログラム事業の成果は、「主要施策の成果※1」において公表しています。



#### 《用語解説》

##### ※1 主要施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、毎年度主要な施策の事業内容と決算額を分野ごとに取りまとめ、「主要施策の成果」として公表しています。

## 2 大田区の人口

### (1) 大田区の人口増減

令和3年1月1日時点の人口は733,672人、前年から821人の減となっており、特別区の中で3番目に多くなっています。

人口構成では、年少人口（0歳から14歳）が10.86%、生産年齢人口（15歳から64歳）が66.47%、老年人口（65歳以上）が22.67%となっています。特別区合計と比較すると、老年人口の割合がわずかに高くなっていますが、全国合計と比較すると年少人口、老年人口の割合は低く、生産年齢人口の割合が高くなっています。

また、年齢3区分ごとの増減としては、老年人口が増加する一方で、年少人口及び生産年齢人口が減少しています。

(単位：人)

区分		合計	年少人口	生産年齢人口	老年人口
			0歳から14歳	15歳から64歳	65歳以上
大田区 (令和3年1月1日現在)	人数	733,672	79,689	487,654	166,329
	割合	100.00%	10.86%	66.47%	22.67%
大田区 (令和2年1月1日現在)	人数	734,493	80,020	488,363	166,110
	割合	100.00%	10.89%	66.49%	22.62%
増減	増減数	△821	△331	△709	219
	増減率	△0.11%	△0.41%	△0.15%	0.13%
特別区合計 (令和3年1月1日現在)	人数	9,572,763	1,082,862	6,435,831	2,054,070
	割合	100.00%	11.31%	67.23%	21.46%
全国合計 (令和3年1月1日現在)	人数	126,654,186	15,319,131	75,566,552	35,768,503
	割合	100.00%	12.10%	59.66%	28.24%

※住民基本台帳に基づく令和3年1月1日現在の人口にて比較。

※年齢不詳者を含んでいない。

### (2) 日本人・外国人内訳

大田区における外国人人口は24,122人であり、特別区の中では7番目に多くなっています。総人口に占める割合としては3.29%であり、特別区合計を下回る数値となっていますが、全国合計と比較すると多くの外国人が住んでいることとなります。

(単位：人)

区分	合計	日本人人口	外国人人口	外国人人口の割合
		大田区	733,672	709,550
特別区合計	9,572,763	9,115,890	456,873	4.77%
全国合計	126,654,244	123,842,701	2,811,543	2.22%

※住民基本台帳に基づく令和3年1月1日現在の人口にて比較。

## Ⅱ 決算から区財政の状況をお示します

日本の官庁会計制度は、明治 22 年に当時のプロイセンからカメラル式簿記（単式簿記・現金主義会計）が導入されたことが起源とされています。現在、欧米の各国では、行財政の効率化や世代間負担の公平性などをより精緻に分析できるよう、複式簿記・発生主義会計の導入が進められています。

日本の地方自治体においても、住民の信頼と理解のもとに地方分権を推進していくため、不断の行財政改革を行いながら、バランスシートや行政コスト計算書の活用を一層進めるとともに、第三セクターなどを含めた連結財務書類の作成・公表に向けた「地方公会計改革」の取り組みが推進されています。

平成 26 年 4 月、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が報告書を取りまとめ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。また、平成 27 年 1 月、総務省が「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を取りまとめ、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間ですべての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を作成することとされました。大田区においては、平成 28 年度決算より作成し、本レポートにおいて公表しております。

大田区は、効果的・効率的な区政運営の推進等により、これまで堅実な財政運営を実現してきました。しかし、中長期的な視点で将来を見据えると、少子化・超高齢社会への対応や、公共施設の更新時期が集中することなど、区財政は、多くの圧迫要因を抱えています。こうした状況を踏まえ、短期的な収支均衡だけでなく、将来の人口構成の変化を見据え、安定した行政サービスを提供できる持続可能な財政運営を行っていくことが極めて重要です。

こうした時代を迎え、行財政における自主・自律性を一層確かなものとするため、さらなる行財政改革を進めていきます。社会経済状況の変化に機動的に対応し、経営改革を推進し、時代に即した良質な行政サービスを区民に提供していきます。

## Ⅱ-1 普通会計決算等による区財政の状況(令和2年度決算)

### 1 普通会計決算でみる区財政の状況

#### (1) 決算規模

- 令和2年度普通会計決算の歳入総額は3,558億3,809万円、歳出総額は3,482億9,414万円で、形式収支※2は75億4,395万円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支※3は72億1,758万円となりました。

#### 普通会計の令和2年度収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	355,838,092	280,208,262	75,629,830	27.0
歳出総額 (B)	348,294,140	275,540,482	72,753,658	26.4
形式収支 (C) = (A) - (B)	7,543,952	4,667,780	2,876,172	61.6
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	326,368	1,013,454	△ 687,086	△ 67.8
実質収支 (C) - (D)	7,217,584	3,654,326	3,563,258	97.5
実質単年度収支※4	△ 4,744,462	△ 12,341,650	—	—
標準財政規模※5	165,464,119	169,514,766	—	—
実質収支比率※6	4.4	2.2	—	—

#### 《用語解説》

- ・形式収支※2  
歳入総額から歳出総額を引いた現金ベースでの収支の結果です。
- ・実質収支※3  
形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算の剰余金です。
- ・実質単年度収支※4  
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支から、財政基金への積立や取崩しなどの要素を加味したものです。
- ・標準財政規模※5  
一般財源（特別区税、財政調整交付金等）を基礎として、その地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。
- ・実質収支比率※6  
標準財政規模に対する実質収支の割合です。

## (2) 歳入・歳出の主な特徴

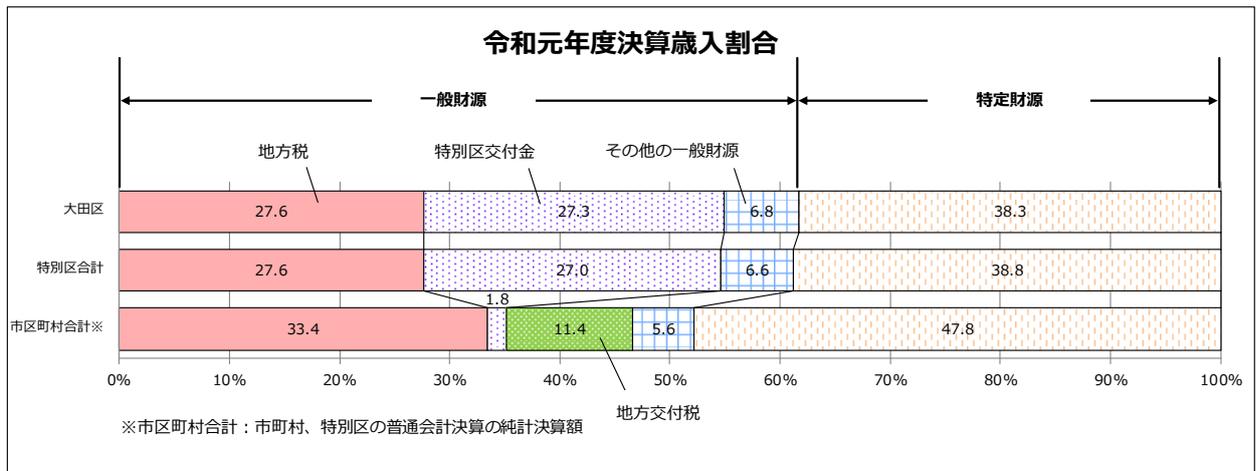
### ① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
特別区税	78,562,537	22.1	1,088,586	1.4	77,473,951
特別区民税	73,548,865	20.7	1,255,586	1.7	72,293,279
特別区交付金	67,863,559	19.1	△ 8,493,457	△ 11.1	76,357,016
その他	20,588,025	5.8	1,672,753	8.8	18,915,272
一般財源計	167,014,121	46.9	△ 5,732,118	△ 3.3	172,746,239
国庫支出金	129,077,172	36.3	79,028,407	157.9	50,048,765
都支出金	28,295,194	8.0	6,495,124	29.8	21,800,070
繰入金	10,564,105	3.0	△ 4,277,110	△ 28.8	14,841,215
財政基金繰入金	8,328,433	2.3	△ 3,071,567	△ 26.9	11,400,000
諸収入	6,530,376	1.8	1,946,396	42.5	4,583,980
特別区債	745,400	0.2	312,000	72.0	433,400
その他	13,611,724	3.8	△ 2,142,869	△ 13.6	15,754,593
特定財源計	188,823,971	53.1	81,361,948	75.7	107,462,023
合 計	355,838,092	100.0	75,629,830	27.0	280,208,262

- 令和2年度の歳入総額は、3,558億3,809万2千円で、前年度比27.0%、756億2,983万円の増となりました。
- 特別区税は、納税義務者数の増加による特別区民税の増などにより、前年度比1.4%、11億円の増となりました。
- 特別区交付金は、調整税等の減などにより、前年度比11.1%、85億円の減となりました。
- その他の一般財源は、地方消費税交付金の増などにより、前年度比8.8%、17億円の増となりました。
- 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費・事務費の増などにより、前年度比157.9%、790億円の増となりました。
- 特別区債は、将来にわたる財政負担や対象事業の執行状況等を考慮し、前年度比72.0%、3億円の増となりました。

## ◇歳入決算の特徴 ～特別区と市区町村との比較（令和元年度決算）～



- 市区町村合計と比べ一般財源の割合が高くなっています。なお、市区町村合計と比べると、地方税の割合が低くなっていますが、これは一般には市町村税である市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税（調整三税）等及び都市計画税が、特別区では都税として徴収されているためです。
- 特別区交付金は、調整三税等を原資として交付されるものです。地方税と特別区交付金の合計額によって市区町村合計と比較した場合、突出して大きな割合を占めていることが分かります。
- 大田区を含め特別区は、地方交付税の不交付団体であるため、地方交付税の歳入はありません。
- その他の一般財源は、主に地方消費税交付金が多いことから、割合が高くなっています。
- 特定財源は、主に地方債による歳入が少ないことから、市区町村合計と比べて割合が低くなっています。

## ② 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度				令和元年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
人 件 費	41,447,695	11.9	81,292	0.2	41,366,403
扶 助 費	101,650,434	29.2	4,540,972	4.7	97,109,462
公 債 費	2,713,940	0.8	△ 550,419	△ 16.9	3,264,359
義務的経費計	145,812,069	41.9	4,071,845	2.9	141,740,224
普通建設事業費	28,008,564	8.0	2,505,964	9.8	25,502,600
補助事業費	8,034,296	2.3	2,982,734	59.0	5,051,562
単独事業費	19,974,268	5.7	△ 476,770	△ 2.3	20,451,038
投資的経費計	28,008,564	8.0	2,505,964	9.8	25,502,600
物 件 費	49,884,260	14.3	2,592,828	5.5	47,291,432
積 立 金	5,714,524	1.6	△ 4,611,885	△ 44.7	10,326,409
繰 出 金	22,901,380	6.6	△ 292,994	△ 1.3	23,194,374
そ の 他	95,973,343	27.6	68,487,900	249.2	27,485,443
その他経費計	174,473,507	50.1	66,175,849	61.1	108,297,658
合 計	348,294,140	100.0	72,753,658	26.4	275,540,482

- 令和2年度の歳出総額は、3,482億9,414万円で、前年度比26.4%、727億5,365万8千円の増となりました。
- 扶助費は、保育園入所者運営費等、子育てのための利用等給付の増などにより、前年度比4.7%、45億円の増となりました。
- 公債費は、特別区債発行の抑制や順調な償還により前年度比16.9%、6億円の減となりました。
- 普通建設事業費は、単独事業では大田スタジアム維持管理などが減となる一方、補助事業では中学校の改築の増などにより、前年度比9.8%、25億円の増となりました。
- 積立金は、防災対策基金への積立ての減などにより、前年度比44.7%、46億円の減となりました。
- その他は、特別定額給付金給付事業の増などにより、前年度比249.2%、685億円の増となりました。

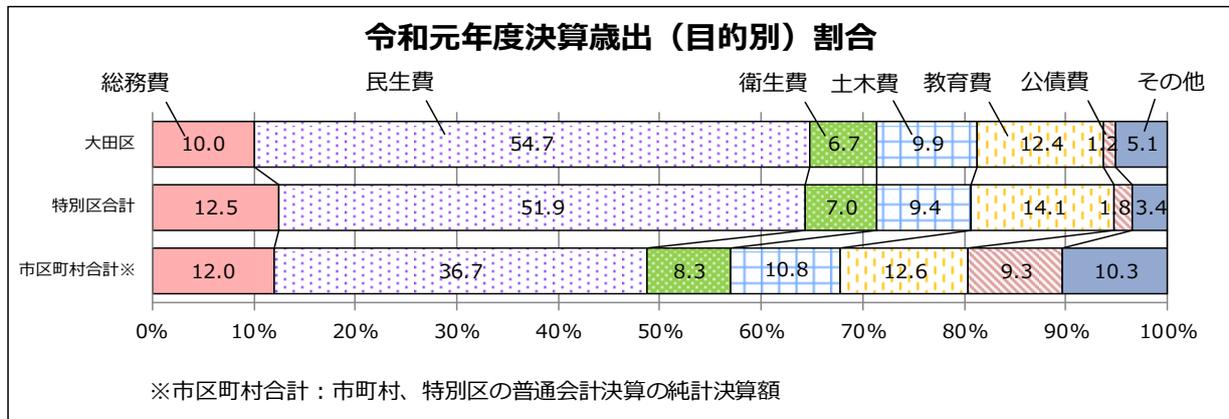
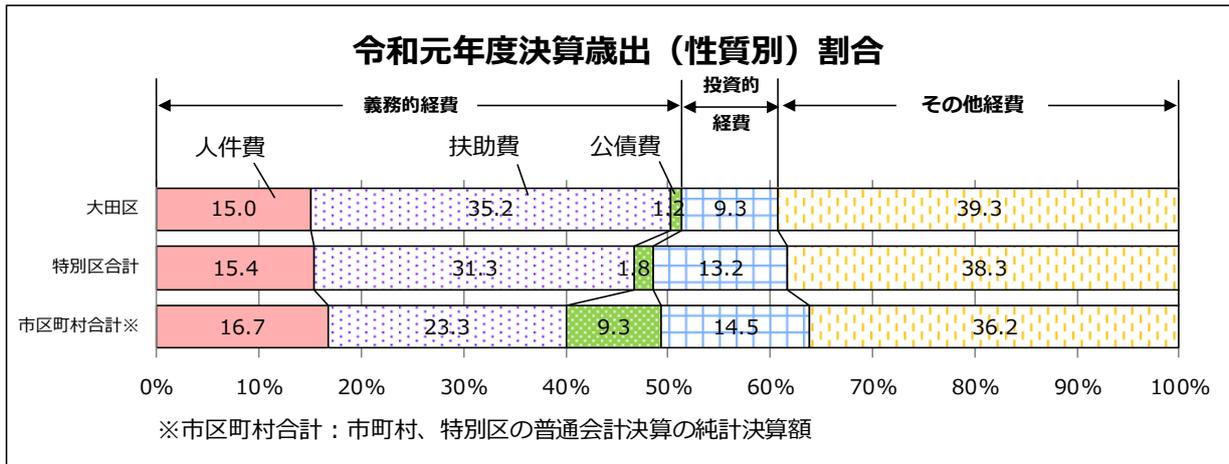
## ③ 歳出（目的別）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度				令和元年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総 務 費	102,009,162	29.3	74,429,978	269.9	27,579,184
民 生 費	153,226,202	44.0	2,411,021	1.6	150,815,181
衛 生 費	21,239,296	6.1	2,645,750	14.2	18,593,546
土 木 費	23,546,172	6.8	△ 3,596,863	△ 13.3	27,143,035
教 育 費	34,719,641	10.0	569,156	1.7	34,150,485
公 債 費	2,714,008	0.8	△ 550,419	△ 16.9	3,264,427
そ の 他	10,839,659	3.1	△ 3,154,965	△ 22.5	13,994,624
合 計	348,294,140	100.0	72,753,658	26.4	275,540,482

- 総務費は、特別定額給付金給付事業の増などにより、前年度比 269.9%、744 億円の増となりました。
- 民生費は、保育園入所者運営費等や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の増などにより、前年度比 1.6%、24 億円の増となりました。
- 衛生費は、地域医療連携の推進や高齢者予防接種の増などにより、前年度比 14.2%、26 億円の増となりました。
- 土木費は、都市計画公園の用地購入や狭あい道路拡幅整備事業などが増となる一方、土地開発公社貸付金の減などにより、前年度比 13.3%、36 億円の減となりました。
- 教育費は、小・中学校の校舎造修等などが減となる一方、小・中学校の校舎の改築の増や子育てのための施設等利用給付の増などにより、前年度比 1.7%、6 億円の増となりました。
- 公債費は、特別区債発行の抑制や順調な償還により前年度比 16.9%、6 億円の減となりました。
- その他は、消防費の防災対策基金積立金の積立の減などにより、前年度比 22.5%、32 億円の減となりました。

◇歳出決算の特徴 ～特別区と市区町村との比較（令和元年度決算）～



- 市区町村合計と比べて、性質別では扶助費、目的別では民生費の割合が大きくなっています。これは主に児童福祉費と生活保護費の扶助費が多くなっていることが要因です。
- 児童福祉費の扶助費については、保育園入所者に対する給付、乳幼児や義務教育就学児への医療給付などが主なものです。保育サービス定員は令和2年4月1日時点では前年に比べ697人拡充し、17,493人となっています。
- 生活保護費の扶助費については、令和元年度月平均の被保護人員は16,252人、保護率は22.0%となっています。これは特別区の平均とほぼ同水準、全国平均と比べて高い保護率となっています。
- 公債費は、特別区債の抑制や順調な償還により、特に市区町村合計と比べて割合が小さくなっています。
- 目的別のその他は、主に消防費と農林水産業費が少ないため、市区町村合計と比べて割合が小さくなっています。一般には市町村が行う消防は、特別区においては都が行っていることから歳出額が少なくなっています。

## 臨時的経費（特別定額給付金給付事業）を除外した決算分析

- 令和2年度の決算の特徴として、国の令和2年度補正予算（第1号）に伴う「特別定額給付金給付事業」の実施に伴い、歳出ベースで740億9,215万6千円の臨時的経費が計上されています。
- 歳出総額が大きく増加したことにより、性質別・目的別歳出での構成比が例年と比較して大きく変化しています。
- 本ページでは、令和2年度の特異要因である「特別定額給付金給付事業」を除外した決算分析を行うことにより、区の財政状況等を区民の皆様に分かりやすくお伝えします。

### ◆歳出（性質別）

(単位：億円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	414	15.1	414	15.0	1	0.2
扶助費	1,017	37.1	971	35.2	45	4.7
公債費	27	1.0	33	1.2	△6	△16.9
義務的経費計	1,458	53.2	1,417	51.4	41	2.9
投資的経費計	280	10.2	255	9.3	25	9.8
物件費	493	18.0	473	17.2	20	4.3
積立金	57	2.1	103	3.7	△46	△44.7
繰出金	229	8.4	232	8.4	△3	△1.3
その他	225	8.2	275	10.0	△50	△18.2
その他経費計	1,004	36.6	1,083	39.3	△79	△7.3
合計	2,742	100.0	2,755	100.0	△13	△0.5

○性質別で見ると、令和2年度は**扶助費**の構成比が**37.1%**と、過去最大規模となっています。

○**投資的経費**の構成比は、**10.2%**と、例年と同規模を維持していることが分かります。

○その他経費の「**その他**」は、主に貸付金や維持補修費の減などにより、前年度比で**50億円**の減となっています。

### ◆歳出（目的別）

(単位：億円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	279	10.2	276	10.0	3	1.2
民生費	1,532	55.9	1,508	54.7	24	1.6
衛生費	212	7.7	186	6.7	26	14.2
土木費	235	8.6	271	9.9	△36	△13.3
教育費	347	12.7	342	12.4	6	1.7
公債費	27	1.0	33	1.2	△6	△16.9
その他	108	4.0	140	5.1	△32	△22.5
合計	2,742	100.0	2,755	100.0	△13	△0.5

○目的別で見ると、**総務費**の構成比は**10.2%**、前年度比で**3億円**の増となっています。

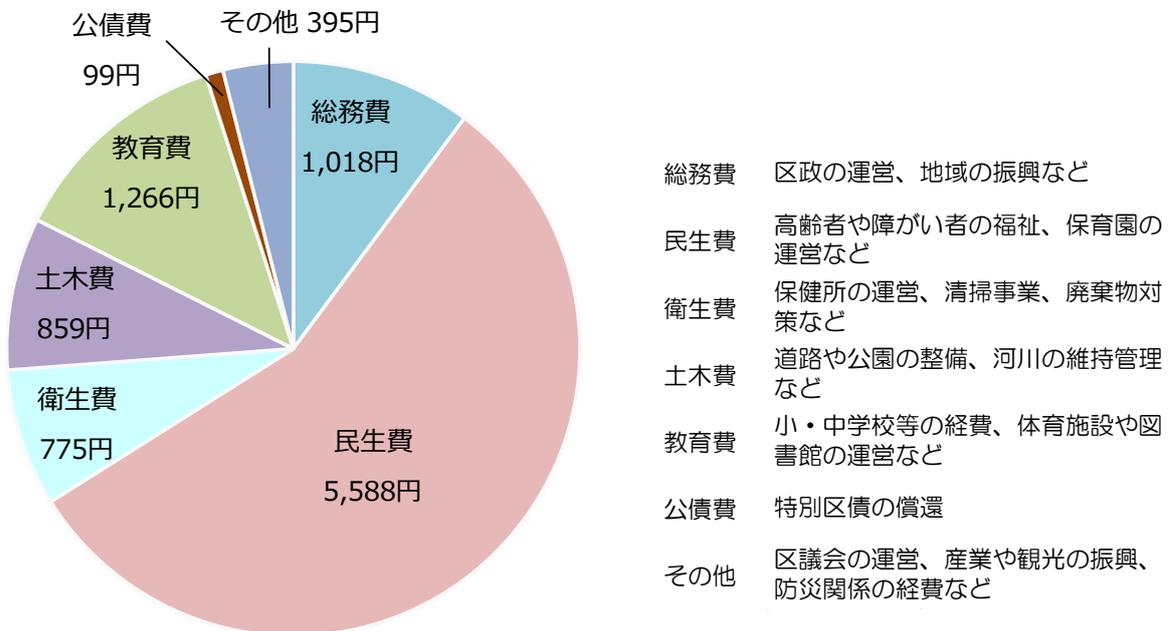
○**民生費**の構成比は**55.9%**と、過去最大規模となっています。

## 1万円の使いみち

- 区の財政をより身近に感じていただくために、令和2年度の歳出がどのような目的にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表しました。なお、本ページでは「特別定額給付金給付事業」を除外しています。

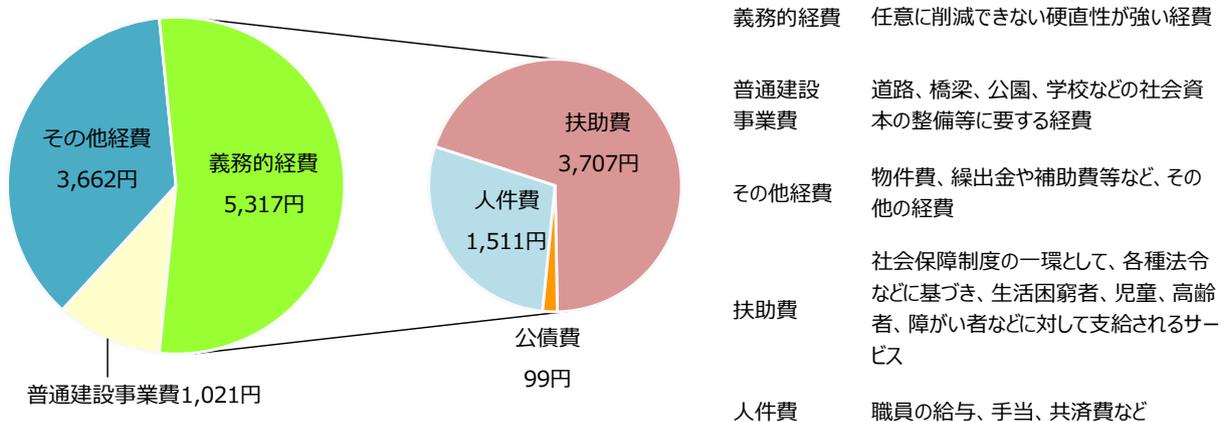
### ■ 目的別

- **民生費が5,588円**と一番高く、次いで**教育費1,266円**、**総務費1,018円**となっています。



### ■ 性質別

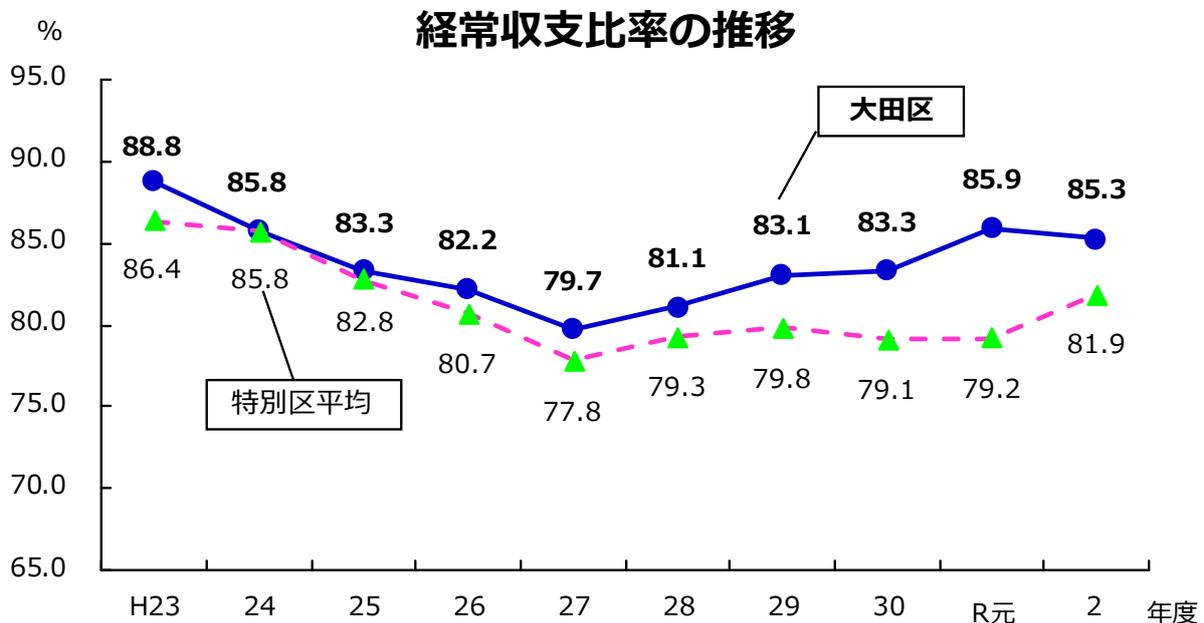
- **義務的経費が5,317円**と一番高く、主な内訳は**扶助費が3,707円**、**人件費が1,511円**などです。



## 2 財政指標でみる区財政の状況

### (1) 経常収支比率 ※7

- 財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度比で 0.6 ポイント改善し、85.3%となりました。
- これは、特別区交付金の減などにより経常一般財源等総額が減となったものの、物件費や維持補修費等に充当する一般財源等の減により経常的経費充当一般財源等も減となったことなどによるものです。



#### 《用語解説》

##### ・経常収支比率 ※7

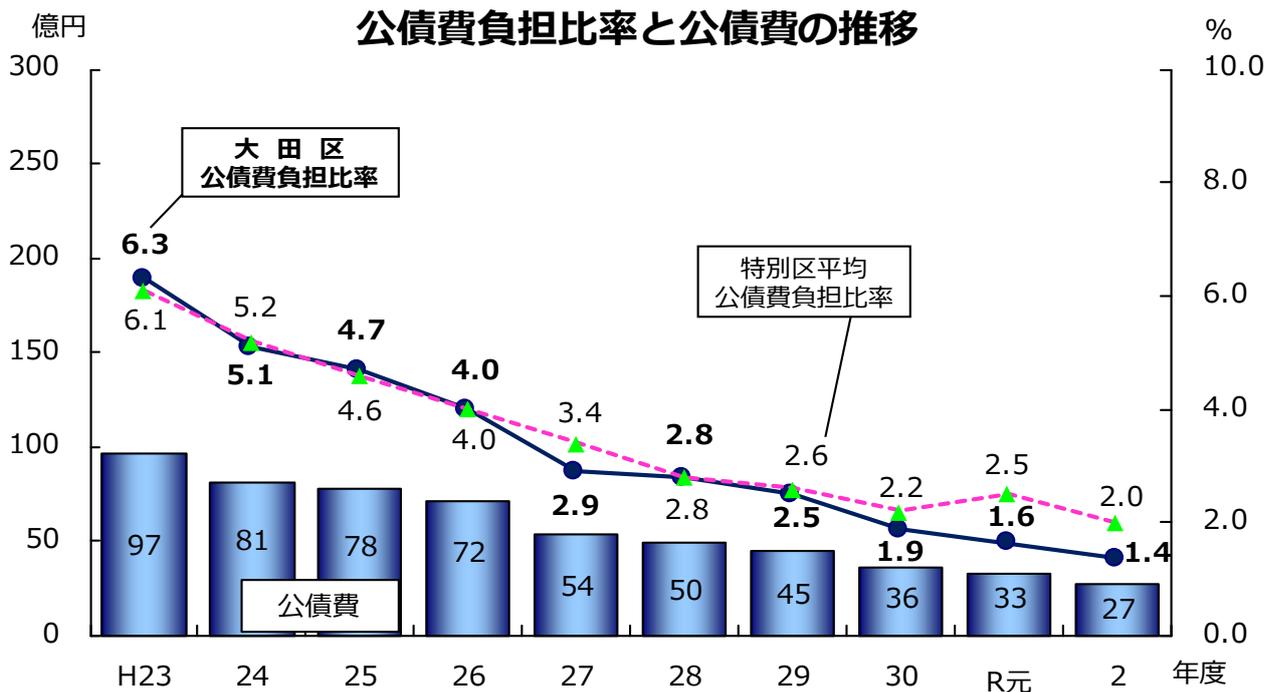
人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減できない経常的経費に、地方税等の経常一般財源等がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定するものであり、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的な指標です。

経常収支比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していくこととなります。経常収支比率が 100%を超えるということは、安定的な収入が見込まれる経常一般財源では義務的な経常経費すら賄えなくなっていることを意味し、不健全な財政状況を示していることとなります。

一般的には 70~80%が適正水準といわれていますが、インフラの集中的な整備が求められた時代に旧自治省が設定した数値で、現在のようにインフラの整備が一定程度進んだ中では、その水準は現状にそぐわないという意見もあるところです。

## (2) 公債費負担比率 ※8

- 公債費に係る財政負担の大きさを示す公債費負担比率は、前年度比で 0.3 ポイント改善し、1.4%となりました。
- これは、近年の特別区債の発行抑制と順調な元金償還によるものです。



### 《用語解説》

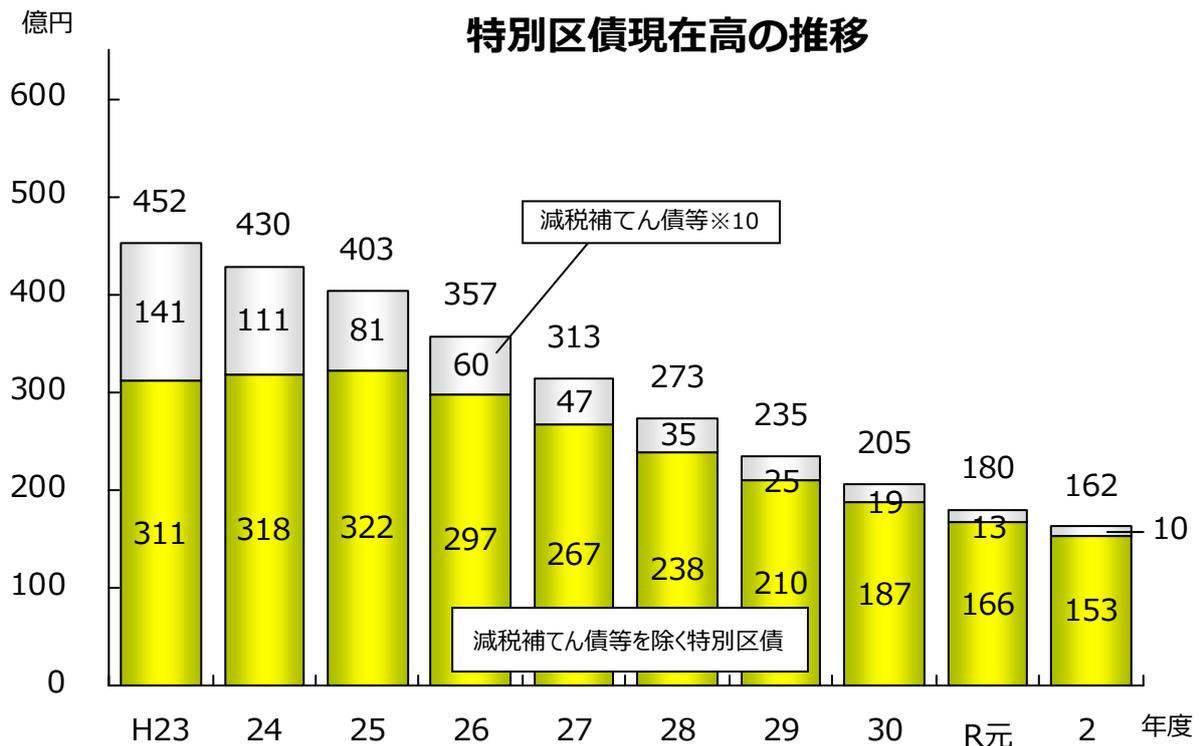
#### ・公債費負担比率 ※8

公債費充当一般財源等（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等）が一般財源等総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標です。

義務的経費である公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかによって、財政構造の弾力性を判断します。

### (3) 特別区債現在高（普通会計債 ※9）

- 特別区債現在高は、前年度比で 17 億円減少し、162 億円となりました。
- 現在高の推移を見ると、着実に減少させていることが分かります。今後、公共施設の改築等が集中する時期に備え、発行余力を蓄えています。



#### 《用語解説》

##### ・普通会計債 ※9

普通会計決算における特別区債現在高は、市場公募債や銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため、定時償還相当額として減債基金に積み立てた額などを除いたものです。よって、一般会計決算における特別区債現在高と一致しません。

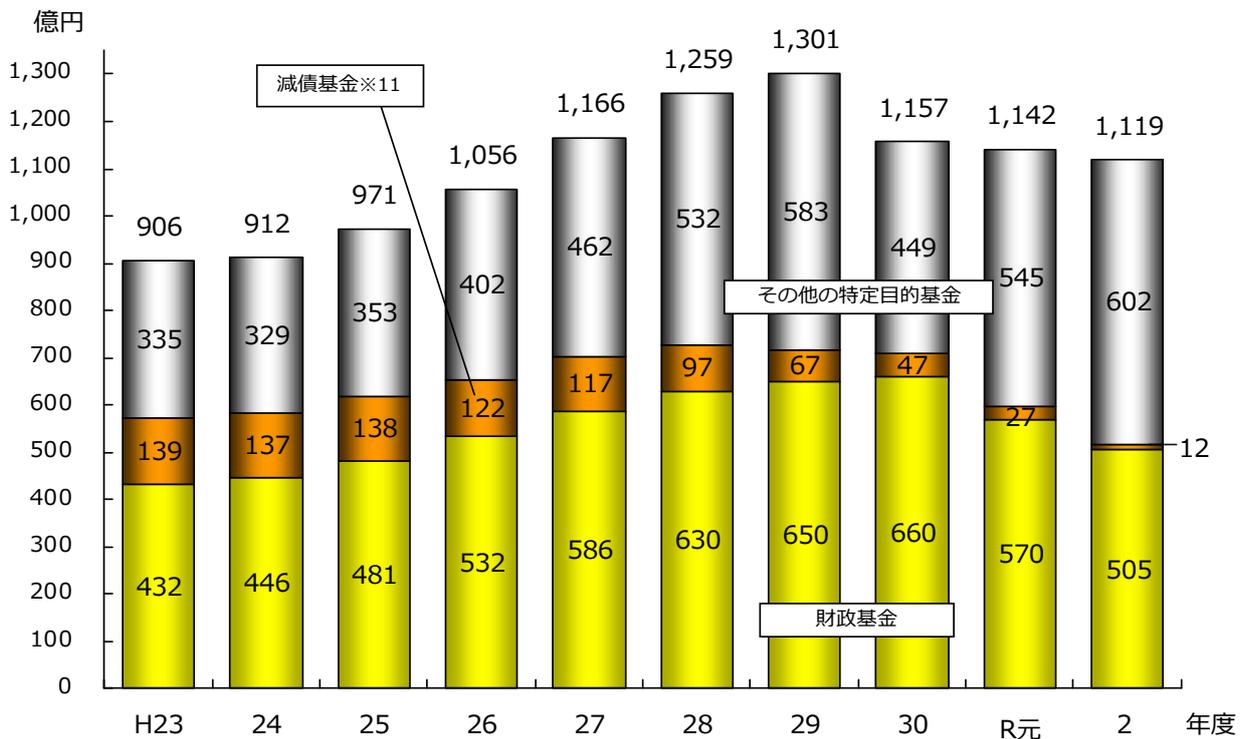
##### ・減税補てん債等 ※10

国が景気対策として行った個人住民税等に係る減税に伴う地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として発行するもので、一般財源として、公共施設等の建設に要する経費以外の経費にも充当できる区債です。平成 19 年度地方債計画において皆減となっています。

## (4) 基金総額の推移

- 基金総額は、前年度比で 23 億円減少し、1,119 億円となりました。
- そのうち、財政基金が 65 億円減少しており、一般財源の減少による取崩しが主な要因です。

### 基金総額と主な内訳の推移



(単位：億円)

区 分	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
<b>その他の特定目的基金</b>	<b>335</b>	<b>329</b>	<b>353</b>	<b>402</b>	<b>462</b>	<b>532</b>	<b>583</b>	<b>449</b>	<b>545</b>	<b>602</b>
羽田空港対策積立基金	171	171	172	172	172	172	172	8	10	14
公共施設整備資金積立基金	158	146	166	211	267	327	368	378	408	439
新空港線整備資金積立基金	-	5	10	15	20	30	40	60	70	80
防災対策基金	-	-	-	-	-	-	-	-	53	53
その他	6	7	5	4	4	3	3	3	3	16

#### 《用語解説》

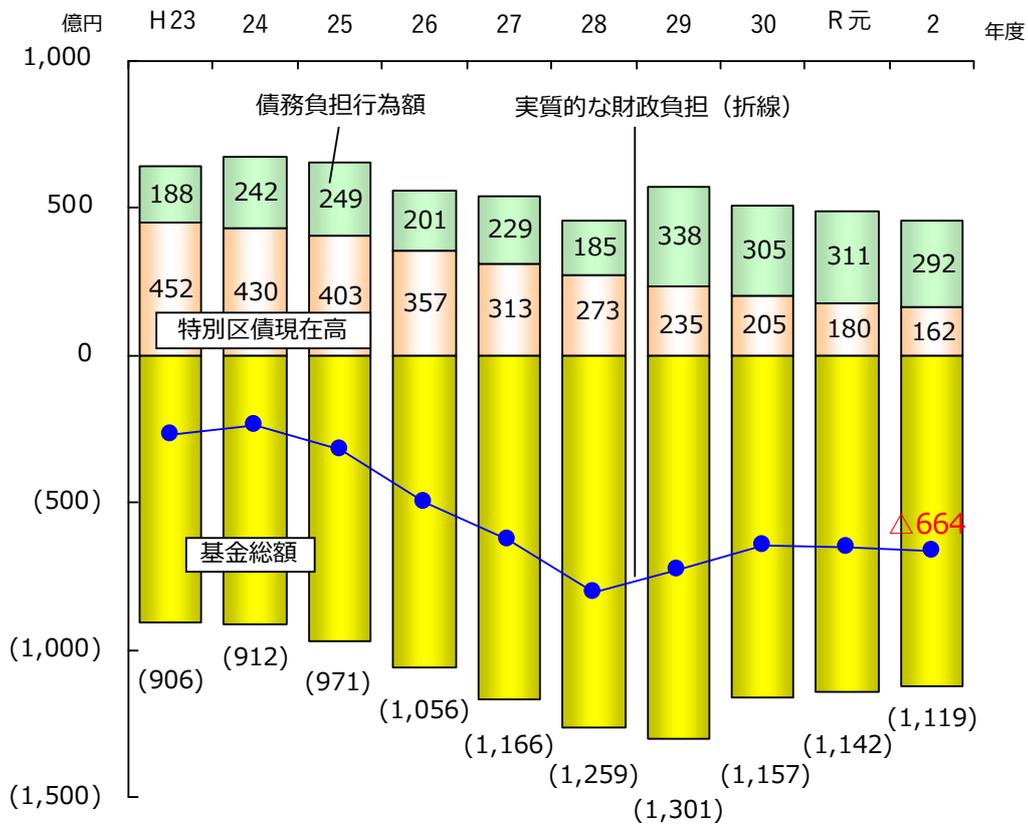
##### ・減債基金 ※11

地方債の償還のための資金を基金として積み立てることにより、長期にわたり財政負担の平準化を図るものです。なお、普通会計決算において、市場公募債や銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるために積み立てた額は、公債費として計上することとされています。よって、一般会計決算における減債基金残高と一致しません。

## (5) 実質的な財政負担

- 特別区債現在高に債務負担行為※12 額を加え、基金総額を減じた実質的な財政負担は、前年度比で 13 億円減少し、平成 19 年度以降マイナスになっています。
- 今後は公共施設の更新等の需要が多く見込まれます。引き続き、実質的な財政負担を意識した財政運営を行っていく必要があります。

### 実質的な財政負担の推移



(単位: 億円)

区分	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
債務負担行為額	188	242	249	201	229	185	338	305	311	292
特別区債現在高	452	430	403	357	313	273	235	205	180	162
基金総額	906	912	971	1,056	1,166	1,259	1,301	1,157	1,142	1,119
実質的な財政負担	△ 266	△ 240	△ 319	△ 497	△ 623	△ 801	△ 728	△ 647	△ 651	△ 664

#### 《用語解説》

##### ・債務負担行為 ※12

数年度にわたる建設工事を一括して契約する場合や、公社等の借入れに対する債務保証を行うなど、後年度において支出の義務を負う際に、翌年度以降行うことができる負担額の上限をあらかじめ決定しておく制度をいいます。

### 3 健全化判断比率でみる区財政の状況

平成 19 年 6 月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体の財政状況を客観的に表す指標である健全化判断比率の公表が定められています。

大田区の令和 2 年度決算による比率は以下のとおりであり、いずれも健全な状況にあることを示しています。

健全化判断比率の状況

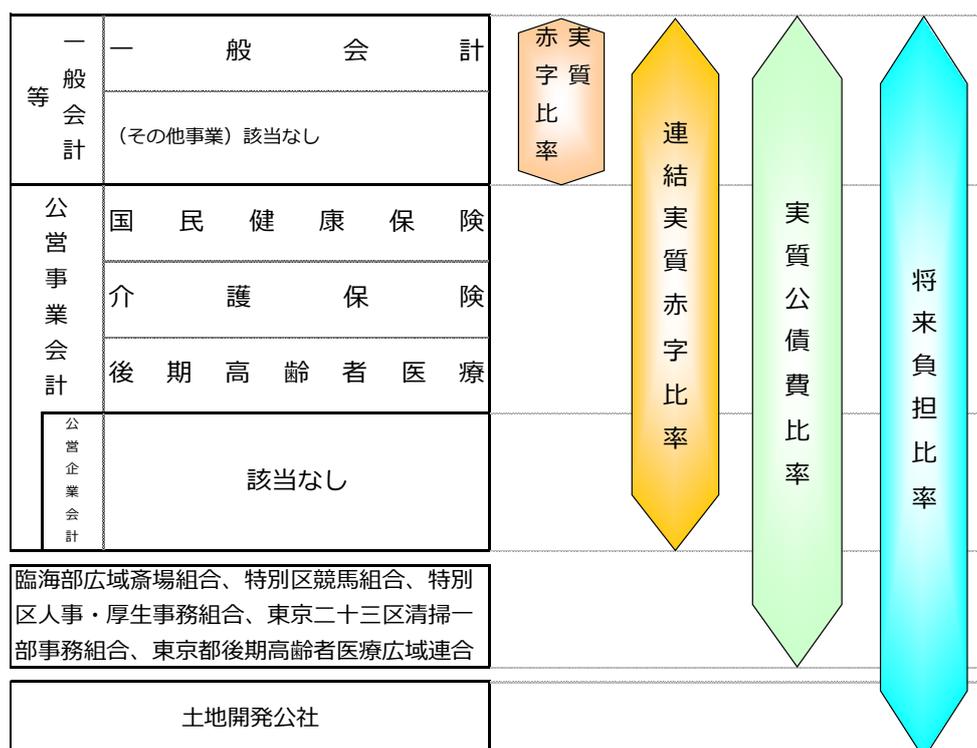
(単位：%)

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 2 年度決算		- (黒字)	- (黒字)	-3.7	- (黒字)
(参考)	早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

早期健全化基準を超えた場合、早期健全化計画の策定・実施状況の報告及び公表が必要となります。

財政再生基準を超えた場合、財政再生計画の策定・実施状況の報告及び公表が必要となります。財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、原則として、地方債の起債ができません。

会計区分と財政健全化比率の対象範囲



## (1) 実質赤字比率

- 「一般会計等」を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。
- 令和2年度の実質赤字比率は黒字のため、「-」となります。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \left[ \begin{array}{l} ※ \text{ 財政健全化指標では、} \\ \text{黒字の場合は『-』です。} \end{array} \right]$$

## (2) 連結実質赤字比率

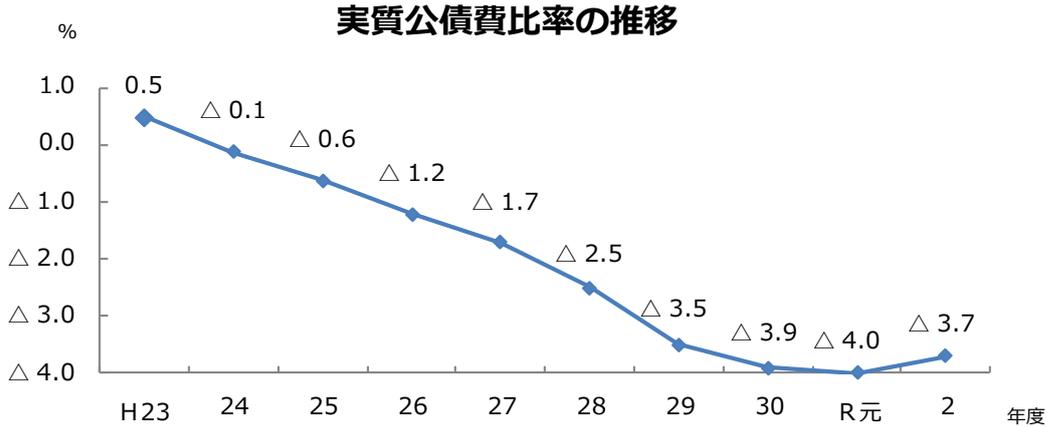
- 「一般会計等」の実質赤字額に国民健康保険等の公営事業会計の資金不足額の合計を加えた、連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。
- 令和2年度の連結実質赤字比率は黒字のため、「-」となります。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \left[ \begin{array}{l} ※ \text{ 財政健全化指標では、} \\ \text{黒字の場合は『-』です。} \end{array} \right]$$

## (3) 実質公債費比率

- 元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。
- 令和2年度の実質公債費比率は、△3.7%となりました。
- なお、地方交付税制度の下では、償還金の一定割合を基準財政需要額に積上げます。区は地方交付税制度の対象団体とはなっていませんが、全国一律の比較を可能にするため、地方交付税制度における需要額に積める金額を算出し、分母・分子両者から控除しています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\begin{array}{l} (\text{3か年平均}) \\ \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}$$



早期健全化基準が 25.0%以上とされますので、健全な状況を維持しているといえます。

#### (4) 将来負担比率

- 特別区債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額、設立法人の負債額等負担見込額など、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。
- 令和2年度の将来負担比率は△92.6%となり、指標としては『-』表記となります。早期健全化基準が 350.0%以上とされているので、実質公債費比率と同様、健全な状況を維持しているといえます。
- 将来負担比率は、交付税制度のもとで算定した場合に、基準財政需要額に算入される額について、地方公共団体の負担から控除するための数値となります。特別区においては、交付税の交付を受けていないため、総務大臣が便宜上の数値を算定し、区に提示することとしています。これを『総務大臣が定める額』といい、財政分析を行う際に、全国の類似団体で比較できるよう、こうした措置が行われています。

$$\text{将来負担額} = (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

## Ⅱ-2 財務書類による区財政の状況（令和2年度決算）

### 1 財務書類作成の趣旨・役割等

#### （1）地方公会計制度改革とこれまでの取組

大田区は、平成13年度から取り組んでいる「財政白書」で示してきた従来の総務省方式の考え方を基に財務書類を作成し、公表してきました。

平成18年6月の行政改革推進法の成立により、地方公共団体の財政健全化のため、資産売却や債務の圧縮をめざした資産・債務改革が要請されています。資産・債務の実態を把握するためのツールとして企業会計の慣行を参考に、複式簿記・発生主義に基づく地方公会計の整備が求められました。

平成18年5月に取りまとめられた「新地方公会計制度研究会報告書」では、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つが示されました。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、段階的に固定資産台帳を整備することが認められていました。

大田区は多くの自治体が採用し、比較可能性が高いと見込まれた「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成27年度までの財務書類を作成・公表してきました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

平成22年9月から総務省の研究会で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、その後、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。

大田区においては、平成28年度決算から官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、減価償却費や将来負担する金額などを含む正確な行政コストの把握や資産・負債などのストック情報総体を明らかにすることで、現行の決算を補完し財政の透明性を高め、区民の皆さまに対する説明責任の強化を図っております。

## (2) 地方公会計の意義

### <目的>

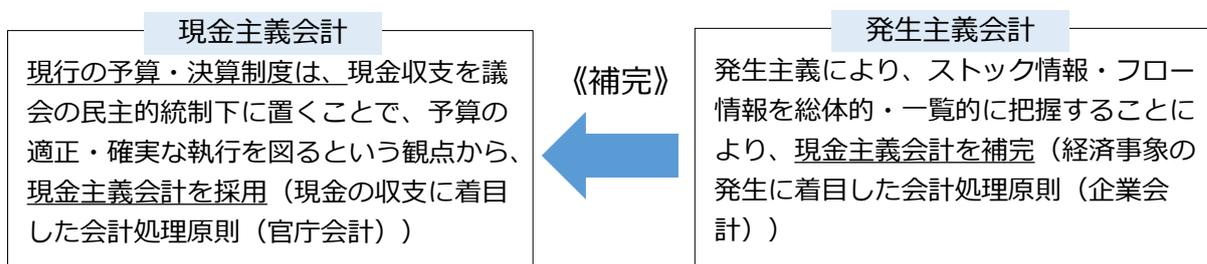
#### ①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

#### ②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

### <現金主義会計と発生主義会計>



### <財務書類整備（発生主義会計）の効果>

#### ①資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

#### ②発生主義による正確な行政コストの把握

減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストの「見える化」

#### ③公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

### ■単式簿記と複式簿記

○単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

○複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記>現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記>現金支出とともに資産増を記帳

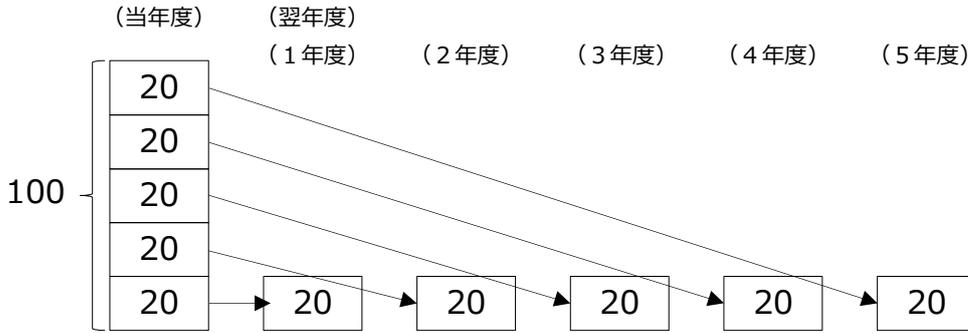
資産の増加	資産の減少
(借方) 車両100万円	(貸方) 現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

### ■減価償却の意義

減価償却とは、固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数にわたり定期的に費用として配分するとともに、同額、資産の簿価を減らす会計上の費用配分の手続きをいいます。

(イメージ：乗用車を100万円で取得、耐用年数5年の定額法で減価償却)



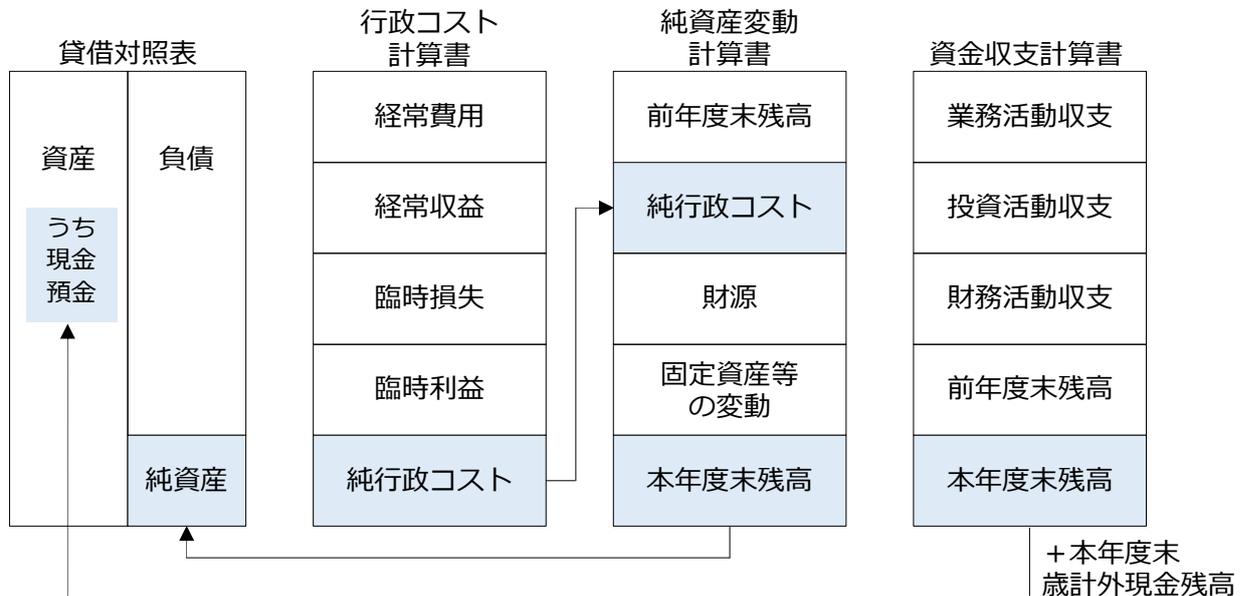
現金主義会計…当年度に現金支出100万円を計上

発生主義会計…固定資産の取得原価を耐用年数に渡って費用配分 (適正な期間損益計算)

⇒発生主義会計ではこのような見えにくいコストも正確に把握することが可能

### (3) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されています。財務書類4表はそれぞれが個々に独立したものではなく、それぞれの財務書類には下記のとおり相互関係があります。

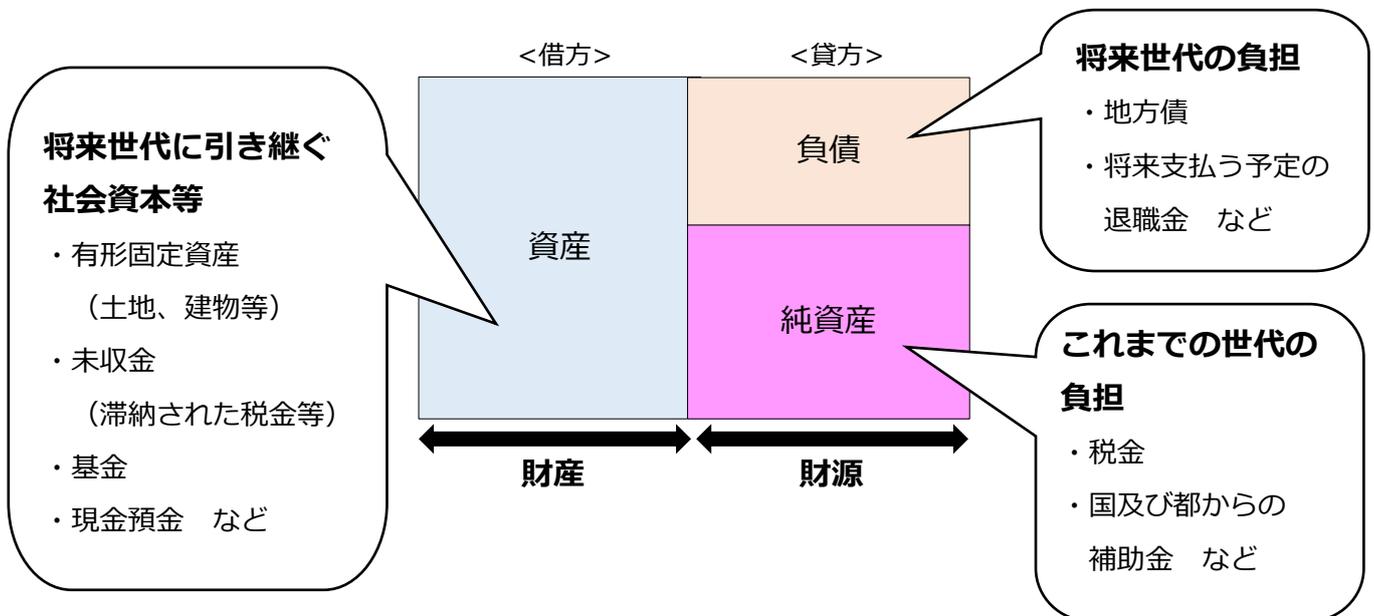


## ◇財務書類の役割

### ①貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点で、区民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）で調達したのかをあらわす財務書類です。これまでの区民負担と将来の区民負担とのバランスを見ることができます。

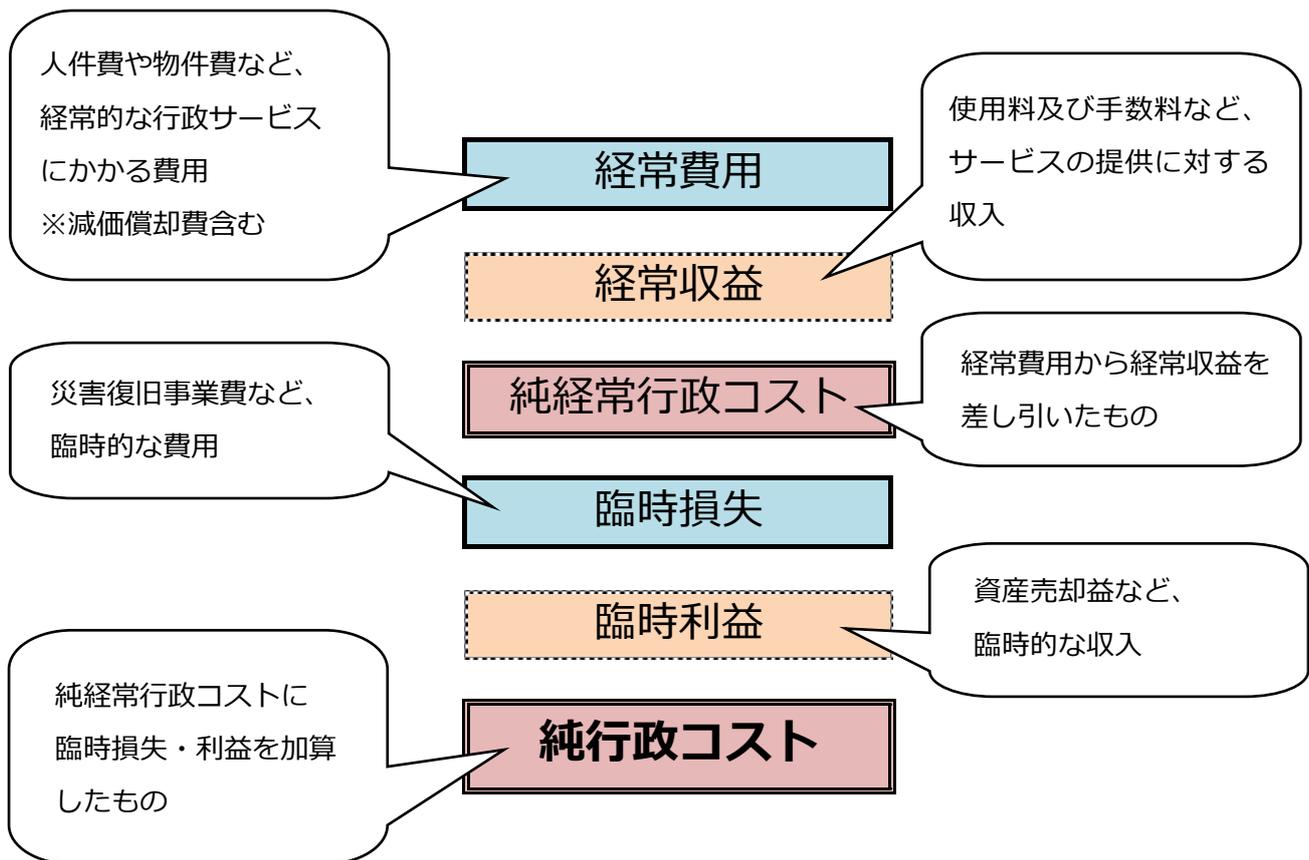
借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートと呼ばれます。



## ②行政コスト計算書

区が区民に1年間に提供した行政サービスに対して、どのくらいのコストがかかったのかをあらわすものです。職員人件費や、光熱水費・維持修繕費などの資産形成に結びつかない「経常費用」から、行政サービスの提供による使用料や手数料などの「経常収益」を差し引いたものが「純経常行政コスト」となります。

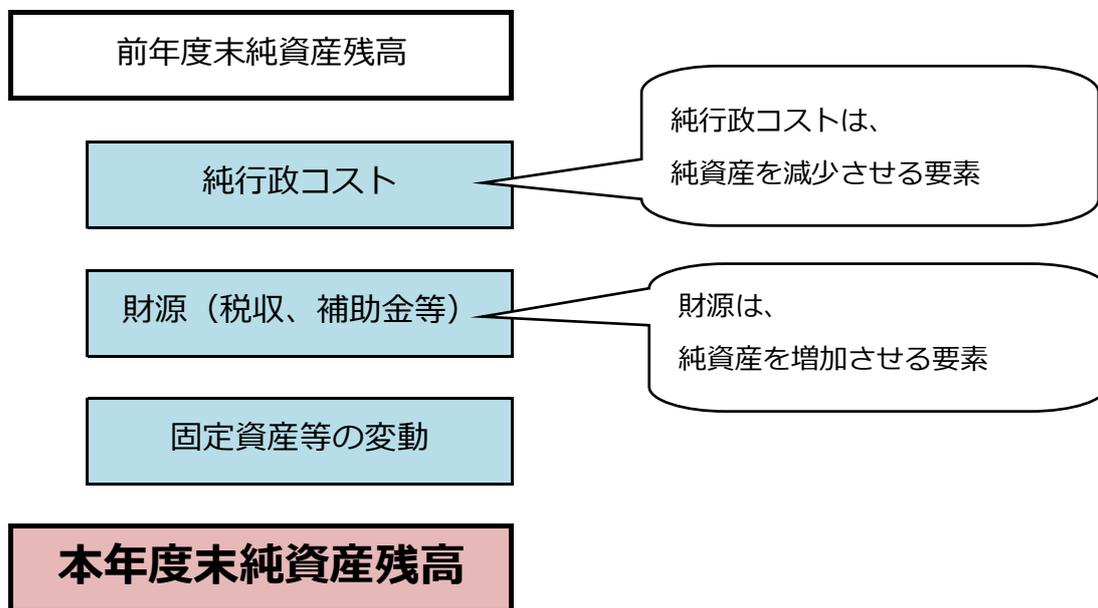
ここでいう「コスト」とは、現金の支出にとどまらず、資産の減価償却などの非現金支出なども含まれます。「受益と負担」の関係を、コストを介して捉え、財務情報と非財務情報の融合を図ることが可能になります。



### ③純資産変動計算書

一会計期間における貸借対照表の純資産の部の項目の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。純資産とは、貸借対照表における資産総額と負債総額の差額を指し、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産を表しています。

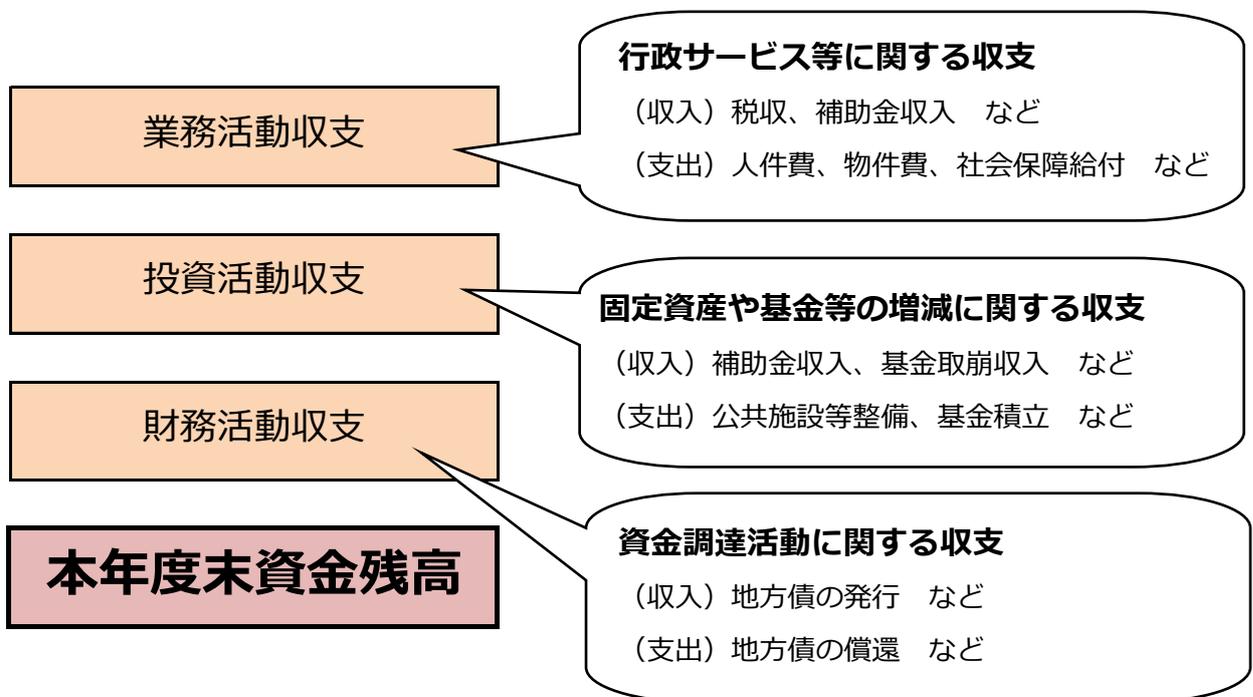
純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動」に区分して表示します。



#### ④資金収支計算書

一会計期間の区の資金（現金）の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支といった性質の異なる3つの活動に分けて示し、どのような区の活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

現行の歳入歳出決算書においても資金の収支は明らかにされておりますが、どのような活動に対して、どのような収入や支出があったかという点が分かりにくいという欠点がありました。資金収支計算書はそれを補完する役割があります。



## 2 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

令和2年度の資産合計は8,565億114万6千円、負債合計は613億3,191万6千円、純資産合計は7,951億6,923万1千円となりました。

### 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	2年度	元年度	増減	科目	2年度	元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	784,594	775,086	9,507	固定負債	46,212	48,831	△ 2,618
有形固定資産	696,708	688,728	7,980	地方債	16,123	17,531	△ 1,408
事業用資産	365,679	359,790	5,889	退職手当引当金	29,627	31,082	△ 1,454
インフラ資産	321,528	319,517	2,011	その他	462	218	244
物品	9,502	9,420	81				
無形固定資産	988	1,227	△ 238	流動負債	15,119	16,035	△ 916
投資その他の資産	86,897	85,132	1,765	1年内償還予定地方債	2,154	4,150	△ 1,997
投資及び出資金	988	988	0	賞与等引当金	2,045	1,990	56
長期延滞債権	3,100	3,013	87	預り金	10,893	9,878	1,015
長期貸付金	15,271	17,568	△ 2,296	その他	28	17	10
基金	67,700	63,704	3,996				
その他	142	139	3				
徴収不能引当金	△ 305	△ 280	△ 25	<b>負債合計</b>	<b>61,332</b>	<b>64,866</b>	<b>△ 3,534</b>
流動資産	71,908	76,083	△ 4,175	【純資産の部】			
現金預金	18,437	14,546	3,891	固定資産等形成分	836,929	835,468	1,461
未収金	1,143	1,162	△ 20	余剰分（不足分）	△ 41,760	△ 49,165	7,405
短期貸付金	620	687	△ 67				
基金	51,715	59,694	△ 7,979	<b>純資産合計</b>	<b>795,169</b>	<b>786,303</b>	<b>8,867</b>
徴収不能引当金	△ 7	△ 7	△ 0				
<b>資産合計</b>	<b>856,501</b>	<b>851,169</b>	<b>5,332</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>856,501</b>	<b>851,169</b>	<b>5,332</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

資産構成割合をみると、インフラ資産が有形固定資産の46.1%を占めており、道路や橋梁など、区民生活に欠かせないインフラ整備を担う行政に特徴的な資産割合といえます。

## (1-2) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を区民一人当たりで表すと、令和2年度の資産合計は117万円、負債合計は8万円、純資産合計は108万円となりました。

### 区民一人当たりの貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：万円)

科目	2年度	元年度	増減	科目	2年度	元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	107	105	2	固定負債	6	7	△0
有形固定資産	95	93	2	地方債	2	2	△0
事業用資産	50	49	1	退職手当引当金	4	4	△0
インフラ資産	44	43	1	その他	0	0	0
物品	1	1	0	流動負債	2	2	△0
無形固定資産	0	0	0	1年内償還予定地方債	0	1	△0
投資その他の資産	12	12	0	賞与等引当金	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	預り金	1	1	0
長期延滞債権	0	0	0	その他	0	0	0
長期貸付金	2	2	△0	<b>負債合計</b>	<b>8</b>	<b>9</b>	<b>△0</b>
基金	9	9	1	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	114	113	1
徴収不能引当金	△0	△0	△0	余剰分（不足分）	△6	△7	1
流動資産	10	10	△1	<b>純資産合計</b>	<b>108</b>	<b>107</b>	<b>2</b>
現金預金	3	2	1	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>117</b>	<b>115</b>	<b>1</b>
未収金	0	0	△0				
短期貸付金	0	0	△0				
基金	7	8	△1				
徴収不能引当金	△0	△0	△0				
<b>資産合計</b>	<b>117</b>	<b>115</b>	<b>1</b>				

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※区民一人当たりの算出の基となる人口は、2年度は令和3年4月1日現在 733,793人、元年度は令和2年4月1日現在 738,128人です。

前年度と比較すると、資産合計は1万円の増、負債合計は4千円の減、純資産合計は2万円の増となっています。

■ 貸借対照表から算出される分析指標

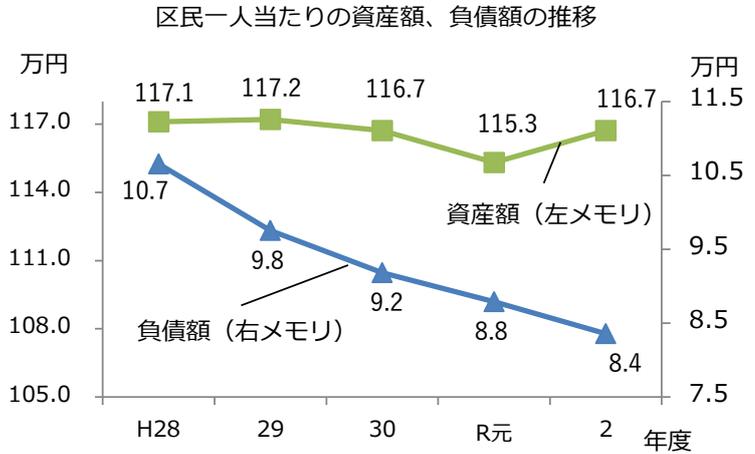
① 区民一人当たりの資産額、負債額

資産額、負債額を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの資産額、負債額を算出することができます。

令和2年度の区民一人当たりの資産額は **116.7万円**、負債額は **8.4万円**

となり、5か年推移で見ると資産額はほぼ横ばい、負債額は減少傾向にあります。

なお、大田区の人口は、令和3年4月1日現在で733,793人です。

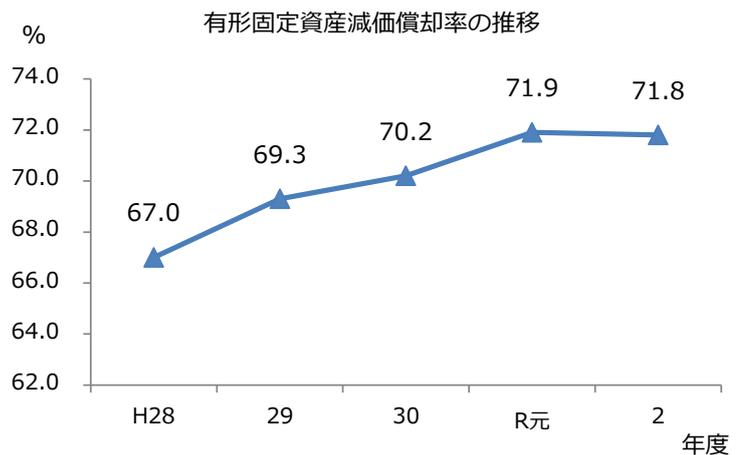


② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和2年度の有形固定資産減価償却率は **71.8%** となりました。

今後は、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の更なる増加が見込まれます。



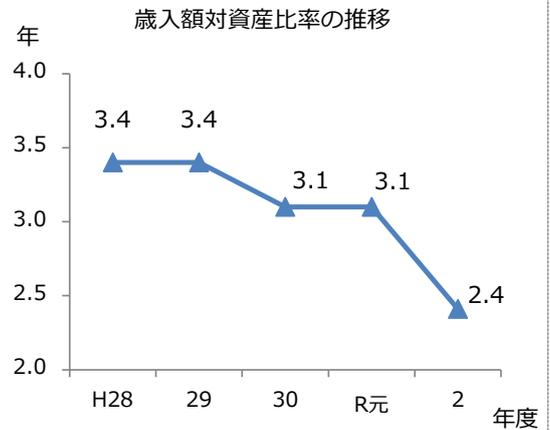
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

### ③歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、大田区の資産形成の度合いを測ることができます。

令和2年度の歳入額対資産比率は**2.4年**となりました。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

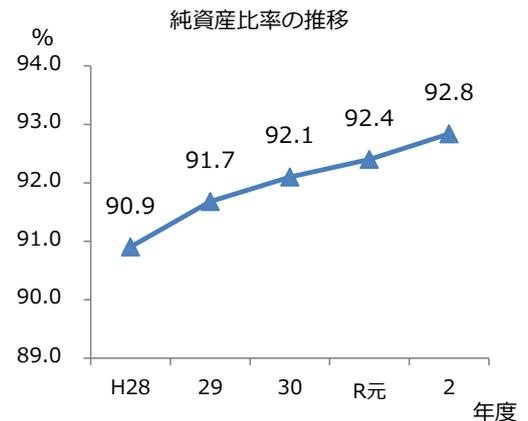


### ④純資産比率（現在世代負担比率）

資産に対する純資産の割合は、現在区が保有している総資産のうち、これまでの世代の負担で形成されたものを示します。

令和2年度の純資産比率は**92.8%**となりました。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産}} \times 100$$



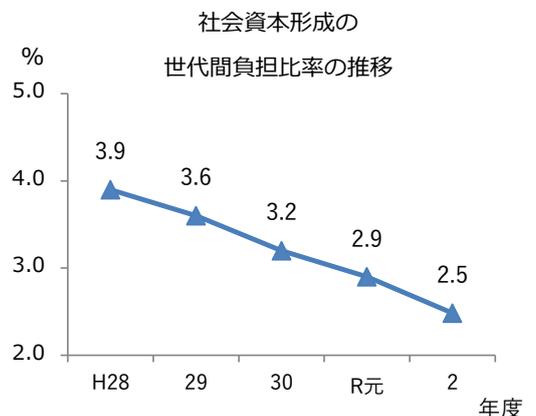
### ⑤社会資本形成の世代間負担比率

有形・無形固定資産に対する地方債現在高の割合が高いことは、現在保有する資産を将来世代の負担により形成していくことを示しています。

令和2年度の将来世代負担比率は**2.5%**となりました。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

※減税補てん債等の特例的な地方債残高は控除



## ■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合で表すと、「生活インフラ・国土保全」が 57.5%と半数以上を占めています。

これは、道路や公園等の資産保有量が多いためです。

### ○行政目的別有形固定資産の内訳

#### <生活インフラ・国土保全>

道路、橋りょう、公園等

#### <教育>

小・中学校、図書館等

#### <福祉>

保育園、児童館、高齢者施設等

#### <環境衛生>

清掃事務所等

#### <産業振興>

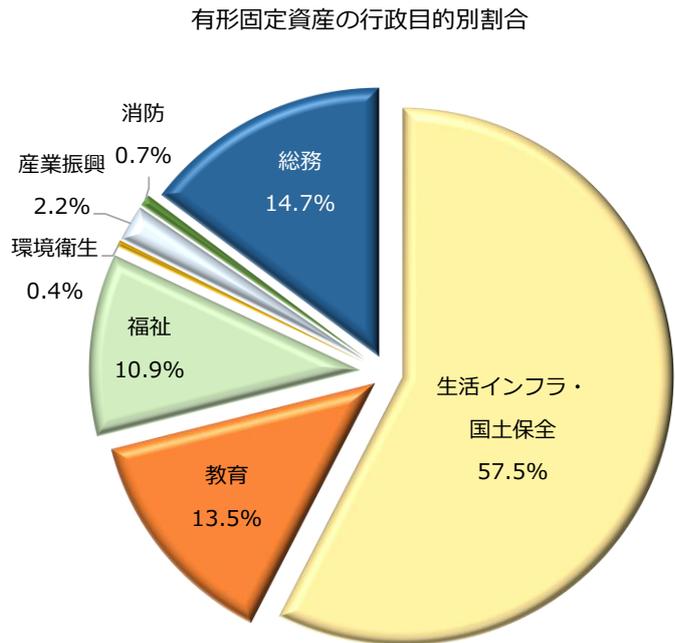
産業支援施設等

#### <消防>

防災倉庫等

#### <総務>

本庁舎、地域庁舎、区民・文化センター等



## (2) 行政コスト計算書

令和2年度の経常費用が3,317億3,696万6千円、経常収益が130億8,320万8千円となった結果、純経常行政コストは3,186億5,375万8千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは3,188億467万円となりました。

### 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	2年度	元年度	増減
経常費用	331,737	262,320	69,417
人件費	41,429	43,131	△ 1,702
うち職員給与費	33,998	33,497	501
うち賞与等引当金繰入額	2,045	1,990	56
うち退職手当引当金繰入額	2,013	4,489	△ 2,477
物件費等	76,347	84,435	△ 8,088
うち物件費	58,195	54,341	3,854
うち維持補修費	7,223	8,157	△ 933
うち減価償却費	10,909	21,916	△ 11,008
その他の業務費用	2,357	2,664	△ 307
補助金等	94,571	19,259	75,312
社会保障給付	93,736	89,541	4,195
他会計への繰出金	22,652	22,817	△ 165
その他	645	473	172
経常収益	13,083	13,051	32
使用料及び手数料	7,436	8,386	△ 951
その他	5,647	4,665	983
<b>純経常行政コスト</b>	<b>318,654</b>	<b>249,269</b>	<b>69,385</b>
臨時損失	206	631	△ 424
臨時利益	56	0	55
<b>純行政コスト</b>	<b>318,805</b>	<b>249,899</b>	<b>68,905</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

## (2-2) 区民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を区民一人当たりで表すと、令和2年度の経常費用が45万円、経常収益が2万円となった結果、純経常行政コストは43万円となりました（臨時損失・利益を加味した純行政コストも同額）。

### 区民一人当たりの行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：万円)

科目	2年度	元年度	増減
経常費用	45	36	10
人件費	6	6	△0
うち職員給与費	5	5	0
うち賞与等引当金繰入額	0	0	0
うち退職手当引当金繰入額	0	1	△0
物件費等	10	11	△1
うち物件費	8	7	1
うち維持補修費	1	1	△0
うち減価償却費	1	3	△1
その他の業務費用	0	0	△0
補助金等	13	3	10
社会保障給付	13	12	1
他会計への繰出金	3	3	△0
その他	0	0	0
経常収益	2	2	0
使用料及び手数料	1	1	△0
その他	1	1	0
<b>純経常行政コスト</b>	<b>43</b>	<b>34</b>	<b>10</b>
臨時損失	0	0	△0
臨時利益	0	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>43</b>	<b>34</b>	<b>10</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※区民一人当たりの算出の基となる人口は、2年度は令和3年4月1日現在 733,793人、元年度は令和2年4月1日現在 738,128人です。

前年度と比較すると、純経常行政コスト及び純行政コストともに10万円の増となっています。

■ 行政コスト計算書から算出される分析指標

① 区民一人当たりの経常費用

経常費用を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの経常費用を算出することができます。

令和2年度の区民一人当たりの経常費用は **45.2万円**となりました。

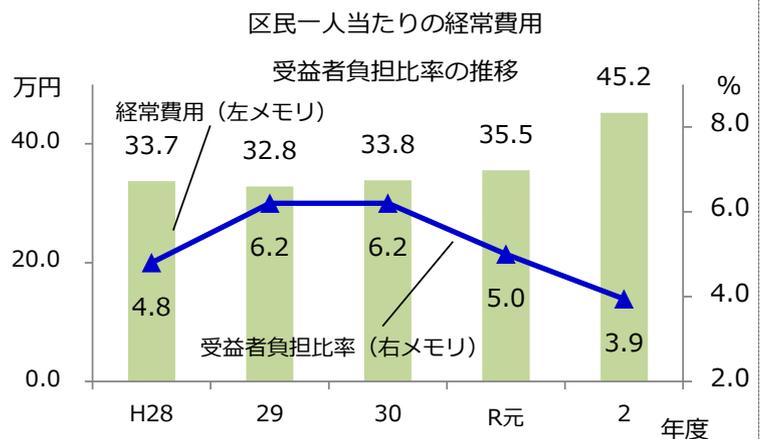
② 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

令和2年度の受益者負担比率は **3.9%**となっています。

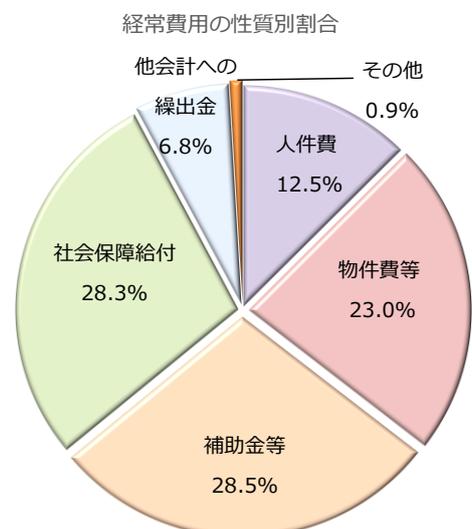
受益者負担比率

$$= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



■ 経常費用の性質別割合

経常費用を性質別割合で表すと、特別定額給付金給付事業の実施等により「補助金等」が28.5%と最も高く、次いで生活保護や保育園運営等のための「社会保障給付」の28.3%、各施設管理の委託料等の「物件費等」が23.0%となっています。



### (3) 純資産変動計算書

令和2年度の本年度末純資産残高は、7,951億6,923万1千円となりました。

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	2年度	元年度	増減
前年度末純資産残高	786,303	787,839	△ 1,536
純行政コスト (△)	△ 318,805	△ 249,899	△ 68,905
財源	326,614	247,766	78,849
税収等	170,288	176,789	△ 6,501
国県等補助金	156,326	70,977	85,349
本年度差額	7,809	△ 2,134	9,943
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,057	597	460
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,867	△ 1,536	10,403
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>795,169</b>	<b>786,303</b>	<b>8,867</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、3,188億467万円となる一方、純資産を増加させる財源が3,266億1,407万9千円となったことなどから、令和2年度の純資産変動額は88億6,651万6千円となり、翌年度以降へ資産が蓄積されることとなりました。

## (4) 資金収支計算書

令和2年度末資金残高は75億4,395万2千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、184億3,670万7千円となりました。

### 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	2年度	元年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	321,954	240,043	81,912
業務費用支出	110,350	107,952	2,398
移転費用支出	211,604	132,090	79,513
業務収入	337,401	258,710	78,691
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	15,447	18,668	△ 3,221
【投資活動収支】			
投資活動支出	25,902	35,348	△ 9,446
投資活動収入	17,195	17,808	△ 613
投資活動収支	△ 8,707	△ 17,540	8,834
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,609	2,928	1,681
財務活動収入	745	433	312
財務活動収支	△ 3,864	△ 2,495	△ 1,369
本年度資金収支額	2,876	△ 1,368	4,244
前年度末資金残高	4,668	6,035	△ 1,368
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,544</b>	<b>4,668</b>	<b>2,876</b>
前年度末歳計外現金残高	9,878	10,221	△ 343
本年度歳計外現金増減額	1,015	△ 343	1,358
本年度末歳計外現金残高	10,893	9,878	1,015
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>18,437</b>	<b>14,546</b>	<b>3,891</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

令和2年度は、「業務活動収支」154億4,659万8千円、「投資活動収支」△87億684万1千円、「財務活動収支」△38億6,358万5千円となった結果、28億7,617万2千円の資金増となりました。

令和2年度は、移転費用支出及び業務収入が大きく増えていますが、これは特別定額給付金給付事業の実施などによるものです。

資金収支計算書は、「業務活動収支」の黒字分が、「投資活動収支」と「財務活動収支」の不足分を補てんする仕組みとなっています。経常的収支の黒字分が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなるということになります。

区の基幹財源である特別区税や特別区交付金などの経常的収入は、景気の動向に左右されやすいため、事業の見直しや再構築を行うなど、経常的支出の削減に積極的・継続的に取り組むことが重要になります。

また、「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、29億8,094万円となりました。

## ◇財務書類等活用の視点 ～事業別行政コスト計算書～

「統一的な基準」による財務書類が作成されることにより、「発生主義・複式簿記が導入され、事業別の行政コスト計算書を作成してセグメント分析を実施することが可能となること」「固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となること」「客観性、比較可能性が確保されること」等の観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも向上することとなり、予算編成や行政評価等に活用していくことが期待されています。

事業別行政コスト計算書は、資産の減価償却などの非現金支出なども含めたトータルコストでの把握が可能となり、行政サービスに対する受益と負担の関係を検証することができます。

令和2年度決算では、以下の7事業の行政コスト計算書を作成しました。

## ＜令和2年度決算 事業別行政コスト計算書 作成事業＞

事業名	
①	図書館管理運営業務
②	大森スポーツセンター管理運営業務
③	休養村とうぶ管理運営業務
④	博物館管理運営業務
⑤	区民・文化センター管理運営業務
⑥	公園等維持管理業務
⑦	自転車等駐車場管理業務

## ① 図書館管理運営業務

図書館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、閲覧用の図書購入や図書館施設の減価償却費等で合計20億4,469万9千円です。経常収益は、売店使用料等で152万6千円となり、純経常行政コストは20億4,317万3千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、2,786円となっています。

図書館施設の有形固定資産減価償却率は、44.2%となっています。

令和2年度の年間貸出数は4,265,405点（令和元年度：5,507,736点）で、貸出1点当たりの経常行政コストは479円となっています。

事業名		図書館管理運営業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト	令和2年度	令和元年度	増減	経常収益	令和2年度	令和元年度	増減	
	2,044,699	1,814,545	230,154		1,526	2,651	△ 1,125	
人件費	69,918	63,502	6,416	使用料及び手数料	407	478	△ 71	
賞与等引当金繰入額等	8,760	14,750	△ 5,990	その他	1,119	2,173	△ 1,054	
物件費	1,615,088	1,577,854	37,234	<b>純経常行政コスト</b>	<b>2,043,173</b>	<b>1,811,893</b>	<b>231,279</b>	
維持補修費	253,193	58,627	194,566	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	2,786 円	2,458 円	328 円
減価償却費	88,892	90,844	△ 1,952		有形固定資産減価償却率	44.2 %	47.9 %	△ 3.7 ポイント
支払利息	625	796	△ 170		受益者負担比率	0.1 %	0.1 %	△ 0.1 ポイント
その他	8,223	8,172	51		貸出1点当たりの経常行政コスト	479 円	329 円	150 円

※「図書館施設」とは、「大田区立図書館設置条例」に定める図書館を指します。

大田文化の森、田園調布せせらぎ館は除外しています。

※貸出数には視聴覚資料を含みます。

※一部、令和元年度経常行政コスト及び年間貸出数の算定方法を見直しています。

## ②大森スポーツセンター管理運営業務

大森スポーツセンター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計3億6,500万2千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計9,221万4千円となり、純経常行政コストは2億7,278万8千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、497円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、53.3%となっています。

経常収益を経常行政コストで割った受益者負担比率は、25.3%となっています。

令和2年度の施設利用者は66,246人（令和元年度：220,167人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは5,510円となっています。

事業名	大森スポーツセンター管理運営業務						
	(単位：千円)						
経常行政コスト	令和2年度	令和元年度	増減	経常収益	令和2年度	令和元年度	増減
	365,002	397,247	△ 32,246		92,214	90,676	1,538
人件費	5,852	6,100	△ 248	使用料及び手数料	20,489	39,195	△ 18,706
賞与等引当金繰入額等	762	1,423	△ 662	その他	71,725	51,481	20,244
物件費	221,734	229,628	△ 7,894	<b>純経常行政コスト</b>	<b>272,788</b>	<b>306,571</b>	<b>△ 33,784</b>
維持補修費	37,025	60,451	△ 23,426	分析指標			
減価償却費	99,604	99,604	0	区民1人当たりの経常行政コスト	497円	538円	△ 41円
支払利息	-	-	-	有形固定資産減価償却率	53.3%	51.1%	2.2ポイント
その他	26	42	△ 16	受益者負担比率	25.3%	22.8%	2.4ポイント
				利用者1人当たりの経常行政コスト	5,510円	1,804円	3,705円

※「施設利用者数」は、教室参加者数を含みます。

### ③休養村とうぶ管理運營業務

休養村とうぶ管理運營業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計4億2,507万2千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計2,401万5千円となり、純経常行政コストは4億105万7千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、579円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、52.3%となっています。

令和2年度の施設利用者は5,754人（令和元年度：28,093人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは73,874円となっています。

事業名	休養村とうぶ管理運營業務
-----	--------------

(単位：千円)

経常行政コスト	令和2年度	令和元年度	増減	経常収益	令和2年度	令和元年度	増減
	425,072	346,941	78,131		24,015	70,278	△ 46,263
人件費	7,779	7,420	360	使用料及び手数料	24,015	70,278	△ 46,263
賞与等引当金繰入額等	996	1,742	△ 747	その他	-	-	-
物件費	226,046	241,232	△ 15,186	<b>純経常行政コスト</b>	<b>401,057</b>	<b>276,664</b>	<b>124,393</b>
維持補修費	117,929	24,218	93,711	分析指標			
減価償却費	66,155	66,155	0	区民1人当たりの経常行政コスト	579円	470円	109円
支払利息	-	-	-	有形固定資産減価償却率	52.3%	50.1%	2.2ポイント
その他	6,167	6,175	△ 8	受益者負担比率	5.6%	20.3%	△ 14.6ポイント
				利用者1人当たりの経常行政コスト	73,874円	12,350円	61,524円

※「施設利用者数」は学校利用を含みます。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校利用の実績はありません。

## ④博物館管理運営業務

博物館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設の維持管理経費、展示用の資料収集経費と減価償却費等で合計1億3,390万7千円です。経常収益は、図録等有償頒布料等で合計246万4千円となり、純経常行政コストは1億3,144万3千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、182円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、52.2%となっています。

令和2年度の入館者は4,461人（令和元年度：19,045人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは30,017円となっています。

事業名	博物館管理運営業務						
	(単位：千円)						
<b>経常行政コスト</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和元年度</b>	<b>増減</b>	<b>経常収益</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和元年度</b>	<b>増減</b>
	<b>133,907</b>	<b>124,249</b>	<b>9,658</b>		<b>2,464</b>	<b>2,717</b>	<b>△ 253</b>
人件費	55,977	49,852	6,124	使用料及び手数料	-	-	-
賞与等引当金繰入額等	6,677	9,167	△ 2,489	その他	2,464	2,717	△ 253
物件費	63,249	56,816	6,433	<b>純経常行政コスト</b>	<b>131,443</b>	<b>121,532</b>	<b>9,912</b>
維持補修費	2,136	1,131	1,005	区民1人当たりの経常行政コスト	182 円	168 円	14 円
減価償却費	5,828	5,828	0	有形固定資産減価償却率	52.2 %	82.9 %	△ 30.7 ポイント
支払利息	-	-	-	受益者負担比率	1.8 %	2.2 %	△ 0.3 ポイント
その他	40	1,455	△ 1,415	利用者1人当たりの経常行政コスト	30,017 円	6,524 円	23,493 円

※「入館者」は、常設展における入館者数を指します。

## ⑤区民・文化センター管理運営業務

区民・文化センター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の  
人件費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計6億4,600万9千円です。経常収益  
は、施設利用者からの利用料金等で合計3,827万1千円となり、純経常行政コストは6  
億773万8千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、880円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、61.7%となっています。

令和2年度の利用件数は35,384件（令和元年度：52,693件）で、施設利用1件当  
たりの経常行政コストは18,257円となっています。

事業名	区民・文化センター管理運営業務
-----	-----------------

(単位：千円)

経常行政 コスト	令和2年度	令和元年度	増減	経常収益	令和2年度	令和元年度	増減	
	646,009	707,528	△ 61,519		38,271	56,364	△ 18,093	
人件費	139,317	141,003	△ 1,686	使用料及び 手数料	33,608	50,938	△ 17,330	
賞与等引当金 繰入額等	17,376	32,280	△ 14,904	その他	4,663	5,426	△ 763	
物件費	375,400	385,450	△ 10,050	<b>純経常行政コスト</b>	<b>607,738</b>	<b>651,164</b>	<b>△ 43,426</b>	
維持補修費	54,140	80,043	△ 25,903	分析 指標	区民1人当たりの 経常行政コスト	880円	959円	△ 78円
減価償却費	58,065	68,742	△ 10,677	有形固定資産 減価償却率	61.7%	60.4%	1.4ポイント	
支払利息	-	-	-	受益者負担比率	5.9%	8.0%	△ 2.0ポイント	
その他	1,711	10	1,701	利用件数1件当たり の経常行政コスト	18,257円	13,427円	4,830円	

※指定管理者制度を導入している洗足区民センターは除いています。

※利用件数には、ゆうゆうくらぶ、矢口区民センター温水プールの利用分は除いています。

## ⑥公園等維持管理業務

公園等維持管理業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、公園等の維持管理経費と減価償却費等で合計41億4,829万円です。経常収益は、公園の駐車場使用料や占用料等で合計1億5,795万9千円となり、純経常行政コストは39億9,033万2千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、5,653円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、62.0%となっています。

令和2年度の公園等は564箇所、面積は2,214,030㎡（令和元年度：563箇所、2,210,155㎡）で、公園等1㎡当たりの経常行政コストは1,874円となっています。

事業名		公園等維持管理業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト	令和2年度	令和元年度	増減	経常収益	令和2年度	令和元年度	増減	
	4,148,290	4,418,949	△ 270,659		157,959	157,431	528	
人件費	128,538	124,410	4,128	使用料及び手数料	157,680	157,154	526	
賞与等引当金 繰入額等	16,393	29,196	△ 12,803	その他	279	277	2	
物件費	2,844,761	2,879,409	△ 34,648	<b>純経常行政コスト</b>	<b>3,990,332</b>	<b>4,261,519</b>	<b>△ 271,187</b>	
維持補修費	655,784	871,663	△ 215,879	分析指標	区民1人当たりの 経常行政コスト	5,653 円	5,987 円	△ 333 円
減価償却費	481,049	484,552	△ 3,504		有形固定資産 減価償却率	62.0 %	59.7 %	2.3 ポイント
支払利息	17,153	22,993	△ 5,840		受益者負担比率	3.8 %	3.6 %	0.2 ポイント
その他	4,613	6,726	△ 2,113		公園等1㎡当たりの 経常行政コスト	1,874 円	1,999 円	△ 126 円

※「公園等」とは、公園、児童公園、緑地、児童遊園を指します。

## ⑦自転車等駐車場管理業務

自転車等駐車場管理業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、自転車等駐車場の維持管理経費と減価償却費等で合計13億6,551万6千円です。経常収益は、自転車等駐車場の利用料金等で合計5億9,282万7千円となり、純経常行政コストは7億7,268万9千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、1,861円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、45.5%となっています。

令和2年度の自転車等駐車場は78箇所、収容可能台数は35,104台（令和元年度：77箇所、34,935台）で、駐車場1か所当たりの経常行政コストは1,751万円となっています。

事業名		自転車等駐車場管理業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト	令和2年度	令和元年度	増減	経常収益	令和2年度	令和元年度	増減	
	1,365,516	1,315,405	50,111		592,827	751,927	△ 159,099	
人件費	44,522	40,645	3,877	使用料及び手数料	592,827	751,927	△ 159,099	
賞与等引当金繰入額等	5,773	10,906	△ 5,133	その他	-	-	-	
物件費	1,059,501	1,036,445	23,055	<b>純経常行政コスト</b>	<b>772,689</b>	<b>563,478</b>	<b>209,211</b>	
維持補修費	59,256	31,670	27,587	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	1,861円	1,782円	79円
減価償却費	168,578	171,167	△ 2,589		有形固定資産減価償却率	45.5%	42.7%	2.8ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	43.4%	57.2%	△ 13.7ポイント
その他	27,886	24,572	3,314		駐車場1か所当たりの経常行政コスト	1,751万円	1,708万円	42万円

※「自転車等駐車場」とは、区営施設分を指します。

### 3 連結財務書類

大田区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業特別会計をはじめとした3つの特別会計があります。また、区が出資して事業を行っている（公財）大田区文化振興協会等の第三セクターや他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することができません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた「全体」、全体に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた「連結」の財務書類も合わせて作成を行います。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は以下のとおりです。また、連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行っています。

連結財務書類の対象となる団体（会計）

区 分	対 象	財 務 書 類
一般会計等 (一般会計及び地方公営事業会計 以外の特別会計)	一般会計	
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計	
第三セクター等	(公財) 大田区文化振興協会	連結財務書類
	(公財) 大田区産業振興協会	
	(公財) 大田区スポーツ協会	
	(一財) 大田区環境公社	
	(一財) 国際都市おおた協会	
	(株) 大田まちづくり公社	
	大田区土地開発公社	
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	
	東京二十三区清掃一部事務組合	
	特別区競馬組合	
	東京都後期高齢者医療広域連合	
	臨海部広域斎場組合	

## (1) 連結貸借対照表

令和2年度の連結貸借対照表は、資産合計が9,280億9,827万3千円、負債合計が754億490万2千円、純資産合計が8,526億9,337万2千円となりました。

### 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	全体	連結	科目	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	792,059	840,325	固定負債	46,212	58,346
有形固定資産	696,708	751,898	うち地方債等	16,123	22,076
事業用資産	365,679	420,765	うち退職手当引当金	29,627	30,065
インフラ資産	321,528	321,528			
物品	9,502	9,605			
無形固定資産	1,496	1,560	流動負債	15,249	17,059
投資その他の資産	93,854	86,867	うち1年内償還予定地方債等	2,154	2,449
うち長期延滞債権	5,332	5,359	うち賞与等引当金	2,095	2,184
うち長期貸付金	15,271	7,246	うち預り金	10,893	10,939
うち基金	73,024	74,764			
うち徴収不能引当金	△ 904	△ 905			
			<b>負債合計</b>	<b>61,462</b>	<b>75,405</b>
流動資産	77,011	87,773	<b>【純資産の部】</b>		
うち現金預金	21,508	27,431	固定資産等形成分	844,394	895,700
うち未収金	3,175	3,505	余剰分(不足分)	△ 36,786	△ 42,559
うち基金	51,715	54,755	他団体出資等分	-	△ 448
うち徴収不能引当金	△ 7	△ 7			
			<b>純資産合計</b>	<b>807,608</b>	<b>852,693</b>
<b>資産合計</b>	<b>869,070</b>	<b>928,098</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>869,070</b>	<b>928,098</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

有形固定資産は、東京二十三区清掃一部事務組合が保有する資産の区持分などが連結分として加わっています。投資その他の資産では、連結団体への出資や貸付金の相殺処理を行っているため、全体会計に対する連結会計の金額が下回っています。

負債は、主に東京二十三区清掃一部事務組合や土地開発公社の借入金などが連結分として加わっています。

## (2) 連結行政コスト計算書

令和2年度の連結行政コスト計算書は、経常費用が5,133億3,922万5千円、経常収益が234億5,666万9千円となった結果、純経常行政コストは4,898億8,255万6千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは4,909億7,696万9千円となりました。

### 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円、%)

科目	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	445,500	100.0	513,339	100.0
うち人件費	42,374	9.5	44,487	8.7
うち物件費等	79,814	17.9	85,441	16.6
うち減価償却費	11,006	2.5	12,526	2.4
うちその他の業務費用	4,537	1.0	12,948	2.5
うち補助金等	224,394	50.4	276,047	53.8
うち社会保障給付	93,736	21.0	93,739	18.3
経常収益	13,887		23,457	
使用料及び手数料	7,436		8,587	
その他	6,451		14,869	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>431,614</b>		<b>489,883</b>	
臨時損失	206		1,418	
臨時利益	56		324	
<b>純行政コスト</b>	<b>431,765</b>		<b>490,977</b>	

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

経常費用を構成比で見ると、補助金等が53.8%と最も高く、次いで社会保障給付18.3%、物件費等の16.6%となっています。移転費用である補助金等は連結ベースで見ると、国民健康保険や介護保険の各公営事業会計、後期高齢者医療広域連合で多額のコストが計上されており、大きな割合を占めていることがわかります。

### (3) 連結純資産変動計算書

令和2年度の連結純資産変動計算書は、本年度末純資産残高が8,526億9,337万2千円となりました。

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
前年度末純資産残高	798,098	843,841
純行政コスト(△)	△ 431,765	△ 490,977
財源	440,217	499,533
税金等	221,539	247,841
国県等補助金	218,679	251,692
本年度差額	8,453	8,556
固定資産等の変動(内部変動)		
資産評価差額	-	-
無償所管換等	1,057	1,057
その他	-	△ 760
本年度純資産変動額	9,510	8,853
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>807,608</b>	<b>852,693</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、4,909億7,696万9千円となる一方、純資産を増加させる財源が4,995億3,306万7千円となったことなどから、令和2年度の連結純資産変動額は88億5,287万円の増となり、翌年度以降へ資産が蓄積されることとなりました。

連結会計では、国民健康保険や介護保険などで、国や都からの多額の補助金が収入として計上されているため、一般会計等と比較すると財源が約1.5倍となっています。

## (4) 連結資金収支計算書

令和2年度の連結資金収支計算書は、本年度末資金残高は165億2,414万4千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、274億3,088万2千円となりました。

### 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
【業務活動収支】		
業務支出	434,799	500,151
業務費用支出	116,023	129,687
移転費用支出	318,776	370,464
業務収入	451,140	518,230
臨時支出	-	90
臨時収入	-	289
業務活動収支	16,341	18,278
【投資活動収支】		
投資活動支出	26,985	30,008
投資活動収入	17,195	18,261
投資活動収支	△ 9,790	△ 11,748
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,609	5,927
財務活動収入	745	3,627
財務活動収支	△ 3,864	△ 2,300
本年度資金収支額	2,688	4,230
前年度末資金残高	7,927	12,292
比例連結割合変更に伴う差額	-	1
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,615</b>	<b>16,524</b>
前年度末歳計外現金残高	9,878	9,891
本年度歳計外現金増減額	1,015	1,015
本年度末歳計外現金残高	10,893	10,907
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>21,508</b>	<b>27,431</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

令和2年度は、「業務活動収支」182億7,785万9千円、「投資活動収支」△117億4,768万7千円、「財務活動収支」△22億9,975万5千円となった結果、42億3,041万8千円の資金増となりました。

- 『Ⅱ 決算から区財政の状況をお示しします』では、普通会計決算等と財務書類により区財政の状況を振りかえりました。
- 令和2年度普通会計決算の歳入は、国庫支出金の増などにより、3,558億3,809万円、前年度比27.0%の増となりました。
- 歳出は3,482億9,414万円、前年度比26.4%の増となりました。特別定額給付金給付事業の実施などにより、性質別ではその他経費、目的別では総務費が特に大きな増となっています。
- 財政の弾力性を表す経常収支比率は85.3%と、前年度比で0.6ポイント改善しました。
- 特別区債現在高と債務負担行為額から基金総額を減じた実質的な財政負担は、特別区債の発行抑制と順調な元金償還などにより前年度比13億円の減、△664億円となり、平成19年度以降マイナスになっています。
- 有形固定資産減価償却率は71.8%と、前年度比で0.1ポイント低下しました。しかし、依然として高水準にあり、今後も引き続き施設の維持更新を進めてまいります。

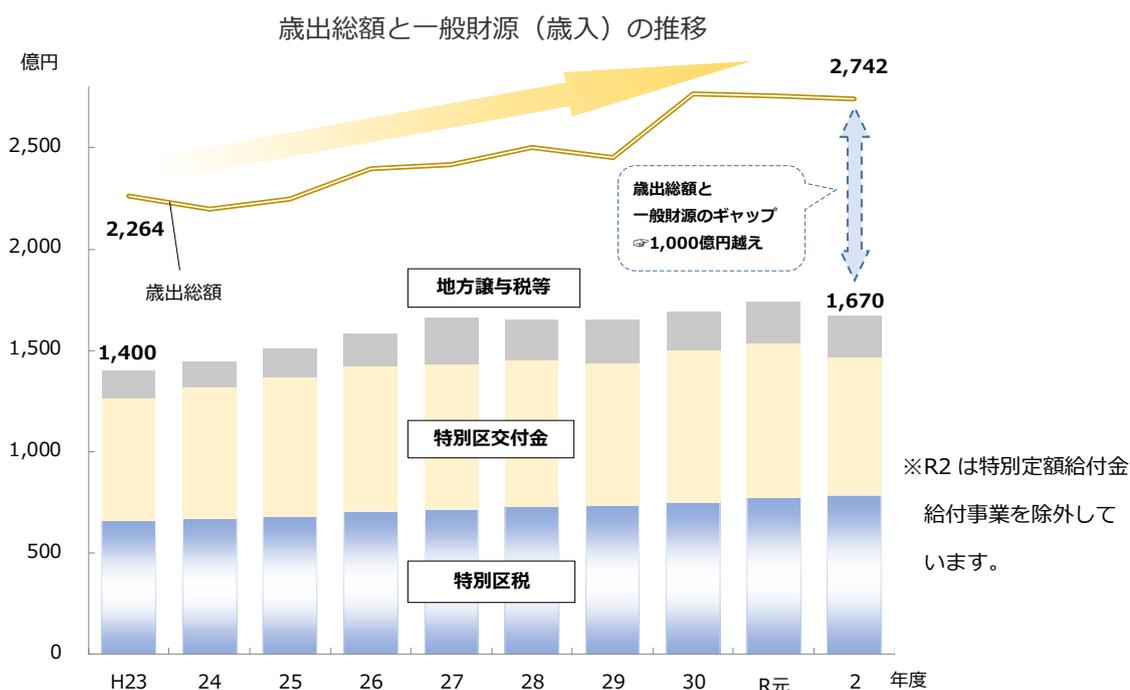
### Ⅲ 持続可能な自治体経営に向けて ～今後の財政運営の方向性～

- 現在の区財政は健全性を堅持していると考えていますが、将来の財政需要と不透明な景気動向を踏まえ、引き続き、状況を注視していく必要があります。
- これまでの決算分析等を踏まえ、区財政を取り巻く現状を分析し、今後の財政運営の方向性をお示しします。

#### 1 区財政を取り巻く現状

##### (1) 歳出総額と一般財源（歳入）の推移について

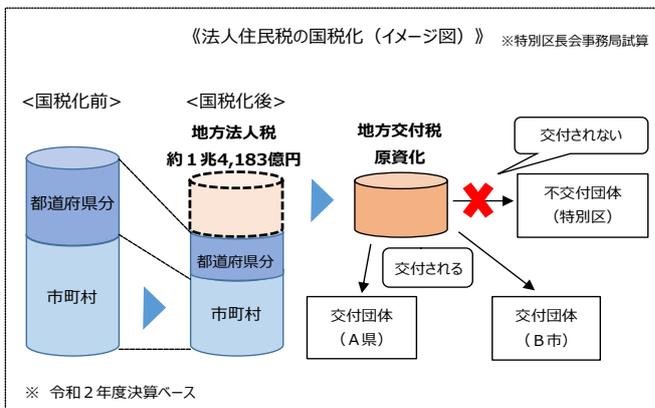
- 歳出総額と区が自由に用途を決めることができる一般財源（歳入）のギャップは令和2年度で1,000億円に達しており、国・都支出金等の特定財源のほか、これまでに蓄積してきた財政基金からの取り崩しなどにより賄っている状況です。
- 今後も、新型コロナウイルス感染症拡大防止に万全を期すとともに、少子化・超高齢社会への対応や公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備など多くの行政需要を抱えるなか、感染症拡大に伴う経済活動の停滞や国による不合理な税制改正の影響も受け、歳出に対し歳入が不足する厳しい財政環境が継続することが想定されます。
- こうした状況においても、区政が直面する課題の着実な解決と財政の健全性を両立し、持続可能な行財政運営を進めていく必要があります。



## (2) 不合理な税制改正

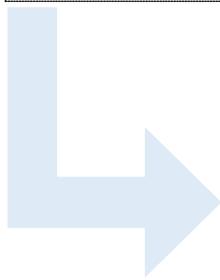
### ① 法人住民税の一部国税化について

- 平成 26 年度税制改正において、自治体間の財源調整の手段として、地方税である法人住民税の一部が国税化され、その全額を地方交付税の原資とする見直しが強行されました。
- また、消費税率が 10%に引き上げられたことにあわせて、法人住民税の国税化が更に拡大されました。
- 法人住民税は特別区交付金の原資となるものです。法人住民税の国税化により、受益と負担に基づく応益課税という地方税の原則がないがしろになっています。



●法人住民税の一部国税化は、拡充すべき自主財源である地方税を縮小することにほかならず、地方分権の流れに逆行している。

●地方の財源を吸い上げることなく、国の責任において行うべき。



《法人住民税（法人税割）の影響額》 ※特別区長会事務局試算 (億円)

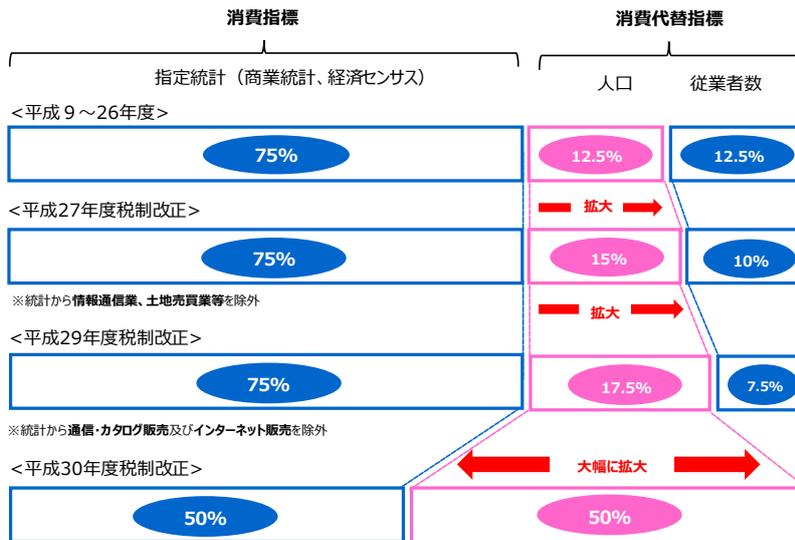
影響見込額		令和 2 年度	令和 3 年度	平年度
特別区への影響額 (市町村民税分) 55.1%ベース ※ 1	法人住民税法人税割の交付税原資化	▲851	▲1,204	▲1,204
	法人事業税交付金の創設	229	329	303
合計		▲622	▲875	▲901

※ 1 法人住民税（市町村民税分）は都区財政調整制度の原資である調整税等の一部であり、都区共通の財源（都44.9%：区55.1%）。

### ② 地方消費税交付金（地方消費税の清算基準の見直し）について

- 地方消費税の清算基準については、これまでの不合理な見直しに加え、平成 30 年度税制改正では、人口の比率を大幅に引き上げ、従業者数の基準数値を廃止する等の見直しが行われました。
- 清算基準については、あくまで「税収を最終消費地に帰属させる」という本来の趣旨に沿った基準に見直すべきです。

《地方消費税清算基準の見直し》



都市部のシェアが比較的高い指標である「統計」の比率を引き下げ、「従業者数」を廃止する一方、統計で把握できない部分を補う指標である「人口」の比率が大幅に引き上げられた

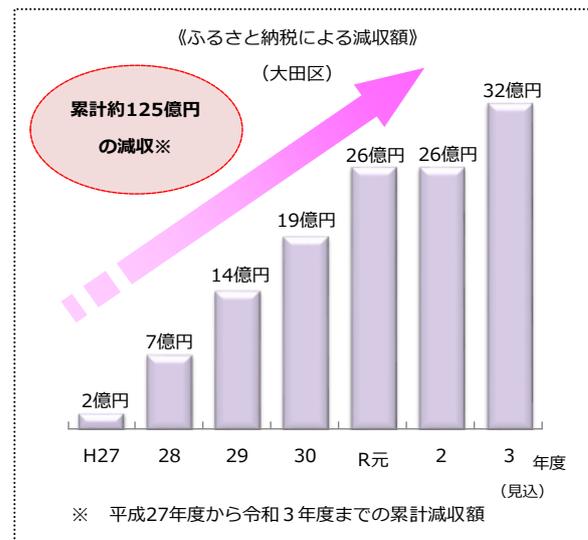
清算基準の見直しによる影響額（R3 見込み）

特別区全体 402 億円

※特別区長会事務局試算

③ ふるさと納税制度について

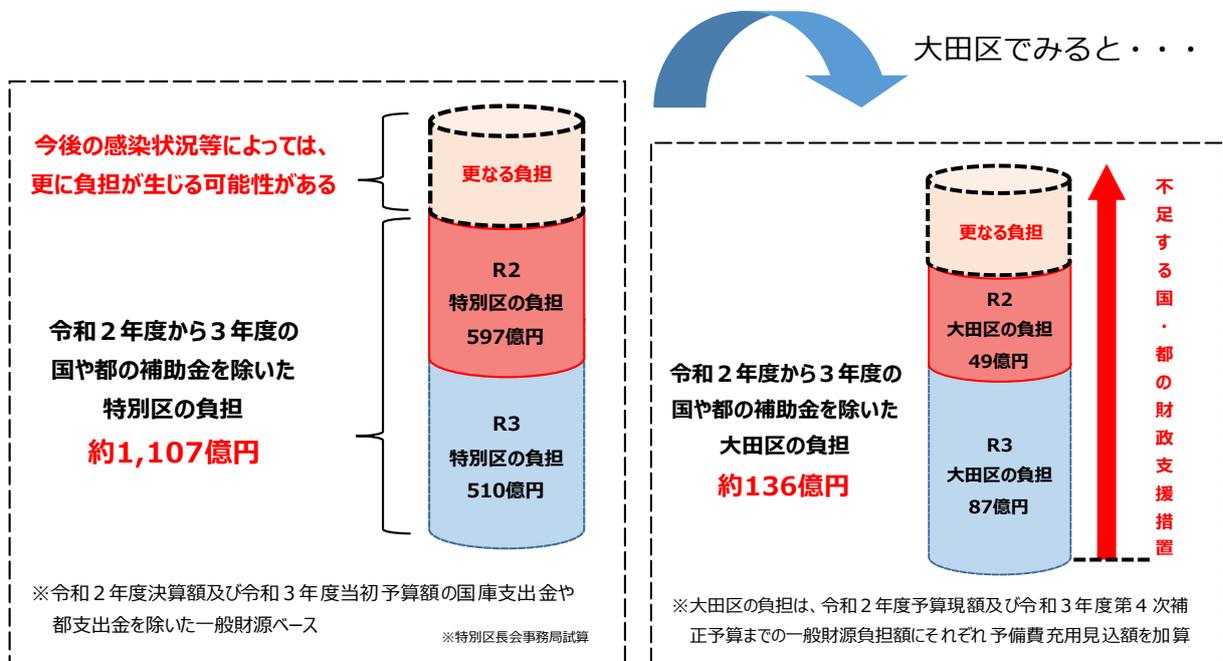
- 税の使われ方を考えるきっかけとなること、生まれ故郷やお世話になった地域の力になれること等、「ふるさと納税」制度の趣旨には賛同しています。
- しかし、一方では、返礼品を受けた区民は恩恵を受け、その他の区民は減収による区民サービスの低下を受け入れざるを得ないといった不公平が生じるなど、制度に歪みが生じています。
- 令和元年度に返礼品を寄付額の3割以下にするなどの見直しが行われたものの、依然として特別区民税における減収額は増加しており、平成27年度からの累計額は約125億円となりました。引き続き制度本来の趣旨に立ち返った見直しを行うべきです。



※不合理な税制改正に対する特別区の主張については、特別区長会HP (<http://www.tokyo23city-kuchokai.jp/katsudo/shucho.html>) にて、ご覧いただけます。

### (3) 新型コロナウイルス感染症対策経費の膨大な財政需要への対応

- 新型コロナウイルス感染症において、全国で最も多くの感染者を抱えている特別区は、その対応のため、膨大な財政需要が生じています。
- 新型コロナウイルス感染症対策における、国や都の補助金を除いた特別区の負担は、令和2年度で約597億円、令和3年度で約510億円となっており、今後更に負担が生じる可能性があります。特別区は、これらの負担に対して、自治体の貯金である財政基金の取崩し等で対応しなければなりません。
- 区のこれまでの新型コロナウイルス感染症関連の財政負担は、国からの財政支援措置を大幅に超えており、今後も財政需要は一層高まることが想定されます。

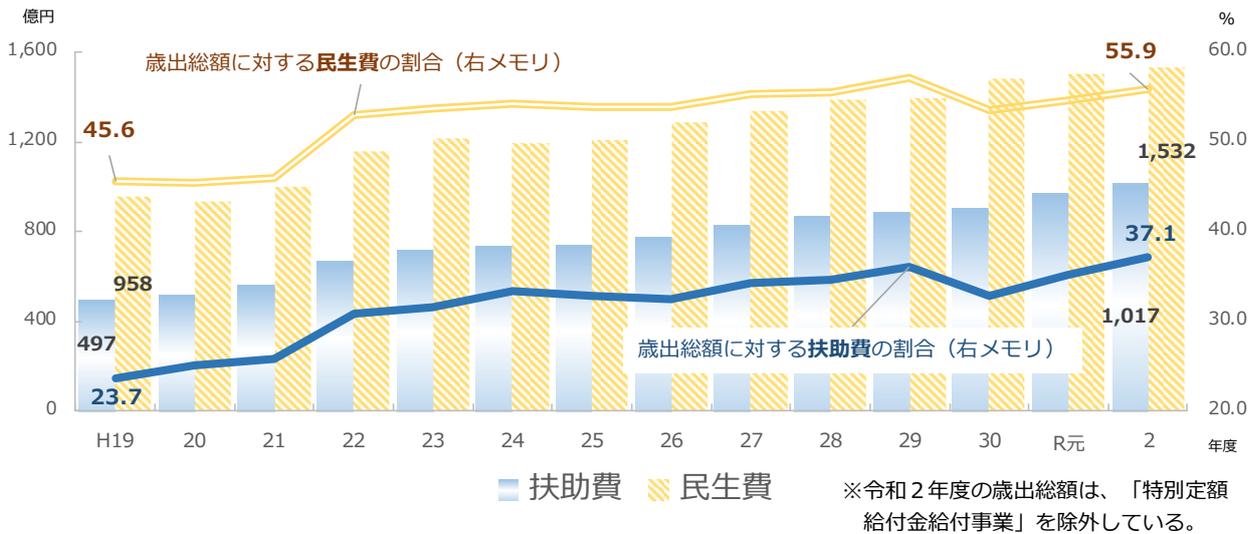


#### (4) 増加する社会保障関係経費への対応

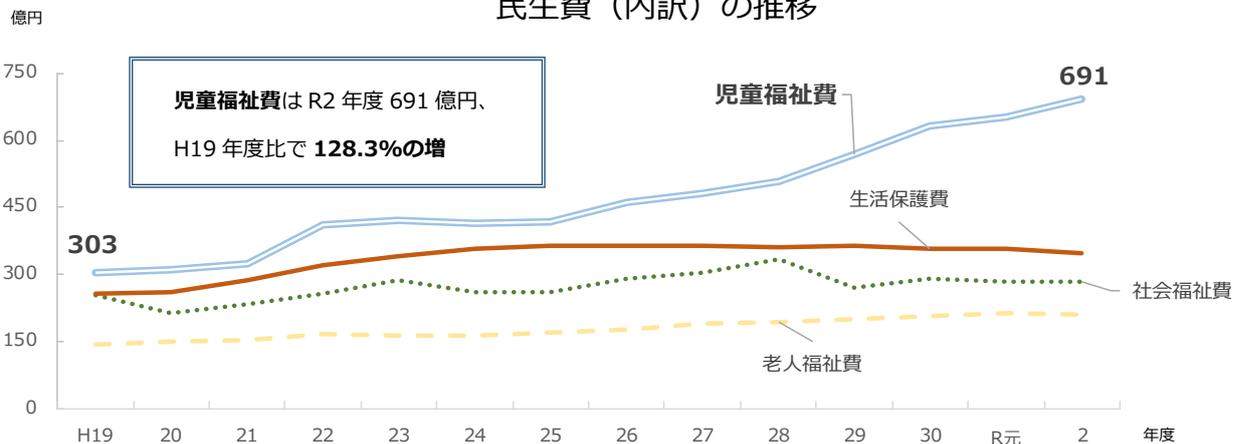
##### ① 扶助費（性質別）と民生費（目的別）の推移

- 性質別で見ると、決算額、構成比ともに扶助費が大きく伸びていることが分かります。平成19年度は歳出総額に占める扶助費の割合は23.7%、497億円でしたが、令和2年度は37.1%、1,017億円となりました。
- 目的別で見ると、決算額、構成比ともに民生費が大きく伸びていることが分かります。平成19年度は歳出総額に占める民生費の割合は45.6%、958億円でしたが、令和2年度は55.9%、1,532億円となりました。内訳をみると、児童福祉費が突出して増加していることが分かります。
- 社会保障関係経費は年々増加傾向であり、少子化・超高齢社会への対応で今後も高い水準で推移することが想定されます。

扶助費（性質別）と民生費（目的別）の推移

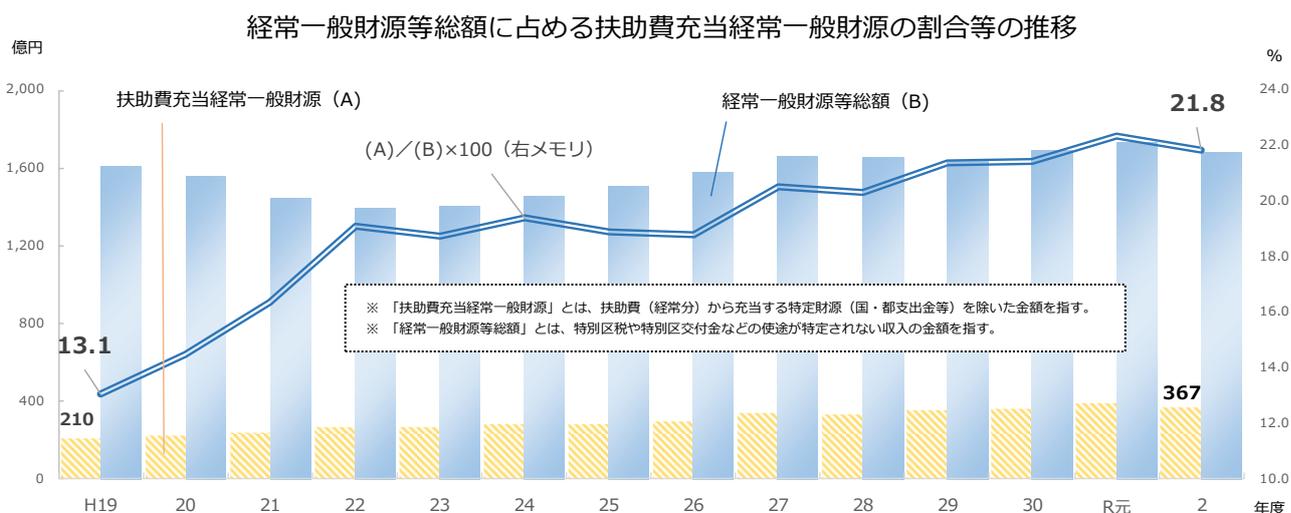


民生費（内訳）の推移



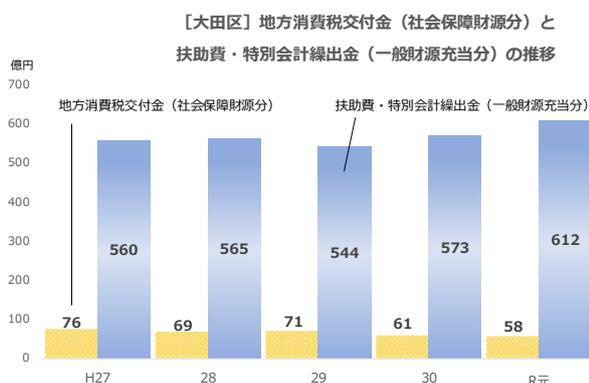
## ② 扶助費に充当する経常一般財源の推移等について

- 経常一般財源等総額に占める扶助費充当経常一般財源の割合は、令和2年度は21.8%となりました。金額は367億円となり、平成19年度と比較して約1.7倍、約157億円増加しました。
- 社会保障関係経費は年々増加傾向であり、拘束される一般財源の割合が大きくなっています。



## ③ 社会保障関係経費の財源について

- 社会保障関係経費の増加により、区が負担する一般財源は増加しています。
- 消費税率引き上げに伴い、引き上げ分の地方消費税収は「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、しかし、清算基準の見直し（不合理な税制改正）により、税率引き上げによる増収額を実質的に失っている状況です。
- 扶助費、特別会計繰出金の一般財源充当分と地方消費税交付金（社会保障財源分）の差は令和2年度で約500億円を超えており、区の負担は増えている状況です。



### 【参考】消費税・地方消費税の税率等

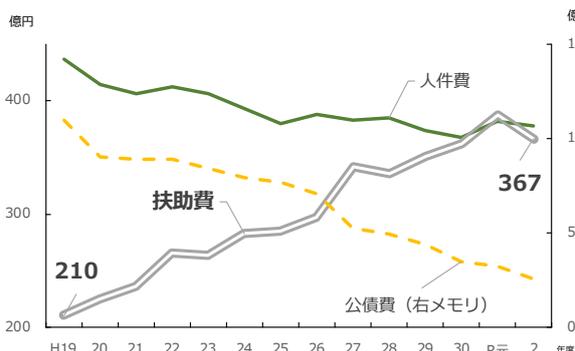
区分	～H26年 3月31日	H26年 4月～	R元		R2年 4月1日 ～
			～9月	10月～	
消費税+地方消費税	5%	8%			10%
消費税	4%	6.3%			7.8%
うち地方交付税分	1.18%	1.40%			1.52%
地方消費税	1%	1.7%	うち0.7%分は 社会保障財源		2.2% うち1.2%分は 社会保障財源

## 2 今後の財政運営の方向性

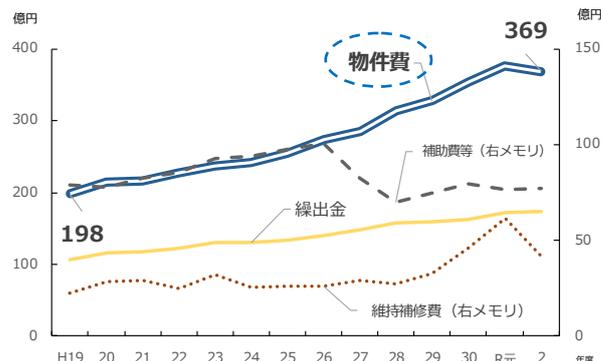
### (1) 経常収支比率改善に向けた取り組み

- 令和2年度の経常収支比率は、0.6ポイント改善し、85.3%となりました。一方、特別区の経常収支比率は81.9%と、前年度と比較して2.7ポイントの増となりました。
- 区では、令和2年度に約1,500件に及ぶ全事務事業について見直しを行い、不急な事業等の廃止や見送り、優先順位や実施手法・内容の見直しなどにより、金額にして約25億円の縮減効果がありました。歳入面で特別区交付金の減等による経常的な一般財源等総額が減少した一方で、経常収支比率改善に向けた区の取り組みは、一定の効果があったものと分析しています。
- しかし、依然として物件費等は上昇傾向であるため、引き続き経常的経費の精査を行っていく必要があります。

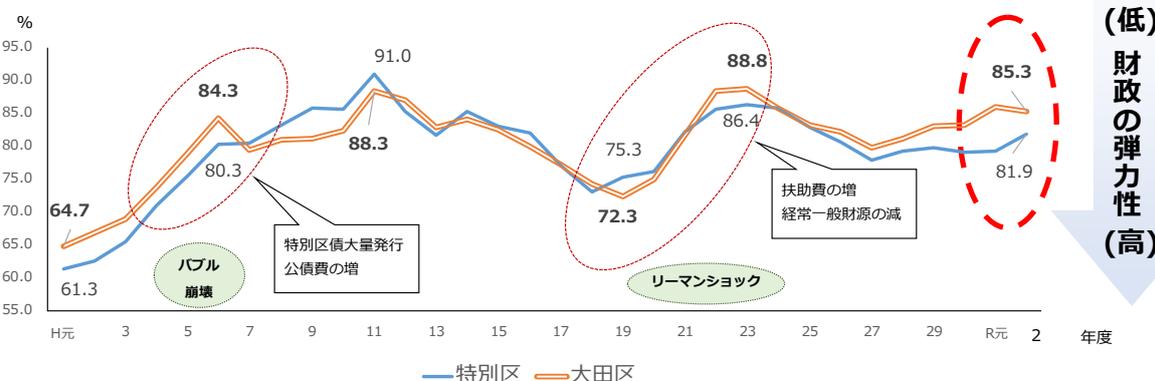
義務的経費 内訳の推移 (充当一般財源ベース)



その他経費 内訳の推移 (充当一般財源ベース)



【参考】平成元年度からの経常収支比率の推移

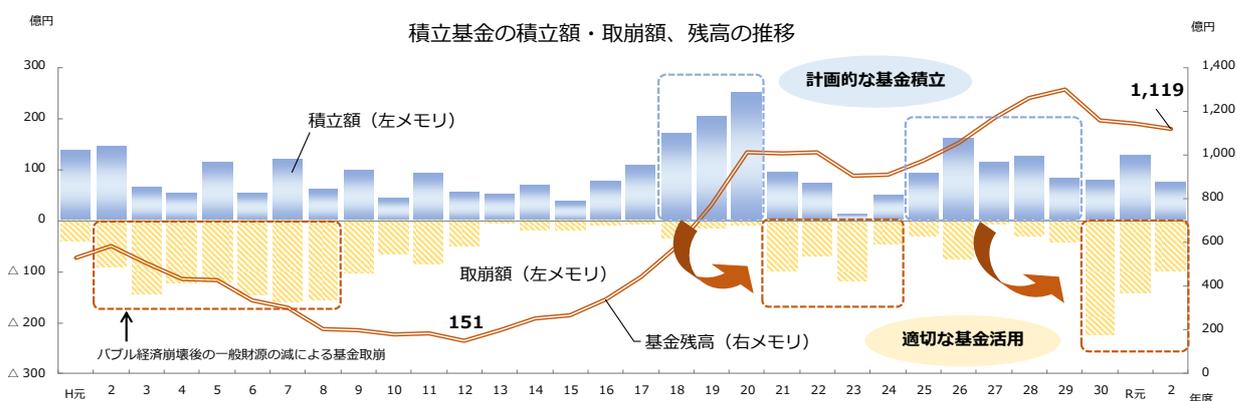


引き続き、経常収支比率改善に向けた取り組みを不断に行い、新たな財政需要にも柔軟に対応できる、強固で弾力的な行財政基盤を築いていきます。

## (2) 財政対応力の堅持

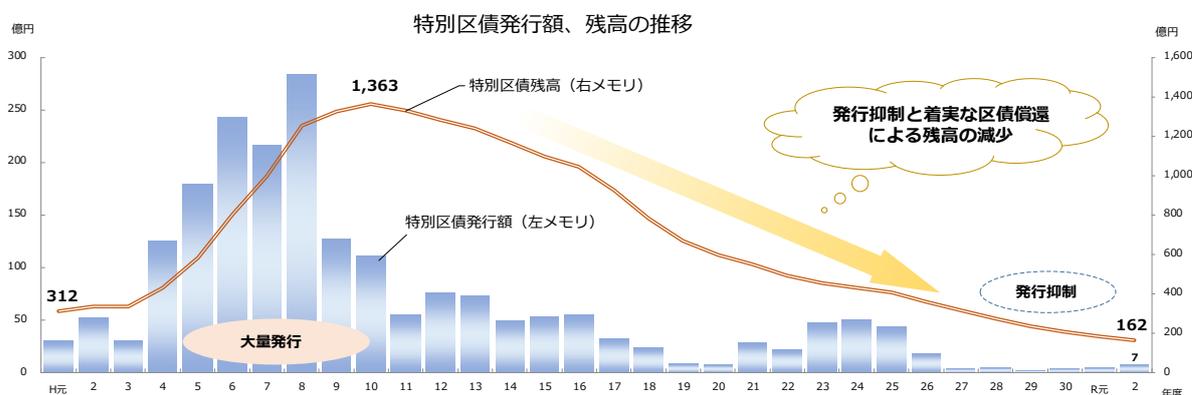
### ① 計画的な基金の積立と活用

- 区は、これまで計画的に基金の積立を行ってきました。バブル経済の崩壊やリーマンショック、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞等による一般財源の減収局面においても、基金を適切に活用することで、安定的・継続的に行政サービスを提供してきました。
- 今後も、一般財源の減収や将来の財政需要に備えるため、計画的に基金残高を確保していきます。



### ② 特別区債残高の圧縮、発行余力の蓄え

- 区は、特別区債の発行抑制や償還を進めたことで、平成10年度末に1,363億円あった特別区債残高を、令和2年度末で162億円にまで圧縮しました。
- 今後も将来負担を考慮しつつ、これまで培ってきた発行余力を活かし、計画的かつ戦略的に活用していきます。



今後も、計画的に積み立ててきた基金やこれまでに順調に償還してきた特別区債残高の推移に十分留意し、質の高い行政サービスを安定的に供給できる行財政運営を進めていきます。

- 区が直面する課題への対応と財政の健全性の維持を両立させるためには、行財政運営の体質改善を図る取り組みが必要であり、区では事務事業の見直しを不断に行い、予算編成過程の中で経常的経費の精査を絶えず行っております。
- 景気変動に左右されやすい不安定な歳入構造である区が、質の高い行政サービスを安定的に提供していくためには、計画的な基金の活用やこれまで培ってきた特別区債の発行余力に加え、見直すべき事業は確実に見直し、無駄をなくすための取り組みを一層強化することにより、財政対応力を堅持することが不可欠です。
- 現在の区財政は健全性を堅持していると考えていますが、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応や、激甚化する災害リスクへの備え、少子化・超高齢社会への対応、公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備などに適切に対応していく必要があります。
- こうした状況を踏まえ、これまで以上に良質で満足度の高い行政サービスを提供していくため、限りある経営資源を効果的・効率的に配分しながら新たな価値と魅力を生み出し、地域として成長し続けることで持続可能な自治体経営の実現に向けて取り組んでいきます。

# OTA シティ・マネジメントレポート

## （ 参考資料 ）

(1) 新おおた重点プログラム 個別施策ごとの決算額

(2) 普通会計決算

- 決算状況一覧表
- 財政の状況（普通会計）
- 累年表（普通会計）

歳入決算状況

歳出性質別決算状況

歳出目的別決算状況

(3) 財務書類

- 一般会計等財務書類
- 全体財務書類、連結財務書類

## （1）新おおた重点プログラム 個別施策ごとの決算額

（基本目標1 「子育て・教育・保健・福祉領域」）

事業名		決算額（円）
基本目標1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち		
個別目標1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします		
施策1-1-1 安心して子どもを産み育てられるまちをつくります		
1	妊婦への支援の充実（健診・相談）	540,239,914
2	産後の早期子育て支援の推進	106,841,566
3	子育て相談体制の拡充	95,225,302
4	子どもの発達支援の充実	408,039,031
5	子どもの生活応援	29,976,226
6	緊急対策（感染症対策）	161,056,502
7	緊急対策（学びの保障・子どもの生活応援）	1,277,636,185
施策1-1-2 待機児ゼロに向け、保育機能の充実したまちをつくります		
1	私立（認可）保育園の整備	23,927,530,317
2	家庭的環境における保育の充実	114,172,640
3	認証保育所の整備	1,693,170,570
4	地域型保育所等の整備	1,390,046,260
5	在宅子育て支援事業等の拡充	118,173,076
6	保育士人材確保支援事業	1,693,825,750
7	緊急対策（学びの保障・子どもの生活応援）	331,009,903
施策1-1-3 未来を担う子どもたちの成長を支えます		
1	I C T教育の推進	2,131,001,799
2	国際理解教育の推進	261,367,936
3	学校教育環境の整備	5,127,605,188
4	（仮称）大田区子ども家庭総合支援センターの整備	360,000
5	放課後ひろば事業の推進及び学童保育事業の拡充	3,304,241,563
6	緊急対策（学びの保障・子どもの生活応援）	611,155,349
個別目標1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
施策1-2-1 健康でいきいきと暮らせるまちをつくります		
1	福祉人材の確保・育成・定着	9,505,430
2	ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善	422,000
3	生活困窮者自立支援事業の実施	543,446,598
4	地域医療連携の推進（在宅医療支援体制の強化）	25,687,552
5	自殺総合対策の推進	7,085,100
6	受動喫煙防止対策事業	137,881,742
7	はねびょん健康ポイント事業	55,631,050
8	ひきこもりの方への支援の充実	5,034,000
9	国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業	20,228,596
10	「ワーク・ライフ・バランス」「女性の活躍」の推進	8,533,599
11	緊急対策（感染症対策）	839,851,946
12	緊急対策（生活支援策）	74,172,362,944
施策1-2-2 障がい者が安心して暮らし、活躍できるまちをつくります		
1	障がい者総合サポートセンター（さぼーとびあ）の運営・充実	792,380,798
2	地域生活支援拠点等の整備	803,202,330
3	精神障がい者に対する支援の充実	14,788,782
施策1-2-3 地域の歴史・文化を育み、学び続けられるまちをつくります		
1	図書館を活用した学習環境の整備・展開	1,070,842,557
2	地域の歴史・文化資源の活用	111,705,992

事業名		決算額（円）
施策1-2-4 スポーツを通じていつまでも元気に生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
1	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	19,224,477
2	スポーツ施設の整備・充実	130,048,380
3	区民のスポーツ実施率を上げる環境整備	9,274,239
個別目標1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります		
施策1-3-1 高齢者の安全・安心な暮らしと活躍を支えます		
1	高齢者の就労促進	97,333,434
2	高齢者の地域活動、交流の活性化	489,548,827
3	高齢者が元気に過ごすための事業の充実	664,639,685
4	地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の強化	1,097,121,169
5	認知症高齢者への支援	13,001,441
6	医療機関との連携	23,257,000
7	介護保険施設等の整備支援	3,898,664
8	高齢者等の権利擁護の推進	80,177,716
9	緊急対策（感染症対策）	748,560,871

（基本目標2 「都市基盤・空港臨海部・産業領域」）

事業名		決算額（円）
基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市		
個別目標2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します		
施策2-1-1 魅力と個性にあふれ、多くの人々が行き交うまちをつくります		
1	蒲田駅周辺のまちづくり	179,897,533
2	大森駅周辺のまちづくり	86,173,456
3	身近な地域の魅力づくり	42,872,625
4	20年後の未来を見据えたまちづくり基本方針の検討	16,888,000
5	新空港線の整備推進	1,002,585,794
6	都市計画道路の整備	1,162,087,001
7	自転車等利用総合対策の推進	196,511,520
施策2-1-2 身近な場所でみどりと触れ合える潤いとやすらぎのあるまちをつくります		
1	拠点公園・緑地の整備	1,684,847,273
2	地域に根ざした公園・緑地の整備	348,920,815
3	呑川緑道の整備（風の道のまちづくり）	37,899,400
4	桜のプロムナードの整備	37,171,200
5	地域力を活かしたみんなのみどりづくり	31,879,437
施策2-1-3 災害に強く安全で安心して暮らせるまちをつくります		
1	木造密集市街地の整備促進	309,489,849
2	建築物の耐震改修促進	656,076,152
3	空家等対策の推進	30,222,754
4	居住支援の取組	4,283,630
5	分譲マンション対策の推進	563,352
6	住宅マスタープランの改定	352,000
7	橋梁の耐震性の向上	821,344,884
8	都市基盤施設の維持更新	746,713,959
9	交通安全の推進	163,392,673
10	無電柱化の推進	194,956,055
11	緊急対策（大規模自然災害対策）	415,894,583

事業名		決算額（円）
個別目標2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります		
施策2-2-1 日本の玄関口である空港臨海部の特性を最大限に活かすまちをつくります		
1	世界と交流しにぎわう産業支援・文化交流施設の整備	775,398,699
2	水と緑のふれあいゾーンの整備	
3	空港跡地の交通結節点機能の充実	
4	空港臨海部土地利用（活用）の誘導	20,875,800
5	空港臨海部交通ネットワークの拡充	6,270,000
6	新スポーツ健康ゾーンの整備	21,593,000
7	海辺の散策路整備	79,424,300
8	全区的かつ持続的な国際交流・多文化共生の推進	37,159,764
9	「国際都市おおた大使」事業の実施	452,695
個別目標2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します		
施策2-3-1 世界へ羽ばたく創造性豊かな産業都市をつくります		
1	工場の立地・操業環境の整備	1,303,111,095
2	新製品・新技術開発の支援	90,172,004
3	取引拡大の支援	57,374,345
4	海外市場開拓支援	18,540,167
5	IoTなどを活用した取引環境の整備	80,927,000
6	商いの活性化、魅力の発信	268,930,727
7	商店街景観整備事業	36,000
8	創業支援	12,380,577
9	ネットワーク形成支援	9,040,677
10	次世代を見据えた産業振興施策のあり方検討	8,559,903
11	多様な産業の持続的な発展に向けた人材育成・事業承継	24,249,356
12	緊急対策（経済活動支援策）	470,891,422
施策2-3-2 にぎわいあふれる「大田ブランド」を国内外にアピールします		
1	シティプロモーションの推進	27,745,000
2	来訪者等受入環境整備	70,928,089
3	観光まちづくりの支援と多様な主体と連携したにぎわいの創出	32,909,375
4	M I C E の推進	433,000
5	大田区の特選品・グルメのPR	6,933,962

（ 基本目標3 「地域力・環境・区政体制領域」 ）

事業名		決算額（円）
基本目標3 地域力と行政の連携が作る人と地球に優しいまち		
個別目標3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します		
施策3-1-1 地域力を結集し、魅力的で住み続けたいまちをつくります		
1	区民活動コーディネーター養成講座	187,854
2	災害ボランティアの育成・支援	6,175,238
3	協働推進講師派遣事業	31,084
4	区民の主体的な生涯学習の推進	4,213,600
5	18色の特色ある地域づくりの推進	10,233,615
6	外国人のためのコミュニケーション支援	5,363,677
7	外国人区民が暮らしやすい生活環境の整備	30,570,754
8	地域の歴史や伝統文化の継承・発信	619,033
9	緊急対策（生活支援策）	5,795,469

事業名		決算額(円)
施策3-1-2 地域力を最大限発揮して、災害に強く、防犯力の高い地域をつくります		
1	災害時相互支援体制の整備	3,163,915
2	災害用非常食糧の確保及び備蓄物品の充実	187,903,490
3	避難場所等の拡充	37,154,693
4	災害時医療体制の整備と周知	19,690,664
5	地域防犯活動の支援	26,699,860
6	防犯啓発活動	10,538,986
7	防災対策基金	1,882,438
8	緊急対策(大規模自然災害対策)	103,321,113
個別目標3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です		
施策3-2-1 持続可能な地球環境をみんなで守り未来へ引き継ぎます		
1	エネルギーの効率的な利用の促進	8,702,530
2	呑川水質浄化対策の推進	376,579,627
3	徹底した分別によるリサイクルの推進	2,150,906,191
4	有用金属の資源化の取組	490,936,550
5	食品ロス削減への取組	909,517
個別目標3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます		
施策3-3-1 透明性が高く効率的な区政運営を地域力を活用しながら進めます		
1	行政資源を効果的に活用する行政経営の推進	39,302,225
2	職員能力の強化	9,074,899
3	公共施設の多機能化・複合化の推進	2,662,304,125
4	区政情報発信の充実	196,707,804
5	特別出張所の整備	28,751,275

(2) 普通会計決算

# 決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	748,081人	61.86 <sup>km<sup>2</sup></sup>	12,093人	748,081人	3.4.1 733,793人
平成27年	717,082人	60.66 <sup>km<sup>2</sup></sup>	11,821人	717,082人	2.4.1 738,128人

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 率	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	355,838,092	280,208,262	27.0	基準財政需要額	152,564,818	156,806,855
歳出総額 B	348,294,140	275,540,482	26.4	基準財政収入額	87,367,677	83,058,355
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,543,952	4,667,780	61.6	標準財政規模	165,464,119	169,514,766
翌年度に繰り越すべき財源 D	326,368	1,013,454	△ 67.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	7,217,584	3,654,326	97.5	財政力指数	0.54	0.54
単年度収支 F	3,563,258	△ 965,662		実質収支比率	4.4 %	2.2 %
積立金 G	20,713	24,012	△ 13.7	經常収支比率	85.3 %	85.9 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	16,242,076	17,987,027
積立金取崩額 I	8,328,433	11,400,000	△ 26.9	債務負担行為額	29,194,354	31,084,067
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 4,744,462	△ 12,341,650				

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 3.7 % 〔 25.0 % 〕	△ 4.0 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分	3.4.1			2.4.1								元 年 度 末 現 在 高
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一般職員	4,133	303,055	172	4,119	299,728	立 金 の 状 況	元 年 度 末 現 在 高	56,950,536	2,743,482	54,499,662	114,193,680
	うち技能労務	430	292,602	7	451	293,230						
	教育公務員	10	411,504	0	10	404,450						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	4,143	303,317	172	4,129	299,982						
その他の会計	136	285,945	11	141	281,977							
合 計	4,279	302,765	183	4,270	299,388	2 年 度 末 現 在 高	50,469,979	1,245,348	60,155,978	111,871,305		

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	78,562,537	22.1	1.4	人 件 費	41,447,695	11.9	0.2	38,382,945	37,776,764	22.5
地 方 譲 与 税	1,246,880	0.4	△ 35.5	うち職員給	27,273,459	7.8	△ 1.6	25,591,397	25,555,564	15.2
利 子 割 交 付 金	218,327	0.1	△ 5.1	うち退職金	3,437,646	1.0	△ 12.0	3,437,646	2,916,883	1.7
配 当 割 交 付 金	1,057,322	0.3	△ 7.3	扶 助 費	101,650,434	29.2	4.7	41,178,555	36,685,091	21.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,234,338	0.3	76.2	公 債 費	2,713,940	0.8	△ 16.9	2,604,168	2,604,168	1.6
地 方 消 費 税 交 付 金	16,010,800	4.5	23.9	元 利 償 還 金	2,713,940	0.8	△ 16.9	2,604,168	2,604,168	1.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	88	0.0	△ 100.0	義 務 的 経 費 計	145,812,069	41.9	2.9	82,165,668	77,066,023	45.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	182,643	0.1	71.3							
地 方 特 例 交 付 金	567,313	0.2	△ 62.7	物 件 費	49,884,260	14.3	5.5	41,258,177	36,894,901	22.0
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	67,863,559	19.1	△ 11.1	維 持 補 修 費	5,279,677	1.5	△ 30.8	4,148,037	4,148,037	2.5
普 通 交 付 金	65,197,141	18.3	△ 11.6	補 助 費 等	89,569,647	25.7	512.6	10,930,593	7,716,917	4.6
特 別 交 付 金	2,666,418	0.7	2.2	積 立 金	5,714,524	1.6	△ 44.7	5,671,168		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,314	0.0	13.9	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	167,014,121	46.9	△ 3.3	貸 付 金	1,124,019	0.3	△ 78.5	556,623	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	2,481,923	0.7	△ 24.7	繰 出 金	22,901,380	6.6	△ 1.3	19,398,426	17,368,379	10.3
使 用 料	5,983,152	1.7	△ 12.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	1,062,631	0.3	△ 2.4	そ の 他 経 費 計	174,473,507	50.1	61.1	81,963,024	66,128,234	39.4
国 庫 支 出 金	129,077,172	36.3	157.9	普 通 建 設 事 業 費	28,008,564	8.0	9.8	20,127,020		
都 支 出 金	28,295,194	8.0	29.8	補 助 事 業 費	8,034,296	2.3	59.0	3,175,071	143,194,257	
財 産 収 入	1,094,615	0.3	47.7	単 独 事 業 費	19,974,268	5.7	△ 2.3	16,951,949		
寄 附 金	148,786	0.0	181.4	う ち 人 件 費	1,154,086	0.3	13.6	1,117,719	167,958,951	
繰 入 金	10,564,105	3.0	△ 28.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	2,840,617	0.8	△ 23.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	6,530,376	1.8	42.5	投 資 的 経 費 計	28,008,564	8.0	9.8	20,127,020		
地 方 債	745,400	0.2	72.0							
特 定 財 源 計	188,823,971	53.1	75.7							
合 計	355,838,092	100.0	27.0	合 計	348,294,140	100.0	26.4	184,255,712		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%
議 会 費	1,060,622	0.3	△ 1.2	1,060,620	0.6	特 別 区 民 税	73,548,865	93.6	1.7
総 務 費	102,009,162	29.3	269.9	23,469,449	12.7	軽 自 動 車 税	350,451	0.4	6.3
民 生 費	153,226,202	44.0	1.6	82,154,455	44.6	特 別 区 た ば こ 税	4,654,345	5.9	△ 3.7
衛 生 費	21,239,296	6.1	14.2	18,486,528	10.0	鉱 産 税	0	0.0	—
労 働 費	89,196	0.0	6.4	89,196	0.0	入 湯 税	8,876	0.0	△ 43.6
農 林 水 産 業 費	21,412	0.0	22.8	14,845	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	6,964,748	2.0	40.2	5,946,593	3.2	合 計	78,562,537	100.0	1.4
土 木 費	23,546,172	6.8	△ 13.3	17,899,488	9.7	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>			
消 防 費	2,703,681	0.8	△ 65.6	2,017,445	1.1	現 年 課 税 分 (%)	99.2	62.3	98.8
教 育 費	34,719,641	10.0	1.7	30,512,857	16.6	滞 納 繰 越 分 (%)	62.3		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	合 計 (%)			
公 債 費	2,714,008	0.8	△ 16.9	2,604,236	1.4	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>			
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
合 計	348,294,140	100.0	26.4	184,255,712	100.0				繰 入 繰 出 額

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

国民健康保険	歳入	65,806,767	△ 3.8	5,742,640
事業会計	歳出	64,750,702	△ 4.0	0
後期高齢者医療	歳入	11,156,592	3.5	1,742,681
事業会計	歳出	10,960,732	2.8	146,689
介護保険事業	歳入	57,242,336	1.5	9,059,872
(保険事業)	歳出	55,422,948	2.2	522,424
介護保険事業	歳入	—	—	—
(介護サービス)	歳出	—	—	—
公営企業会計	歳入	99,295	△ 32.5	99,295
(介護サービス)	歳出	99,295	△ 32.5	0
公営企業会計	歳入	112,579	△ 2.3	0
(駐車場)	歳出	112,579	△ 2.3	30,927

□ 財政の状況（普通会計）

財政の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額(A)	231,390,397	230,149,914	239,317,864	251,467,086	254,261,532	257,274,693	255,242,532	282,546,360	280,208,262	355,838,092
一般財源	139,992,549	144,718,633	150,389,458	158,022,437	166,186,168	165,110,647	165,156,580	169,049,393	172,746,239	167,014,121
特定財源	91,397,848	85,431,281	88,928,406	93,444,649	88,075,364	92,164,046	90,085,952	113,496,967	107,462,023	188,823,971
歳出総額(B)	226,402,170	219,820,346	224,512,381	239,607,142	241,618,051	250,187,395	245,043,920	276,510,986	275,540,482	348,294,140
義務的経費	125,627,108	125,254,772	123,547,679	127,402,913	130,309,045	133,884,238	133,985,410	134,539,743	141,740,224	145,812,069
投資的経費	26,091,412	20,851,827	23,214,598	26,575,020	26,207,840	27,334,610	23,504,889	47,975,969	25,502,600	28,008,564
その他経費	74,683,650	73,713,747	77,750,104	85,629,209	85,101,166	88,968,547	87,553,621	93,995,274	108,297,658	174,473,507
形式収支 (A)-(B)=(C)	4,988,227	10,329,568	14,805,483	11,859,944	12,643,481	7,087,298	10,198,612	6,035,374	4,667,780	7,543,952
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	257,665	1,402,246	196,540	1,204,630	2,064,305	740,053	558,139	1,415,386	1,013,454	326,368
実質収支 (C)-(D)=(E)	4,730,562	8,927,322	14,608,943	10,655,314	10,579,176	6,347,245	9,640,473	4,619,988	3,654,326	7,217,584
基準財政需要額	128,449,103	131,438,499	134,506,717	140,562,298	148,994,713	151,861,451	146,607,922	153,022,566	156,806,855	152,564,818
基準財政収入額	69,036,644	67,534,414	68,138,922	71,559,307	79,687,408	82,163,198	80,265,858	80,902,024	83,058,355	87,367,677
標準財政規模	148,130,774	146,898,933	145,759,594	152,039,902	160,750,609	164,330,312	158,842,611	165,399,143	169,514,766	165,464,119
単年度収支	2,860,199	4,196,760	5,681,621	△ 3,953,629	△ 76,138	△ 4,231,931	3,293,228	△ 5,020,485	△ 965,662	3,563,258
実質単年度収支	1,102,423	3,254,540	4,742,416	△ 6,151,109	5,340	△ 5,172,406	2,124,514	△ 8,795,551	△ 12,341,650	△ 4,744,462
実質収支比率	3.2	6.1	10.0	7.0	6.6	3.9	6.1	2.8	2.2	4.4
財政力指数	0.56	0.53	0.52	0.51	0.52	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54
経常収支比率	88.8	85.8	83.3	82.2	79.7	81.1	83.1	83.3	85.9	85.3
公債費負担比率	6.3	5.1	4.7	4.0	2.9	2.8	2.5	1.9	1.6	1.4
区債残高	45,157,470	42,958,773	40,337,350	35,706,019	31,324,887	27,316,342	23,450,156	20,541,567	17,987,027	16,242,076
公債費 (性質別)	9,670,613	8,104,118	7,755,622	7,152,463	5,387,322	4,967,407	4,486,272	3,563,875	3,264,359	2,713,940
区債発行額	4,765,000	4,985,000	4,305,000	1,800,000	400,000	482,800	232,000	333,000	433,400	745,400
債務負担行為額	18,849,371	24,217,734	24,872,592	20,137,478	22,901,915	18,467,317	33,757,455	30,498,057	31,084,067	29,194,354
財政基金現在高	43,155,745	44,578,815	48,101,926	53,208,202	58,617,337	62,966,450	64,971,359	66,016,530	56,950,536	50,469,979
減債基金現在高	13,943,617	13,684,405	13,768,911	12,196,649	11,719,073	9,731,917	6,737,449	4,740,779	2,743,482	1,245,348

□ 累年表（普通会計）

歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		区分
	金 額	構成比									
一 般 財 源	139,992,549	60.5	144,718,633	62.9	150,389,458	62.8	158,022,437	62.8	166,186,168	65.4	一般
特 別 区 税	65,810,988	28.4	66,849,218	29.0	67,949,947	28.4	70,592,144	28.1	71,569,584	28.1	区税
特 別 区 交 付 金	61,004,531	26.4	65,430,244	28.4	68,717,340	28.7	71,327,210	28.4	71,553,722	28.1	特交
地 方 譲 与 税	1,822,510	0.8	1,798,663	0.8	1,777,262	0.7	1,752,354	0.7	1,961,035	0.8	譲与
利 子 割 交 付 金	916,021	0.4	877,240	0.4	1,108,497	0.5	1,110,696	0.4	951,018	0.4	利子
配 当 割 交 付 金	408,239	0.2	442,699	0.2	752,316	0.3	1,399,306	0.6	1,140,578	0.4	配当
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,880	0.0	113,384	0.0	978,467	0.4	1,175,623	0.5	1,121,466	0.4	株式
地 方 消 費 税 交 付 金	7,998,134	3.5	8,042,867	3.5	7,974,319	3.3	9,907,006	3.9	17,020,372	6.7	地消
自 動 車 取 得 税 交 付 金	562,407	0.2	634,533	0.3	616,826	0.3	316,563	0.1	445,623	0.2	自取
地 方 特 例 交 付 金	1,287,804	0.6	441,192	0.2	432,534	0.2	372,406	0.1	351,417	0.1	地特
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	91,035	0.0	88,593	0.0	81,950	0.0	69,129	0.0	71,353	0.0	交通
特 定 財 源	91,397,848	39.5	85,431,281	37.1	88,928,406	37.2	93,444,649	37.2	88,075,364	34.6	特定
分 担 金 及 び 負 担 金	2,239,866	1.0	2,313,778	1.0	2,388,741	1.0	2,527,298	1.0	2,635,953	1.0	分担
使 用 料 及 び 手 数 料	7,807,130	3.4	7,845,241	3.4	7,999,689	3.3	8,078,730	3.2	8,101,033	3.2	使手
財 産 収 入	1,718,142	0.7	1,209,398	0.5	651,012	0.3	450,653	0.2	459,703	0.2	財産
寄 附 金	104,168	0.0	47,209	0.0	22,775	0.0	84,537	0.0	49,965	0.0	寄附
諸 収 入	6,063,196	2.6	4,685,467	2.0	5,752,383	2.4	4,543,652	1.8	5,664,165	2.2	諸収
繰 入 金	12,210,042	5.3	5,066,468	2.2	3,456,038	1.4	7,831,732	3.1	896,126	0.4	繰入
繰 越 金	1,949,383	0.8	2,622,945	1.1	5,865,907	2.5	7,501,011	3.0	6,532,287	2.6	繰越
国 庫 支 出 金	41,555,414	18.0	42,790,652	18.6	43,349,120	18.1	45,574,008	18.1	46,722,432	18.4	国庫
都 支 出 金	12,985,507	5.6	13,865,123	6.0	15,137,741	6.3	15,053,028	6.0	16,613,700	6.5	都支
地 方 債	4,765,000	2.1	4,985,000	2.2	4,305,000	1.8	1,800,000	0.7	400,000	0.2	地債
歳 入 合 計	231,390,397	100.0	230,149,914	100.0	239,317,864	100.0	251,467,086	100.0	254,261,532	100.0	合計

歳出性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		区分
	金 額	構成比									
義 務 的 経 費	125,627,108	55.5	125,254,772	57.0	123,547,679	55.0	127,402,913	53.2	130,309,045	53.9	義務
人 件 費	44,391,145	19.6	43,726,940	19.9	41,956,133	18.7	42,606,118	17.8	42,173,458	17.5	人件
扶 助 費	71,565,350	31.6	73,423,714	33.4	73,835,924	32.9	77,644,332	32.4	82,748,265	34.2	扶助
公 債 費	9,670,613	4.3	8,104,118	3.7	7,755,622	3.5	7,152,463	3.0	5,387,322	2.2	公債
投 資 的 経 費	26,091,412	11.5	20,851,827	9.5	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	投資
普 通 建 設 事 業 費	26,091,412	11.5	20,851,827	9.5	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	普建
補 助 事 業 費	3,457,460	1.5	8,940,723	4.1	8,049,354	3.6	6,845,799	2.9	9,051,036	3.7	補助
単 独 事 業 費	22,633,952	10.0	11,911,104	5.4	15,165,244	6.8	19,729,221	8.2	17,156,804	7.1	単独
そ の 他 経 費	74,683,650	33.0	73,713,747	33.5	77,750,104	34.6	85,629,209	35.7	85,101,166	35.2	其他
物 件 費	30,585,489	13.5	30,826,575	14.0	32,314,303	14.4	34,873,457	14.6	36,042,458	14.9	物件
維 持 補 修 費	4,007,661	1.8	2,948,902	1.3	3,068,960	1.4	3,057,766	1.3	3,527,745	1.5	維持
補 助 費 等	12,679,420	5.6	13,233,555	6.0	14,077,695	6.3	14,181,641	5.9	13,020,816	5.4	補助
積 立 金	282,317	0.1	2,731,414	1.2	4,696,950	2.1	8,725,591	3.6	6,198,860	2.6	積立
投 資 ・ 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	投資
貸 付 金	2,149,363	0.9	1,674,190	0.8	2,285,334	1.0	1,890,827	0.8	2,006,325	0.8	貸付
繰 出 金	24,979,400	11.0	22,299,111	10.1	21,306,862	9.5	22,899,927	9.6	24,304,962	10.1	繰出
歳 出 合 計	226,402,170	100.0	219,820,346	100.0	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	合計

歳出目的別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		区分
	金 額	構成比									
議 会 費	1,203,629	0.5	1,098,628	0.5	1,053,164	0.5	1,027,762	0.4	1,139,214	0.5	議会
総 務 費	24,669,906	10.9	23,157,485	10.5	24,785,166	11.0	28,398,552	11.9	26,910,062	11.1	総務
民 生 費	121,534,581	53.7	119,428,931	54.3	121,060,945	53.9	129,271,089	54.0	133,799,977	55.4	民生
衛 生 費	16,925,484	7.5	16,409,444	7.5	16,263,044	7.2	16,701,014	7.0	16,502,890	6.8	衛生
労 働 費	208,435	0.1	135,481	0.1	124,460	0.1	125,784	0.1	126,430	0.1	労働
農 林 水 産 業 費	19,272	0.0	23,853	0.0	18,863	0.0	22,699	0.0	17,350	0.0	農林
商 工 費	3,203,965	1.4	3,289,559	1.5	3,358,107	1.5	3,453,587	1.4	4,253,968	1.8	商工
土 木 費	23,150,013	10.2	25,631,003	11.7	27,966,737	12.5	27,667,519	11.5	29,368,004	12.2	土木
消 防 費	1,327,838	0.6	1,841,048	0.8	1,490,126	0.7	1,633,680	0.7	1,480,669	0.6	消防
教 育 費	24,484,076	10.8	20,692,982	9.4	20,635,471	9.2	24,152,313	10.1	22,631,670	9.4	教育
公 債 費	9,674,971	4.3	8,111,932	3.7	7,756,298	3.5	7,153,143	3.0	5,387,817	2.2	公債
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳 出 合 計	226,402,170	100.0	219,820,346	100.0	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	合計

歳入決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		区分
	金 額	構成比									
一 般 財 源	165,110,647	64.2	165,156,580	64.7	169,049,393	59.8	172,746,239	61.6	167,014,121	46.9	一般
特 別 区 税	73,006,451	28.4	73,726,587	28.9	75,174,817	26.6	77,473,951	27.6	78,562,537	22.1	区税
特 別 区 交 付 金	72,168,161	28.1	70,015,945	27.4	75,152,902	26.6	76,357,016	27.3	67,863,559	19.1	特交
地 方 譲 与 税	2,010,877	0.8	1,983,796	0.8	1,963,865	0.7	1,932,904	0.7	1,246,880	0.4	譲与
利 子 割 交 付 金	264,605	0.1	285,544	0.1	306,174	0.1	229,953	0.1	218,327	0.1	利子
配 当 割 交 付 金	865,791	0.3	1,177,327	0.5	1,021,346	0.4	1,140,527	0.4	1,057,322	0.3	配当
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	506,946	0.2	1,182,460	0.5	836,157	0.3	700,614	0.3	1,234,338	0.3	株式
地 方 消 費 税 交 付 金	15,418,136	6.0	15,824,379	6.2	13,500,021	4.8	12,921,246	4.6	16,010,800	4.5	地消
自 動 車 取 得 税 交 付 金	455,717	0.2	572,795	0.2	600,863	0.2	301,711	0.1	88	0.0	自取
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	106,612	0.0	182,643	0.1	自環
地 方 特 例 交 付 金	345,229	0.1	322,078	0.1	432,391	0.2	1,519,976	0.5	567,313	0.2	地特
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,734	0.0	65,669	0.0	60,857	0.0	61,729	0.0	70,314	0.0	交通
特 定 財 源	92,164,046	35.8	90,085,952	35.3	113,496,967	40.2	107,462,023	38.4	188,823,971	53.1	特定
分 担 金 及 び 負 担 金	2,710,416	1.1	2,984,674	1.2	3,377,717	1.2	3,295,116	1.2	2,481,923	0.7	分担
使 用 料 及 び 手 数 料	8,161,473	3.2	8,284,291	3.2	8,162,001	2.9	7,940,124	2.8	7,045,783	2.0	使手
財 産 収 入	402,292	0.2	341,509	0.1	592,274	0.2	741,099	0.3	1,094,615	0.3	財産
寄 附 金	46,069	0.0	64,015	0.0	45,080	0.0	52,874	0.0	148,786	0.0	寄附
諸 収 入	4,080,586	1.6	4,098,362	1.6	4,163,101	1.5	4,583,980	1.6	6,530,376	1.8	諸収
繰 入 金	3,475,809	1.4	4,824,391	1.9	23,224,162	8.2	14,841,215	5.3	10,564,105	3.0	繰入
繰 越 金	7,353,893	2.9	3,913,675	1.5	5,378,376	1.9	3,725,380	1.3	2,840,617	0.8	繰越
国 庫 支 出 金	48,668,989	18.9	46,411,773	18.2	48,016,191	17.0	50,048,765	17.9	129,077,172	36.3	国庫
都 支 出 金	16,781,719	6.5	18,931,262	7.4	20,205,065	7.2	21,800,070	7.8	28,295,194	8.0	都支
地 方 債	482,800	0.2	232,000	0.1	333,000	0.1	433,400	0.2	745,400	0.2	地債
歳 入 合 計	257,274,693	100.0	255,242,532	100.0	282,546,360	100.0	280,208,262	100.0	355,838,092	100.0	合計

歳出性質別決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		区分
	金 額	構成比									
義 務 的 経 費	133,884,238	53.5	133,985,410	54.7	134,539,743	48.7	141,740,224	51.4	145,812,069	41.9	義務
人 件 費	42,167,990	16.9	40,967,925	16.7	40,106,765	14.5	41,366,403	15.0	41,447,695	11.9	人件
扶 助 費	86,748,841	34.7	88,531,213	36.1	90,869,103	32.9	97,109,462	35.2	101,650,434	29.2	扶助
公 債 費	4,967,407	2.0	4,486,272	1.8	3,563,875	1.3	3,264,359	1.2	2,713,940	0.8	公債
投 資 的 経 費	27,334,610	10.9	23,504,889	9.6	47,975,969	17.4	25,502,600	9.3	28,008,564	8.0	投資
普 通 建 設 事 業 費	27,334,610	10.9	23,504,889	9.6	47,975,969	17.4	25,502,600	9.3	28,008,564	8.0	普建
補 助 事 業 費	5,774,364	2.3	1,954,330	0.8	7,380,176	2.7	5,051,562	1.8	8,034,296	2.3	補助
単 独 事 業 費	21,560,246	8.6	21,550,559	8.8	40,595,793	14.7	20,451,038	7.4	19,974,268	5.7	単独
そ の 他 経 費	88,968,547	35.6	87,553,621	35.7	93,995,274	34.0	108,297,658	39.3	174,473,507	50.1	其他
物 件 費	39,503,260	15.8	41,264,861	16.8	43,020,632	15.6	47,291,432	17.2	49,884,260	14.3	物件
維 持 補 修 費	3,348,715	1.3	4,189,935	1.7	5,406,877	2.0	7,630,123	2.8	5,279,677	1.5	維持
補 助 費 等	12,270,543	4.9	13,678,743	5.6	14,965,329	5.4	14,620,432	5.3	89,569,647	25.7	補助
積 立 金	7,142,479	2.9	5,198,999	2.1	3,138,510	1.1	10,326,409	3.7	5,714,524	1.6	積立
投 資 ・ 出 資 金	6,000	0.0	4,000	0.0	-	-	-	-	-	-	投資
貸 付 金	1,575,237	0.6	1,968,401	0.8	4,500,911	1.6	5,234,888	1.9	1,124,019	0.3	貸付
繰 出 金	25,122,313	10.0	21,248,682	8.7	22,963,015	8.3	23,194,374	8.4	22,901,380	6.6	繰出
歳 出 合 計	250,187,395	100.0	245,043,920	100.0	276,510,986	100.0	275,540,482	100.0	348,294,140	100.0	合計

歳出目的別決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		区分
	金 額	構成比									
議 会 費	1,088,928	0.4	1,050,886	0.4	1,048,969	0.4	1,073,664	0.4	1,060,622	0.3	議会
総 務 費	28,856,218	11.5	26,171,526	10.7	23,678,116	8.6	27,579,184	10.0	102,009,162	29.3	総務
民 生 費	139,208,073	55.6	140,060,407	57.2	148,345,275	53.6	150,815,181	54.7	153,226,202	44.0	民生
衛 生 費	16,830,863	6.7	17,713,219	7.2	18,441,330	6.7	18,593,546	6.7	21,239,296	6.1	衛生
労 働 費	97,167	0.0	95,985	0.0	84,110	0.0	83,834	0.0	89,196	0.0	労働
農 林 水 産 業 費	19,543	0.0	16,996	0.0	19,957	0.0	17,431	0.0	21,412	0.0	農林
商 工 費	3,766,642	1.5	3,676,902	1.5	20,730,986	7.5	4,968,906	1.8	6,964,748	2.0	商工
土 木 費	26,248,029	10.5	22,729,145	9.3	25,845,415	9.3	27,143,035	9.9	23,546,172	6.8	土木
消 防 費	1,999,436	0.8	1,533,111	0.6	1,673,645	0.6	7,850,789	2.8	2,703,681	0.8	消防
教 育 費	27,104,832	10.8	27,509,404	11.2	33,079,241	12.0	34,150,485	12.4	34,719,641	10.0	教育
公 債 費	4,967,664	2.0	4,486,339	1.8	3,563,942	1.3	3,264,427	1.2	2,714,008	0.8	公債
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳 出 合 計	250,187,395	100.0	245,043,920	100.0	276,510,986	100.0	275,540,482	100.0	348,294,140	100.0	合計

### （3）財務書類

#### □ 一般会計等財務書類

#### ① 注記

#### ■ 重要な会計方針

会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
1	<p>有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有形固定資産・・・取得価額 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。 ・取得価額が不明なものについては、再調達価額での評価を行いました。 ・昭和59年度以前に取得した道路・橋梁は、備忘価額1円での評価を行いました。</p> <p>②無形固定資産・・・取得価額 ただし、ソフトウェアの開始時の評価基準及び評価方法については、過去に遡って算出することが困難なため、5年間の開発費等の累計額での評価を行いました。</p>
2	<p>有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）</p> <p>②満期保有目的以外の有価証券 ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの・・・取得価額</p> <p>③出資金 ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの・・・取得価額</p>
3	<p>有形固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産・・・定額法 なお、償却資産に係る耐用年数については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従うこととしています。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法</p>
4	<p>引当金の計上基準及び算定方法</p> <p>①徴収不能引当金 長期延滞債権、長期貸付金及び未収金等について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。</p> <p>②退職手当引当金 当年度末において在籍する全職員における自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③賞与引当金 在籍者に対する翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>

④損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
⑤投資損失引当金	市場価格にない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。 区において投資損失引当金はありません。
5 リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理とし、それ以外のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。
6 資金収支計算書における資金の範囲	現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。
7 端数処理	表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。
8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	<p>①物品の計上</p> <p>取得価額が100万円（美術品は300万円）を超える場合に資産として計上しています。</p> <p>②インフラ資産の計上</p> <p>道路台帳については現在整備中であるため、「東京都道路現況調書」を基礎として開始時における道路（土地・工作物）の取得価額等を算出しています。</p>

■重要な後発事象

該当する事象はありません。

■偶発債務

保証債務及び損失保証債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額未確定		総額
		引当金計上額	貸借対照表未計上	
大田区土地開発公社	0円	0円	2,043百万円	2,043百万円

※令和3年度 債務保証枠 事業資金 5,000百万円及び利子相当額

■追加情報

1 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
①一般会計等と普通会計の対象範囲
一般会計等の対象範囲のうち、駐車場整備事業と介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。
②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-3.7%	—

④繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 1,323 百万円

2 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲：すべての普通財産

事業用資産 42,917 百万円

土地 40,402 百万円

建物 2,492 百万円

工作物 22 百万円

インフラ資産 11 百万円

土地 10 百万円

工作物 1 百万円

②減債基金に係る積み立て不足の有無と不足額

区において積立不足はありません。

③基金繰入金（繰替運用）

区において繰替運用はありません。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 165,464 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 11,359 百万円

将来負担額 61,394 百万円

充当可能基金額 118,073 百万円

特定財源見込額 0 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 86,068 百万円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

3 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

2,981 百万円

②既存の決算情報との関連性

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書		358,182 百万円	350,638 百万円
↓	前年度末資金残高（繰越金）	△2,841 百万円	—
↓	条例による財政基金への積立て	—	1,827 百万円
資金収支計算書		355,341 百万円	352,465 百万円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	15,447 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,840 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	5,963 百万円
減価償却費	△10,909 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△2,045 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△2,013 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△268 百万円
資産除売却損	△206 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	7,809 百万円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 80 億円です。

⑤重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 703 百万円

②一般会計等財務書類

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	784,593,629	固定負債	46,212,475
有形固定資産	696,708,253	地方債	16,122,754
事業用資産	365,679,037	長期未払金	-
土地	219,404,619	退職手当引当金	29,627,450
立木竹	-	損失補償等引当金	856
建物	247,471,744	その他	461,415
建物減価償却累計額	△ 108,735,371	流動負債	15,119,441
工作物	13,700,054	1年内償還予定地方債	2,153,751
工作物減価償却累計額	△ 10,646,102	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 13,904	賞与等引当金	2,045,289
航空機	-	預り金	10,892,756
航空機減価償却累計額	-	その他	27,645
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	61,331,916
建設仮勘定	4,460,302	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	321,527,510	固定資産等形成分	836,928,734
土地	266,275,795	余剰分（不足分）	△ 41,759,504
建物	7,528,843		
建物減価償却累計額	△ 4,588,430		
工作物	409,249,713		
工作物減価償却累計額	△ 369,004,909		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,066,499		
物品	12,603,780		
物品減価償却累計額	△ 3,102,074		
無形固定資産	988,355		
ソフトウェア	967,712		
その他	20,642		
投資その他の資産	86,897,021		
投資及び出資金	988,039		
有価証券	40,200		
出資金	947,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,100,434		
長期貸付金	15,271,106		
基金	67,700,405		
減債基金	2,034,428		
その他	65,665,977		
その他	142,254		
徴収不能引当金	△ 305,217		
流動資産	71,907,518		
現金預金	18,436,707		
未収金	1,142,762		
短期貸付金	619,778		
基金	51,715,328		
財政調整基金	50,469,979		
減債基金	1,245,348		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,057		
資産合計	856,501,146	純資産合計	795,169,231
		負債及び純資産合計	856,501,146

# 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	331,736,966
業務費用	120,133,150
人件費	41,429,068
職員給与費	33,998,137
賞与等引当金繰入額	2,045,289
退職手当引当金繰入額	2,012,882
その他	3,372,759
物件費等	76,346,697
物件費	58,195,321
維持補修費	7,223,311
減価償却費	10,908,664
その他	19,401
その他の業務費用	2,357,385
支払利息	223,589
徴収不能引当金繰入額	267,649
その他	1,866,148
移転費用	211,603,816
補助金等	94,570,594
社会保障給付	93,735,895
他会計への繰出金	22,651,927
その他	645,400
経常収益	13,083,208
使用料及び手数料	7,435,838
その他	5,647,370
純経常行政コスト	318,653,758
臨時損失	206,429
災害復旧事業費	-
資産除売却損	206,255
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	174
臨時利益	55,516
資産売却益	55,516
その他	-
純行政コスト	318,804,670

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	786,302,715	835,467,518	△ 49,164,803
純行政コスト(△)	△ 318,804,670		△ 318,804,670
財源	326,614,079		326,614,079
税収等	170,288,206		170,288,206
国県等補助金	156,325,873		156,325,873
本年度差額	7,809,408		7,809,408
固定資産等の変動(内部変動)		404,109	△ 404,109
有形固定資産等の増加		37,955,084	△ 37,955,084
有形固定資産等の減少		△ 29,504,841	29,504,841
貸付金・基金等の増加		8,317,921	△ 8,317,921
貸付金・基金等の減少		△ 16,364,055	16,364,055
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,057,108	1,057,108	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	8,866,516	1,461,217	7,405,299
本年度末純資産残高	795,169,231	836,928,734	△ 41,759,504

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	321,954,290
業務費用支出	110,350,475
人件費支出	42,827,771
物件費等支出	65,483,035
支払利息支出	223,589
その他の支出	1,816,080
移転費用支出	211,603,816
補助金等支出	94,570,594
社会保障給付支出	93,735,895
他会計への繰出支出	22,651,927
その他の支出	645,400
業務収入	337,400,888
税収等収入	170,217,153
国県等補助金収入	154,486,173
使用料及び手数料収入	7,439,717
その他の収入	5,257,845
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>15,446,598</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,901,961
公共施設等整備費支出	17,015,682
基金積立金支出	7,762,260
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,124,019
その他の支出	-
投資活動収入	17,195,120
国県等補助金収入	1,839,700
基金取崩収入	11,744,665
貸付金元金回収収入	3,436,583
資産売却収入	174,172
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,706,841</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,608,985
地方債償還支出	4,150,379
その他の支出	458,606
財務活動収入	745,400
地方債発行収入	745,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,863,585</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,876,172</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,667,779</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,543,952</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>9,877,734</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,015,022</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>10,892,756</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>18,436,707</b>

□全体財務書類、連結財務書類

① 注記（全体、連結）

■重要な会計方針

会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)					
1 対象範囲					
区分	団体名称	連結の方法	比例連結割合	連結対象範囲	
一般会計等	一般会計			全体財務 書類	連結財務 書類
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	全部連結			
	後期高齢者医療特別会計	全部連結			
	介護保険特別会計	全部連結			
第三セクター 等	(公財) 大田区文化振興協会	全部連結			
	(公財) 大田区産業振興協会	全部連結			
	(公財) 大田区スポーツ協会	全部連結			
	(一財) 大田区環境公社	全部連結			
	(一財) 国際都市おおた協会	全部連結			
	(株) 大田まちづくり公社	全部連結			
一部事務組 合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	比例連結	4.70%		
	東京二十三区清掃一部事務組合	比例連結	7.20%		
	特別区競馬組合	比例連結	4.35%		
	東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	5.48%		
	臨海部広域斎場組合	比例連結	59.22%		
①地方三公社は、全部連結の対象としています。					
②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。					
③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。					
2 連結財務書類作成における基本的事項					
連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行いました。					
3 連結相殺消去					
連結の対象となる会計及び法人間で行われている、以下の内部取引は相殺消去します。					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資・資本の残高</li> <li>・貸付金・借入金等の債権債務の残高</li> <li>・補助金支出・補助金収入、委託料支出・委託料収入の取引高</li> <li>・会計間の繰入・繰出の取引高</li> </ul>					

**4 連結対象団体（会計）の決算日**

一般会計等との差異はありません。

**5 消費税等の会計処理**

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

**■ 追加情報**

① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間がある会計（一般会計など）と連結対象との間における出納整理期間中の取引は、原則として入出金を取り込んでいます。

## ②全体財務書類

## 全体貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	792,058,741	固定負債	46,212,475
有形固定資産	696,708,253	地方債等	16,122,754
事業用資産	365,679,037	長期未払金	-
土地	219,404,619	退職手当引当金	29,627,450
立木竹	-	損失補償等引当金	856
建物	247,471,744	その他	461,415
建物減価償却累計額	△ 108,735,371	流動負債	15,249,106
工作物	13,700,054	1年内償還予定地方債等	2,153,751
工作物減価償却累計額	△ 10,646,102	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 13,904	賞与等引当金	2,094,506
航空機	-	預り金	10,892,756
航空機減価償却累計額	-	その他	108,093
その他	-	負債合計	61,461,581
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,460,302	固定資産等形成分	844,393,847
インフラ資産	321,527,510	余剰分（不足分）	△ 36,785,567
土地	266,275,795		
建物	7,528,843		
建物減価償却累計額	△ 4,588,430		
工作物	409,249,713		
工作物減価償却累計額	△ 369,004,909		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,066,499		
物品	12,603,780		
物品減価償却累計額	△ 3,102,074		
無形固定資産	1,496,481		
ソフトウェア	1,475,839		
その他	20,642		
投資その他の資産	93,854,007		
投資及び出資金	988,039		
有価証券	40,200		
出資金	947,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,332,330		
長期貸付金	15,271,106		
基金	73,024,283		
減債基金	2,034,428		
その他	70,989,855		
その他	142,254		
徴収不能引当金	△ 904,005		
流動資産	77,011,120		
現金預金	21,508,021		
未収金	3,175,050		
短期貸付金	619,778		
基金	51,715,328		
財政調整基金	50,469,979		
減債基金	1,245,348		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,057		
繰延資産	-		
資産合計	869,069,861	純資産合計	807,608,280
		負債及び純資産合計	869,069,861

# 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	445,500,377
業務費用	126,724,853
人件費	42,373,545
職員給与費	34,823,569
賞与等引当金繰入額	2,094,506
退職手当引当金繰入額	2,012,882
その他	3,442,588
物件費等	79,814,112
物件費	61,564,774
維持補修費	7,223,311
減価償却費	11,006,498
その他	19,529
その他の業務費用	4,537,197
支払利息	223,589
徴収不能引当金繰入額	866,436
その他	3,447,172
移転費用	318,775,524
補助金等	224,394,229
社会保障給付	93,735,895
他会計への繰出金	0
その他	645,400
経常収益	13,886,649
使用料及び手数料	7,436,079
その他	6,450,570
純経常行政コスト	431,613,728
臨時損失	206,429
災害復旧事業費	-
資産除売却損	206,255
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	174
臨時利益	55,516
資産売却益	55,516
その他	-
純行政コスト	431,764,640

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	798,098,376	841,799,554	△ 43,701,178
純行政コスト(△)	△ 431,764,640		△ 431,764,640
財源	440,217,437		440,217,437
税金等	221,538,837		221,538,837
国県等補助金	218,678,600		218,678,600
本年度差額	8,452,796		8,452,796
固定資産等の変動(内部変動)		1,537,185	△ 1,537,185
有形固定資産等の増加		41,962,464	△ 41,962,464
有形固定資産等の減少		△ 32,379,145	32,379,145
貸付金・基金等の増加		8,317,921	△ 8,317,921
貸付金・基金等の減少		△ 16,364,055	16,364,055
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,057,108	1,057,108	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,509,904	2,594,293	6,915,611
本年度末純資産残高	807,608,280	844,393,847	△ 36,785,567

## 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	434,798,626
業務費用支出	116,023,102
人件費支出	43,774,011
物件費等支出	68,852,615
支払利息支出	223,589
その他の支出	3,172,887
移転費用支出	318,775,524
補助金等支出	224,394,229
社会保障給付支出	93,735,895
他会計への繰出支出	0
その他の支出	645,400
業務収入	451,139,860
税収等収入	220,797,313
国県等補助金収入	216,838,900
使用料及び手数料収入	7,439,958
その他の収入	6,063,689
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>16,341,234</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	26,984,662
公共施設等整備費支出	17,277,702
基金積立金支出	8,582,941
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,124,019
その他の支出	-
投資活動収入	17,195,120
国県等補助金収入	1,839,700
基金取崩収入	11,744,665
貸付金元金回収収入	3,436,583
資産売却収入	174,172
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,789,543</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,608,985
地方債償還支出	4,150,379
その他の支出	458,606
財務活動収入	745,400
地方債発行収入	745,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,863,585</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,688,106</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,927,159</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,615,265</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>9,877,734</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,015,022</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>10,892,756</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>21,508,021</b>

### ③連結財務書類

#### 連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	840,324,967	固定負債	58,346,094
有形固定資産	751,897,798	地方債等	22,075,539
事業用資産	420,765,380	長期未払金	50
土地	245,008,757	退職手当引当金	30,064,801
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	856
立木竹	81,382	その他	6,204,848
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	17,058,807
建物	284,127,684	1年内償還予定地方債等	2,448,817
建物減価償却累計額	△ 128,316,506	未払金	1,281,469
建物減損損失累計額	0	未払費用	1,332
工作物	39,478,715	前受金	56,306
工作物減価償却累計額	△ 25,123,290	前受収益	360
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	2,183,813
船舶	0	預り金	10,939,249
船舶減価償却累計額	0	その他	147,462
船舶減損損失累計額	0	負債合計	75,404,902
浮標等	37,697	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 13,904	固定資産等形成分	895,700,239
浮標等減損損失累計額	0	余剰分（不足分）	△ 42,558,778
航空機	0	他団体出資等分	△ 448,089
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	700		
その他減価償却累計額	△ 523		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	5,484,669		
インフラ資産	321,527,510		
土地	266,275,795		
土地減損損失累計額	0		
建物	7,528,843		
建物減価償却累計額	△ 4,588,430		
建物減損損失累計額	0		
工作物	409,249,713		
工作物減価償却累計額	△ 369,004,909		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	12,066,499		
物品	12,863,806		
物品減価償却累計額	△ 3,258,899		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,560,395		
ソフトウェア	1,528,351		
その他	32,045		
投資その他の資産	86,866,774		
投資及び出資金	203,190		
有価証券	113,083		
出資金	82,197		
その他	7,910		
長期延滞債権	5,359,290		
長期貸付金	7,246,102		
基金	74,763,844		
減債基金	2,034,428		
その他	72,729,416		
その他	199,272		
徴収不能引当金	△ 904,924		
流動資産	87,773,306		
現金預金	27,430,882		
未収金	3,504,782		
短期貸付金	619,778		
基金	54,755,494		
財政調整基金	53,510,145		
減債基金	1,245,348		
棚卸資産	2,070		
その他	1,467,451		
徴収不能引当金	△ 7,150		
繰延資産	0		
資産合計	928,098,273	純資産合計	852,693,372
		負債及び純資産合計	928,098,273

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	513,339,225
業務費用	142,875,474
人件費	44,486,539
職員給与費	36,543,833
賞与等引当金繰入額	2,170,918
退職手当引当金繰入額	2,066,509
その他	3,705,278
物件費等	85,441,399
物件費	63,407,484
維持補修費	9,334,534
減価償却費	12,525,663
その他	173,718
その他の業務費用	12,947,536
支払利息	239,762
徴収不能引当金繰入額	867,750
その他	11,840,024
移転費用	370,463,751
補助金等	276,046,638
社会保障給付	93,738,921
他会計への繰出金	0
その他	678,191
経常収益	23,456,669
使用料及び手数料	8,587,472
その他	14,869,197
純経常行政コスト	489,882,556
臨時損失	1,418,209
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,130,150
損失補償等引当金繰入額	0
その他	288,059
臨時利益	323,796
資産売却益	56,021
その他	267,774
純行政コスト	490,976,969

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	843,840,502			
純行政コスト(△)	△ 490,976,969			
財源	499,533,067			
税金等	247,841,062			
国県等補助金	251,692,005			
本年度差額	8,556,098			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	1,057,108			
その他	△ 760,335			
本年度純資産変動額	8,852,870			
本年度末純資産残高	852,693,372	895,700,239	△ 42,558,778	△ 448,089

# 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	500,150,605
業務費用支出	129,686,855
人件費支出	45,846,488
物件費等支出	72,979,070
支払利息支出	239,762
その他の支出	10,621,535
移転費用支出	370,463,751
補助金等支出	276,046,638
社会保障給付支出	93,738,921
他会計への繰出支出	0
その他の支出	678,191
業務収入	518,229,855
税金等収入	247,099,065
国県等補助金収入	249,461,918
使用料及び手数料収入	8,593,117
その他の収入	13,075,756
臨時支出	90,380
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	90,380
臨時収入	288,989
<b>業務活動収支</b>	<b>18,277,859</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	30,008,452
公共施設等整備費支出	18,081,717
基金積立金支出	9,680,241
投資及び出資金支出	1,860,578
貸付金支出	385,916
その他の支出	0
投資活動収入	18,260,765
国県等補助金収入	2,233,447
基金取崩収入	13,463,073
貸付金元金回収収入	1,072,401
資産売却収入	174,683
その他の収入	1,317,161
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 11,747,687</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,926,692
地方債等償還支出	5,251,959
その他の支出	674,732
財務活動収入	3,626,937
地方債等発行収入	3,626,639
その他の収入	298
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,299,755</b>
本年度資金収支額	4,230,418
前年度末資金残高	12,292,284
比例連結割合変更に伴う差額	1,442
本年度末資金残高	16,524,144
前年度末歳計外現金残高	9,891,247
本年度歳計外現金増減額	1,015,491
本年度末歳計外現金残高	10,906,738
本年度末現金預金残高	27,430,882









連結純資産変動計算書内訳表(その1) (単位:千円)

科目	一般会計等財務書類			地方公営事業会計			全体財務書類				
	大田区一般会計	総計 (単体合算)	相殺消去	純計	特別会計 大田区国民健康保険事業 特別会計	特別会計 大田区後期高齢者医療特 別会計	大田区介護保険特別会計	総計 (単体合算)	連結修正等	相殺消去	総計
前年度末純資産残高	786,902,715	786,902,715	-	786,902,715	4,315,097	367,890	7,112,634	798,098,376	-	-	798,098,376
繰上償還金(△)	△ 318,804,670	△ 318,804,670	-	△ 318,804,670	△ 64,657,967	△ 18,746,678	△ 54,676,366	△ 455,095,681	-	△ 23,321,049	△ 431,764,640
財源	328,614,079	328,614,079	-	328,614,079	69,086,429	16,711,989	85,123,969	493,538,477	-	△ 23,321,049	440,217,437
売却等	170,286,206	170,286,206	-	170,286,206	42,460,135	16,711,197	59,171,332	244,859,876	-	△ 23,321,049	221,538,837
国庫等補助金	156,325,873	156,325,873	-	156,325,873	42,628,294	792	43,420,086	218,678,600	-	-	218,678,600
本年取崩額	7,809,408	7,809,408	-	7,809,408	230,462	△ 34,688	447,614	8,452,996	-	-	8,452,996
固定資産の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	0
有形固定資産等の増加	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	0
有形固定資産等の減少	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	0
買付金・基金等の増加	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	0
買付金・基金等の減少	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	0
資産価値変動	1,057,108	1,057,108	-	1,057,108	-	-	-	1,057,108	-	-	1,057,108
無償取得資産	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	0
その他	8,866,516	8,866,516	-	8,866,516	230,462	△ 34,688	447,614	9,509,804	-	-	9,509,804
本年度末純資産残高	795,189,231	795,189,231	-	795,189,231	4,545,559	333,242	7,560,248	807,608,280	-	-	807,608,280

連結純資産変動計算書内訳表(その2) (単位:千円)

科目	連結財務書類									
	特別法人等 事業残高	二十三区 特別会計	一都庁 特別会計	東京都 特別会計						
前年度末純資産残高	783,871	341,987,779	1,715,135	4,174,448	4,174,448	4,174,448	4,174,448	4,174,448	4,174,448	4,174,448
繰上償還金(△)	△ 282,184	△ 329,338	63,582	△ 13,262,754	△ 13,262,754	△ 13,262,754	△ 13,262,754	△ 13,262,754	△ 13,262,754	△ 13,262,754
財源	288,201	308,901	74,974,772	74,974,772	74,974,772	74,974,772	74,974,772	74,974,772	74,974,772	74,974,772
売却等	228,917	268,638	0	62,444,720	62,444,720	62,444,720	62,444,720	62,444,720	62,444,720	62,444,720
国庫等補助金	61,284	334,262	0	34,460,752	34,460,752	34,460,752	34,460,752	34,460,752	34,460,752	34,460,752
本年取崩額	28,017	△ 2,200,437	63,582	1,842,718	1,842,718	1,842,718	1,842,718	1,842,718	1,842,718	1,842,718
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産価値変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,309	△ 161,297	10,876	△ 10,876	△ 10,876	△ 10,876	△ 10,876	△ 10,876	△ 10,876	△ 10,876
本年度末純資産残高	83,209	△ 144,444	853,151	1,853,151	1,853,151	1,853,151	1,853,151	1,853,151	1,853,151	1,853,151
本年度末純資産残高	783,991	327,781,151	2,039,994	5,062,438	5,062,438	5,062,438	5,062,438	5,062,438	5,062,438	5,062,438

連結資金収支計算書内訳表(その1)

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計		全体財務書類		相殺消去	連結修正等	純計
	大田区一般会計	総計 (単結合算)	相殺消去	純計	大田区国民健康保険事業 特別会計	大田区後期高齢者医療特 別会計			
業務活動収入	15,446,598	15,446,598	-	15,446,598	334,061	72,314	488,260	16,341,833	16,341,834
業務支出	321,954,290	321,954,290	-	321,954,290	64,455,716	17,195,949	81,651,665	458,119,865	434,788,626
業務費用支出	110,350,475	110,350,475	-	110,350,475	1,916,994	589,083	1,528,011	116,023,102	116,023,102
人件費支出	42,827,771	42,827,771	-	42,827,771	416,797	-	428,474	43,244,268	43,244,269
物件費等支出	65,483,035	65,483,035	-	65,483,035	1,024,520	555,827	1,580,347	66,852,615	66,852,615
支払利息支出	223,589	223,589	-	223,589	-	-	-	223,589	223,589
その他の支出	1,816,080	1,816,080	-	1,816,080	474,587	33,256	507,843	3,172,887	3,172,887
税金費用支出	211,603,816	211,603,816	-	211,603,816	62,538,812	16,606,866	79,145,678	342,096,584	318,775,524
補助金等支出	94,570,594	94,570,594	-	94,570,594	62,538,812	16,480,177	79,018,989	224,394,229	224,394,229
社会保険料等支出	93,735,895	93,735,895	-	93,735,895	-	-	-	93,735,895	93,735,895
他会計への繰出支出	2,691,927	2,691,927	-	2,691,927	-	-	-	2,691,927	2,691,927
その他の支出	645,400	645,400	-	645,400	-	-	-	645,400	645,400
業務収入	337,400,888	337,400,888	-	337,400,888	64,789,777	17,288,263	82,078,040	474,480,899	451,139,860
国庫等補助金収入	170,217,153	170,217,153	-	170,217,153	21,912,806	16,720,898	38,633,754	224,118,563	220,787,313
国庫等補助金収入	154,486,173	154,486,173	-	154,486,173	42,626,284	792	155,112,457	216,838,900	216,838,900
使用料及び手数料収入	7,439,717	7,439,717	-	7,439,717	241	-	7,439,538	7,439,588	7,439,588
その他の収入	5,257,845	5,257,845	-	5,257,845	248,437	546,573	10,834	6,063,689	6,063,689
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	△ 8,708,841	△ 8,708,841	-	△ 8,708,841	△ 282,020	-	△ 820,681	△ 9,789,543	△ 9,789,543
投資活動支出	25,901,961	25,901,961	-	25,901,961	262,020	-	△ 260,681	26,984,662	26,984,662
公共施設等整備費支出	17,015,682	17,015,682	-	17,015,682	262,020	-	△ 260,681	17,277,702	17,277,702
基金積立金支出	7,762,260	7,762,260	-	7,762,260	-	-	-	8,582,941	8,582,941
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付支出	1,124,019	1,124,019	-	1,124,019	-	-	-	1,124,019	1,124,019
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	17,195,120	17,195,120	-	17,195,120	-	-	-	17,195,120	17,195,120
国庫等補助金収入	1,839,700	1,839,700	-	1,839,700	-	-	-	1,839,700	1,839,700
基金取崩収入	11,744,665	11,744,665	-	11,744,665	-	-	-	11,744,665	11,744,665
貸付金云々回収収入	3,436,583	3,436,583	-	3,436,583	-	-	-	3,436,583	3,436,583
資産売却収入	174,172	174,172	-	174,172	-	-	-	174,172	174,172
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	△ 3,863,585	△ 3,863,585	-	△ 3,863,585	-	-	-	△ 3,863,585	△ 3,863,585
財務活動支出	4,608,985	4,608,985	-	4,608,985	-	-	-	4,608,985	4,608,985
地方債等償還支出	4,150,379	4,150,379	-	4,150,379	-	-	-	4,150,379	4,150,379
その他の支出	458,606	458,606	-	458,606	-	-	-	458,606	458,606
財務活動収入	745,400	745,400	-	745,400	-	-	-	745,400	745,400
地方債等発行収入	745,400	745,400	-	745,400	-	-	-	745,400	745,400
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年経常資金収支額	2,876,172	2,876,172	-	2,876,172	72,041	72,314	144,355	2,688,106	2,688,106
前年末繰入金資産	4,667,779	4,667,779	-	4,667,779	884,024	123,546	1,007,570	7,927,599	7,927,599
比例増減割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年経常資金増減	7,543,952	7,543,952	-	7,543,952	1,056,065	195,860	1,251,925	10,615,265	10,615,265
前年末繰入金資産	9,877,734	9,877,734	-	9,877,734	-	-	-	9,877,734	9,877,734
本年経常計外現金増減	1,015,022	1,015,022	-	1,015,022	-	-	-	1,015,022	1,015,022
本年経常計外現金増減	10,892,756	10,892,756	-	10,892,756	-	-	-	10,892,756	10,892,756
本年経常計外現金増減	18,436,707	18,436,707	-	18,436,707	1,056,065	195,860	1,251,925	21,308,020	21,308,020



## ◇財務書類の用語説明

用語	用語の説明
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）
インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋梁、公園など）
減価償却累計額	固定資産の価値の減少額合計（各資産区分ごとに設定）
建設仮勘定	完成前の有形固定資産（工期が一会計年度を越える建設中の建物など）
無形固定資産	長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
投資及び出資金	第三セクター等への出資金・出えん金や保有している有価証券
長期延滞債権	区が収納すべき特別区税や使用料等で、1年を超えて収入未済となっているもの
長期貸付金	貸付金のうち、償還期限到来まで1年を超える期間があるもの
徴収不能引当金	長期延滞債権や未収金、貸付金等の債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額を見積もったもの
未収金	特別区税や使用料などの現年度の収入未済分
短期貸付金	貸付金のうち、1年以内に償還期限が到来するもの
地方債	地方債のうち、翌々年度以降に償還するもの

退職手当引当金	当該年度末に在籍している全職員が退職した場合の見込額
1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当及び福利厚生費のうち、当該年度負担相当額
経常費用	資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用（人件費、物件費、社会保障給付など）
経常収益	行政サービスの対価となる使用料、手数料などの収益
減価償却費	固定資産の価値の減少分（固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数で割ったもの）
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの（人件費、物件費、扶助費、税、保険料、使用料及び手数料など）
投資活動収支	公共資産の整備や貸付金等に伴い発生する資金収支を計上したもの
財務活動収支	地方債の償還等に伴い発生する資金収支を計上したもの



令和3年12月

## OTA シティ・マネジメントレポート

－ 大田区財政のアンニュアルレポート（令和2年度決算版） －

発行 / 大田区企画経営部財政課

〒144-8621 東京都大田区蒲田五丁目13番14号

電話 03 (5744) 1126 FAX 03 (5744) 1502

HP <https://www.city.ota.tokyo.jp/>